

平成 18 年 度
(2 0 0 6 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区監査委員

目 次

平成18年度練馬区各会計歳入歳出決算審査意見	4
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の手續	4
第4 審査の結果	5
1 決算計数	5
2 決算の概況	5
3 一般会計	5
(1) 決算の規模	7
(2) 財政収支の状況	7
(3) 翌年度繰越事業	8
(4) 資金収支の状況	9
(5) 特別区債の状況	10
(6) 収入未済額および不納欠損額の状況	11
(7) 不用額の状況	14
(8) 予算の流用状況	16
(9) 歳入	17
第1款 特別区税	21
第2款 地方譲与税	23
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	23
第5款 株式等譲渡所得割交付金	24
第6款 地方消費税交付金	24
第7款 自動車取得税交付金	24
第8款 地方特例交付金	25
第9款 特別区交付金	25
第10款 交通安全対策特別交付金	26
第11款 分担金及び負担金	26
第12款 使用料及び手数料	26
第13款 国庫支出金	28
第14款 都支出金	30
第15款 財産収入	32
第16款 寄付金	32
第17款 繰入金	33
第18款 繰越金	34
第19款 諸収入	35
第20款 特別区債	37
(10) 歳出	38
第1款 議会費	42
第2款 総務費	42
第3款 区民費	44
第4款 産業地域振興費	45

第5款	保健福祉費	-----	46
第6款	児童青少年費	-----	49
第7款	環境清掃費	-----	50
第8款	都市整備費	-----	51
第9款	土木費	-----	52
第10款	教育費	-----	54
第11款	公債費	-----	57
第12款	諸支出金	-----	58
第13款	予備費	-----	59
意見		-----	60
4	国民健康保険事業会計	-----	63
5	介護保険会計	-----	71
6	老人医療会計	-----	78
7	用地会計	-----	82
8	公共駐車場会計	-----	83
9	学校給食会計	-----	86
意見		-----	88
10	財産の概況	-----	90
第5	むすび	-----	98
平成18年度	練馬区基金運用状況審査意見	-----	105

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- (1) 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- (2) 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として円単位で計算し、単位未満を四捨五入したので合計・計算が合わない場合もある。
- (3) 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

平成18年度 練馬区各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、区長から審査に付された平成18年度練馬区各会計歳入歳出決算および証書類を審査した。

審査の結果および意見は、つぎのとおりである。

平成19年8月24日

練馬区監査委員 上 田 政 吉

練馬区監査委員 塩 谷 博

練馬区監査委員 藤 井 たかし

練馬区監査委員 吉 田 ゆりこ

第1 審査の対象

- 1 平成18年度練馬区一般会計歳入歳出決算
- 2 平成18年度練馬区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 3 平成18年度練馬区介護保険会計歳入歳出決算
- 4 平成18年度練馬区老人医療会計歳入歳出決算
- 5 平成18年度練馬区用地会計歳入歳出決算
- 6 平成18年度練馬区公共駐車場会計歳入歳出決算
- 7 平成18年度練馬区学校給食会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成19年7月30日から平成19年8月24日まで

第3 審査の手続

この決算審査に当たっては、区長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、および予算の執行については関係法令に従って効率的になされているか等に主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

練馬区各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書の決算計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。

2 決算の概況

平成18年度各会計の合計は、歳入においては3,465億8,682万円で、前年度に比較し136億1,695万円(4.1%)の増であり、歳出においては3,340億6,666万円で、前年度に比較し90億7,465万円(2.8%)の増である。

各会計の決算規模および前年度比較は[表1]のとおりである。

最近5年間の決算規模の推移は[表1 - 2]のとおりである。

[表1] 各会計歳入歳出決算総括

(単位 円・%)

区分	会計	18年度 A	17年度 B	増 減	
				差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳入	一般会計	211,678,615,216	202,870,067,867	8,808,547,349	4.3
	(繰入金を除いた純計)	211,146,796,216	202,870,067,867	8,276,728,349	4.1
	特別会計	134,908,203,102	130,099,802,096	4,808,401,006	3.7
	(繰入金を除いた純計)	118,763,751,906	113,327,824,690	5,435,927,216	4.8
	国民健康保険事業	61,362,764,300	57,795,293,585	3,567,470,715	6.2
	介護保険	28,772,530,653	25,924,479,411	2,848,051,242	11.0
	老人医療	43,798,770,837	45,504,646,577	-1,705,875,740	-3.7
	用地	86,250,000	86,250,000	0	0
	公共駐車場	546,864,988	401,061,779	145,803,209	36.4
	学校給食	341,022,324	388,070,744	-47,048,420	-12.1
計	346,586,818,318	332,969,869,963	13,616,948,355	4.1	
(繰入金を除いた純計)	329,910,548,122	316,197,892,557	13,712,655,565	4.3	
歳出	一般会計	201,223,458,750	195,644,767,788	5,578,690,962	2.9
	(繰出金を除いた純計)	185,079,007,554	178,872,790,382	6,206,217,172	3.5
	特別会計	132,843,199,304	129,347,236,018	3,495,963,286	2.7
	(繰出金を除いた純計)	132,311,380,304	129,347,236,018	2,964,144,286	2.3
	国民健康保険事業	60,762,763,300	57,187,326,409	3,575,436,891	6.3
	介護保険	27,322,598,324	25,780,215,101	1,542,383,223	6.0
	老人医療	43,798,681,902	45,504,640,596	-1,705,958,694	-3.7
	用地	86,250,000	86,250,000	0	0
	公共駐車場	532,208,426	401,061,779	131,146,647	32.7
	学校給食	340,697,352	387,742,133	-47,044,781	-12.1
計	334,066,658,054	324,992,003,806	9,074,654,248	2.8	
(繰出金を除いた純計)	317,390,387,858	308,220,026,400	9,170,361,458	3.0	

[表 1-2] 各会計歳入歳出決算総括の年度別比較

(単位 円・%)

		18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
一般会計	歳入	211,678,615,216	202,870,067,867	202,042,085,078	186,584,218,705	186,183,542,648
	指数	113.7	109.0	108.5	100.2	100
	歳出	201,223,458,750	195,644,767,788	197,774,951,785	183,627,380,540	183,030,946,852
	指数	109.9	106.9	108.1	100.3	100
	差引	10,455,156,466	7,225,300,079	4,267,133,293	2,956,838,165	3,152,595,796
	指数	331.6	229.2	135.4	93.8	100
特別会計合計	歳入	134,908,203,102	130,099,802,096	125,756,496,775	123,152,740,819	116,942,066,396
	指数	115.4	111.3	107.5	105.3	100
	歳出	132,843,199,304	129,347,236,018	124,970,924,448	123,330,249,501	115,788,106,551
	指数	114.7	111.7	107.9	106.5	100
	差引	2,065,003,798	752,566,078	785,572,327	-177,508,682	1,153,959,845
	指数	178.9	65.2	68.1	-15.4	100
国民健康保険事業会計	歳入	61,362,764,300	57,795,293,585	54,819,236,383	54,093,071,751	49,292,650,825
	歳出	60,762,763,300	57,187,326,409	54,219,235,383	54,493,054,801	48,692,649,825
	差引	600,001,000	607,967,176	600,001,000	-399,983,050	600,001,000
介護保険会計	歳入	28,772,530,653	25,924,479,411	24,512,828,669	22,423,426,264	20,260,415,860
	歳出	27,322,598,324	25,780,215,101	24,327,571,938	22,207,383,918	19,989,487,583
	差引	1,449,932,329	144,264,310	185,256,731	216,042,346	270,928,277
老人医療会計	歳入	43,798,770,837	45,504,646,577	45,618,307,691	45,802,897,814	46,303,379,851
	歳出	43,798,681,902	45,504,640,596	45,618,291,527	45,796,804,507	46,020,797,014
	差引	88,935	5,981	16,164	6,093,307	282,582,837
用地会計	歳入	86,250,000	86,250,000	29,500,000	29,500,000	367,682,494
	歳出	86,250,000	86,250,000	29,500,000	29,500,000	367,682,494
	差引	0	0	0	0	0
公共駐車場会計	歳入	546,864,988	401,061,779	369,053,331	317,889,672	199,418,518
	歳出	532,208,426	401,061,779	369,053,331	317,889,672	199,418,518
	差引	14,656,562	0	0	0	0
学校給食会計	歳入	341,022,324	388,070,744	407,570,701	485,955,318	518,518,848
	歳出	340,697,352	387,742,133	407,272,269	485,616,603	518,071,117
	差引	324,972	328,611	298,432	338,715	447,731
合計	歳入	346,586,818,318	332,969,869,963	327,798,581,853	309,736,959,524	303,125,609,044
	指数	114.3	109.8	108.1	102.2	100
	歳出	334,066,658,054	324,992,003,806	322,745,876,233	305,957,630,041	298,819,053,403
	指数	111.8	108.8	108.0	102.4	100
	差引	12,520,160,264	7,977,866,157	5,052,705,620	3,779,329,483	4,306,555,641
	指数	290.7	185.2	117.3	87.8	100

3 一般会計

(1) 決算の規模

平成18年度一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,089億3,797万7,000円
歳入決算額	2,116億7,861万5,216円(収入率 101.3%)
歳出決算額	2,012億2,345万8,750円(執行率 96.3%)
差引残額	104億5,515万6,466円(差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると[表1]のとおりで、歳入において88億854万7,349円(4.3%)の増、歳出において55億7,869万962円(2.9%)の増である。

なお、最近5年間の推移は[表2]のとおりで、平成14年度を100とすると、平成18年度は歳入においては14ポイント(254億9,507万円)の増、歳出において10ポイント(181億9,251万円)の増である。

[表2] 最近5年間の決算規模の推移

(単位 千円・%)

年度	歳入			歳出			形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D(注1)	実質収支		単年度収支 F(注2)	実質単年度 収支 G(注3)
	決算額 A	前年度 比	指数	決算額 B	前年度 比	指数			E = C - D	E/A		
18	211,678,615	104.3	114	201,223,459	102.9	110	10,455,156	114,364	10,340,792	4.9	3,173,755	8,559,753
17	202,870,068	100.4	109	195,644,768	98.9	107	7,225,300	58,263	7,167,037	3.5	2,999,411	4,376,092
16	202,042,085	108.3	109	197,774,952	107.7	108	4,267,133	99,507	4,167,626	2.1	1,260,718	1,260,661
15	186,584,219	100.2	100	183,627,381	100.3	100	2,956,838	49,930	2,906,908	1.6	117,258	-776,181
14	186,183,543	92.1	100	183,030,947	93.1	100	3,152,596	362,946	2,789,650	1.5	-495,100	105,720

注1 繰り越すべき財源 = 継続費遞次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源([表3]参照)

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

平成18年度財政収支の状況は[表2]のとおりで、形式収支は104億5,516万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1億1,436万円を差し引いた実質収支は103億4,079万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は4.9%で前年度に比較し1.4ポイントの増である。

また、平成18年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、31億7,376万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因をとり除いた実質単年度収支も、前年度の43億7,609万円の黒字から85億5,975万円の黒字へと増加した。

(3) 翌年度繰越事業

平成18年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は[表3]のとおり4事業あり、繰越明許費は1億3,361万円である。継続費逡次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

[表3] 繰越事業および財源内訳

(単位 円)

科 目		繰越明許費				事 故 繰 越	継 続 費 逡次繰越	計
		繰 越 事 業 費	財 源 内 訳					
項	事 業 名		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源			
保 健 福 祉 費		17,854,000	0	14,250,000	3,604,000	0	0	17,854,000
保健福祉費	(高齢者福祉費) 各種助成費	17,854,000	0	14,250,000	3,604,000	0	0	17,854,000
都 市 整 備 費		40,307,000	0	5,000,000	35,307,000	0	0	40,307,000
都市整備費	地域まちづくり推進経費	38,750,000	0	5,000,000	33,750,000	0	0	38,750,000
	交通施設整備計画推進経費	1,557,000	0	0	1,557,000	0	0	1,557,000
土 木 費		75,453,000	0	0	75,453,000	0	0	75,453,000
道路橋梁費	生活幹線道路整備費	75,453,000	0	0	75,453,000	0	0	75,453,000
計		133,614,000	0	19,250,000	114,364,000	0	0	133,614,000

(4) 資金収支の状況

平成18年度一般会計の月別資金収支の状況は[表4]のとおりである。

収支残高累計額では、平成18年4月、5月および6月が赤字となった。これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用でまかなうとともに、必要に応じて基金からの繰替運用を行った。一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

[表4] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
18・4	9,631,474,189	4.6	10,455,376,013	5.2	-823,901,824	-823,901,824	
18・5	7,164,632,346	3.4	10,042,078,277	5.0	-2,877,445,931	-3,701,347,755	
18・6	19,834,962,459	9.4	17,392,718,698	8.6	2,442,243,761	-1,259,103,994	
18・7	14,194,542,435	6.7	11,219,843,563	5.6	2,974,698,872	1,715,594,878	
18・8	18,249,412,350	8.6	12,666,219,549	6.3	5,583,192,801	7,298,787,679	
18・9	19,815,076,593	9.4	17,314,040,188	8.6	2,501,036,405	9,799,824,084	
18・10	14,549,078,786	6.9	14,839,802,242	7.4	-290,723,456	9,509,100,628	
18・11	15,580,466,682	7.4	10,891,351,755	5.4	4,689,114,927	14,198,215,555	
18・12	21,466,199,351	10.1	16,518,112,502	8.2	4,948,086,849	19,146,302,404	
19・1	12,838,648,239	6.1	10,036,639,949	5.0	2,802,008,290	21,948,310,694	
19・2	13,573,987,677	6.4	13,987,215,139	7.0	-413,227,462	21,535,083,232	
19・3	28,919,331,633	13.7	20,344,903,215	10.1	8,574,428,418	30,109,511,650	
整理	4	8,575,968,538	4.1	12,450,262,509	6.2	-3,874,293,971	26,235,217,679
期間	5	7,284,833,938	3.4	23,064,895,151	11.5	-15,780,061,213	10,455,156,466
計		211,678,615,216	100	201,223,458,750	100	10,455,156,466	—

(5) 特別区債の状況

昭和40年度から発行を開始した特別区債は、平成18年度発行額36億6,640万円を加え発行額累計は3,098億3,792万円である。そのうち、平成18年度償還額97億6,344万円を加え償還額累計は2,187億3,208万円（償還率70.6%）である。これにより、平成18年度末現在高は911億584万円となり、平成17年度に引き続き1,000億円を下回った。

平成18年度の特別区債の収入額は36億6,616万円歳入に占める割合は1.7%と前年度より1.8ポイントの減となっている。一方、平成18年度の公債費は124億1,551万円歳出に占める割合は6.2%と前年度より2.0ポイントの減となっている。

[表5] 特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	17年度末 現在高 A	18年度 発行額 B	18年度 償還額 C	18年度末 現在高 A+B-C
特別区債	97,202,878	3,666,400	9,763,438	91,105,840
政府資金	83,876,425	1,444,400	8,345,870	76,974,955
東京都等	3,667,153	340,000	314,268	3,692,885
民間資金	9,659,300	1,882,000	1,103,300	10,438,000

[表6] 特別区債発行額・償還および利子支払状況

(単位 千円・%)

区 分	発行額 (累計) A	償還および利子支払状況			
		元金償還額 B	B/A	利子支払額 C	C/A
平成17年度までの累計	306,171,516	208,968,637	68.3	135,594,883	44.3
平成18年度	3,666,400	9,763,438	—	2,640,899	—
累 計	309,837,916	218,732,075	70.6	138,235,782	44.6

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額の年度比較は[表7]のとおりである。

不納欠損額の年度比較は[表7-2]のとおりである。

平成18年度の収入未済額は50億5,542万円で、平成17年度の57億4,580万円に対し12.0%、6億9,038万円の減である。また、調定額2,174億1,406万円に対する収入未済額の割合は2.3%で、前年度より0.4ポイント減少している。

収入未済額のおもなものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合。

特別区民税 35億1,340万円(69.5%) (17年度) 42億3,988万円(73.8%)

生活保護費(弁償金) 5億7,369万円(11.3%) (17年度) 5億177万円(8.7%)

生業資金貸付金 2億489万円(4.1%) (17年度) 2億3,464万円(4.1%)

雑入 2億4,003万円(4.7%) (17年度) 2億2,700万円(4.0%)

応急小口資金貸付金 1億5,884万円(3.1%) (17年度) 1億6,361万円(2.8%)

不納欠損額は6億8,623万円で、前年度より10億3,251万円(60.1%)の減となっている。

おもなものは、つぎのとおりである。

特別区民税 5億5,298万円(80.6%) (17年度) 15億5,948万円(90.7%)

生活保護費(弁償金) 3,133万円(4.6%) (17年度) 3,864万円(2.2%)

生業資金貸付金 2,525万円(3.7%) (17年度) 1,461万円(0.9%)

雑入 2,651万円(3.9%) (17年度) 4,698万円(2.7%)

収入未済額は、平成14年度を100(83億8,973万円)とすると、平成18年度は60.3(50億5,542万円)と39.7ポイント(33億3,431万円)減少している。

しかしながら、生活保護費(弁償金)については、収入未済額は増加しており、平成14年度を100(3億2,947万円)とすると、平成18年度は174.1(5億7,369万円)と74.1ポイント(2億4,422万円)増加している。

不納欠損額は、平成14年度を100(12億9,219万円)とすると、平成18年度は53.1(6億8,623万円)と46.9ポイント(6億596万円)減少している。

[表 7] 収入未済額の年度比較

(単位 千円・%): 下段は指数

内 訳	収 入 未 済 額				
	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
特 別 区 税	3,577,463	4,310,773	5,821,088	6,426,634	7,060,667
	50.7	61.1	82.4	91.0	100
特 別 区 民 税	3,513,396	4,239,877	5,748,194	6,353,290	6,987,194
軽 自 動 車 税	64,068	70,896	72,894	73,329	73,473
分 担 金 及 び 負 担 金	122,059	130,546	147,118	194,213	229,197
	53.3	57.0	64.2	84.7	100
高 齢 者 福 祉 施 設 費	1,042	1,435	1,988	26,583	38,515
障 害 者 福 祉 費	5,208	8,239	10,056	12,671	15,587
保 育 所 費	114,719	119,697	133,960	154,154	174,384
児 童 福 祉 費	1,090	1,055	916	606	512
母 子 生 活 支 援 施 設 費	0	11	11	11	11
道 路 付 属 物 整 備 費	0	110	188	188	188
使 用 料 及 び 手 数 料	34,749	37,446	39,714	43,219	40,644
	85.5	92.1	97.7	106.3	100
中 高 年 齢 労 働 者 福 祉 セ ン タ ー 使 用 料	86	0	0	0	0
農 園 使 用 料	0	0	18	14	4
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	27,548	30,977	34,658	35,723	35,491
区 営 住 宅 使 用 料	5,328	2,597	1,929	3,962	2,389
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	207	171	214	221	0
道 路 占 用 料	0	0	521	722	749
幼 稚 園 保 育 使 用 料	528	770	850	855	960
入 ホ - ッ 施 設 使 用 料	26	0	0	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	1,025	2,931	1,521	1,716	805
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	0	3	3	3
諸 収 入	1,321,152	1,267,040	1,211,266	1,125,357	1,059,220
	124.7	119.6	114.4	106.2	100
生 業 資 金 貸 付 金	204,888	234,642	253,640	253,077	257,834
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	158,844	163,611	155,470	146,526	145,060
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金	9,898	10,762	9,848	9,185	8,766
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	46,244	48,241	57,921	62,755	66,179
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	18,298	20,206	16,563	19,269	19,230
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金	280	0	0	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金	53,956	53,201	50,137	46,123	43,700
理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	870	610	490	130	300
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付	10,002	6,693	7,464	8,826	7,323
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	3,809	46	0	0	0
児 童 青 少 年 費 受 託 収 入	112	0	0	0	0
生 活 保 護 費 (弁 償 金)	573,687	501,770	430,089	383,641	329,467
賄 収 入	186	192	1,311	1,849	2,008
ホ - ム ハ ル フ サ - ビ ス 事 業 収 入	45	67	53	36	607
雑 収 入	240,035	226,999	228,281	193,939	176,864
計	5,055,424	5,745,804	7,219,186	7,789,423	8,389,728
	60.3	68.5	86.0	92.8	100

[表 7 - 2] 不納欠損額の年度比較

(単位 千円・%): 下段は指数

内 訳	不 納 欠 損 額				
	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
特 別 区 税	565,659	1,572,080	922,776	965,639	1,057,184
	53.5	148.7	87.3	91.3	100
特 別 区 民 税	552,978	1,559,483	910,718	953,856	1,045,528
軽 自 動 車 税	12,681	12,598	12,058	11,783	11,656
分 担 金 及 び 負 担 金	12,131	20,262	53,014	52,074	33,594
	36.1	60.3	157.8	155.0	100
高 齢 者 福 祉 施 設 費	244	605	24,641	12,357	5,748
障 害 者 福 祉 費	3,115	1,645	2,134	1,657	1,272
保 育 所 費	8,546	17,933	26,239	38,054	26,568
児 童 福 祉 費	105	1	0	6	5
母 子 生 活 支 援 施 設 費	11	0	0	0	0
道 路 付 属 物 整 備 費	110	78	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,444	9,055	7,109	5,415	3,906
	165.0	231.8	182.0	138.6	100
農 園 使 用 料	0	0	0	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	5,814	8,662	6,908	5,250	3,483
区 営 住 宅 使 用 料	0	0	0	0	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	0	0	0	0	0
道 路 占 用 料	0	201	201	27	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	305	190	0	130	400
入 水 - ツ 施 設 使 用 料	0	0	0	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	325	0	0	0	0
動 物 死 体 処 理 手 数 料	0	3	0	0	0
諸 収 入	101,996	117,543	70,736	89,793	197,509
	51.6	59.5	35.8	45.5	100
生 業 資 金 貸 付 金	25,247	14,613	3,673	11,632	57,779
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	12,691	6,567	5,806	6,181	34,590
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金	760	347	361	696	1,460
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	1,635	9,072	5,062	4,890	15,056
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	2,788	1,319	776	546	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金	1,030	0	0	0	140
理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	0	0	0	0	97
児 童 青 少 年 費 受 託 収 入	0	0	0	0	0
生 活 保 護 費 (弁 償 金)	31,334	38,643	33,671	30,326	59,003
賄 収 入	0	0	430	824	0
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	0	0	0	0	0
雑 収 入	26,511	46,983	20,958	32,817	29,385
計	686,230	1,718,940	1,053,634	1,112,920	1,292,194
	53.1	133.0	81.5	86.1	100

(7) 不用額の状況

不用額は、75億8,090万円（前年度70億1,358万円）で予算現額に対して、3.6%（前年度3.5%）を占めており、前年度に比較して0.1ポイント増加している。

予算現額に比して不用額の多い款は、区民費の6.7%（9億3,667万円）、保健福祉費の5.1%（27億8,477万円）、児童青少年費の3.8%（11億6,062万円）である。

予算現額に比して不用額の多いものは、[表8]のとおりである。

最近5年間の不用額の推移は[表8-2]のとおりである。

[表8] 予算現額に比し不用額の多いもの

[不用額 100,000円以上かつ執行率50%未満]

款	項	目	節	予算現額	支出額計	執行率	不用額
議会費	議会費	議会費	交際費	1,500,000	499,600	33.3%	1,000,400
総務費	総務管理費	一般管理費	補償補填及び賠償金	3,000,000	753,009	25.1%	2,246,991
			需用費	530,000	171,326	32.3%	358,674
		財政管理費	報償費	288,000	48,000	16.7%	240,000
		危機管理費	報償費	2,024,000	234,600	11.6%	1,789,400
		文化国際費	共済費	368,000	0	0%	368,000
			役務費	2,606,000	1,203,123	46.2%	1,402,877
		施設営繕費	役務費	1,082,000	346,269	32.0%	735,731
	選挙費	選挙管理委員会費	需用費	756,000	326,225	43.2%	429,775
		選挙啓発費	役務費	423,000	159,474	37.7%	263,526
		選挙執行費	報償費	1,414,000	673,200	47.6%	740,800
			委託料	18,382,000	7,394,534	40.2%	10,987,466
			使用料及び賃借料	600,000	18,900	3.2%	581,100
			備品購入費	4,445,000	1,532,030	34.5%	2,912,970
	監査委員費	監査委員費	委託料	1,638,000	546,000	33.3%	1,092,000
区民費	区民費	区民総務費	旅費	276,000	85,555	31.0%	190,445
		国民年金費	旅費	119,000	16,810	14.1%	102,190
産業地域振興費	商工生活経済費	商工振興費	工事請負費	2,100,000	0	0%	2,100,000
		勤労者福祉費	補償補填及び賠償金	620,000	215,480	34.8%	404,520
保健福祉費	保健福祉費	保健福祉総務費	賃金	7,261,000	3,032,820	41.8%	4,228,180
			旅費	10,361,000	2,330,050	22.5%	8,030,950
		高齢者福祉費	旅費	608,000	192,610	31.7%	415,390
		障害者福祉費	旅費	3,882,000	1,928,418	49.7%	1,953,582
		家庭福祉費	需用費	516,000	117,451	22.8%	398,549
			扶助費	6,544,000	1,145,090	17.5%	5,398,910
	保健衛生費	保健予防対策費	負担金補助及び交付金	843,000	255,000	30.2%	588,000
		健康推進費	備品購入費	403,000	166,687	41.4%	236,313
		栄養指導費	委託料	178,000	39,480	22.2%	138,520
児童青少年費	児童青少年費	青少年費	備品購入費	1,116,000	329,000	29.5%	787,000
環境清掃費	環境政策費	環境政策総務費	報酬	885,000	382,300	43.2%	502,700
		環境保全費	報償費	331,000	90,000	27.2%	241,000
	清掃リサイクル費	清掃リサイクル総務費	報償費	184,000	56,000	30.4%	128,000
		清掃事業費	共済費	2,367,000	551,697	23.3%	1,815,303
			報償費	255,000	5,000	2.0%	250,000
			旅費	192,000	9,460	4.9%	182,540
都市整備費	都市整備費	都市整備総務費	役務費	1,148,000	328,964	28.7%	819,036
		都市整備推進費	使用料及び賃借料	3,178,000	867,247	27.3%	2,310,753

都市整備費	都市整備費	住宅費	役務費	3,042,000	1,419,730	46.7%	1,622,270
土木費	道路橋梁費	公共下水道費	負担金補助及び交付金	110,000	0	0%	110,000
	交通対策費	交通対策費	報酬	276,000	106,900	38.7%	169,100
			償還金利子及び割引料	117,000	4,800	4.1%	112,200
	緑化公園費	緑化推進事業費	賃金	249,000	115,370	46.3%	133,630
教育費	教育総務費	学校教育総務費	旅費	1,329,000	545,970	41.1%	783,030
		教育指導費	共済費	6,164,000	87,536	1.4%	6,076,464
	小学校費	学校管理費	旅費	1,963,000	817,077	41.6%	1,145,923
		学校施設整備費	備品購入費	3,701,000	1,383,750	37.4%	2,317,250
	中学校費	学校管理費	旅費	1,279,000	621,020	48.6%	657,980
			交際費	2,890,000	1,332,800	46.1%	1,557,200
		学校保健費	備品購入費	137,000	28,870	21.1%	108,130
	幼稚園費	幼稚園管理費	交際費	200,000	89,879	44.9%	110,121
			使用料及び賃借料	657,000	312,885	47.6%	344,115
	生涯学習費	美術館費	使用料及び賃借料	168,000	58,380	34.8%	109,620
	スポーツ振興費	スポーツ振興総務費	共済費	235,000	0	0%	235,000

[表8 - 2 5年間の推移]

(単位 千円・%)

		18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
予算現額	A	208,937,977	202,722,695	204,449,014	190,080,359	190,414,903
(指数)		109.7	106.5	107.4	99.8	100
支出済額	B	201,223,459	195,644,768	197,774,952	183,627,381	183,030,947
(指数)		109.9	106.9	108.1	100.3	100
執行率	B/A	96.3	96.5	96.7	96.6	96.1
(指数)		100.2	100.4	100.6	100.5	100.0
不用額	C	7,580,904	7,013,581	6,552,355	6,381,448	6,807,210
(指数)		111.4	103.0	96.3	93.7	100

(8) 予算の流用状況

平成18年度の予算流用のうち増分は1億1,845万円（前年度1億6,720万円 細節間流用を除く）であり、予算現額2,089億3,798万円に対する割合は0.06%で、前年度（0.08%）より0.02ポイント（4,875万円）減少している。

流用による増分のおもなものは、つぎのとおりである。

総務費において

庁舎維持管理費 602万円（練馬庁舎維持管理費）

保健福祉費において

日本大学医学部付属練馬 992万円

光が丘病院対策費

土木費において

道路維持費 3,500万円（道路冠水対策事業費）

〔表9〕 款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	流用金額(増分) B	予算現額に対する 割合 B/A
議会費	956,686	0	0
総務費	28,411,567	23,081	0.08
区民費	13,932,737	1,060	0.01
産業地域振興費	4,231,970	3,186	0.08
保健福祉費	54,440,317	26,397	0.05
児童青少年費	30,945,551	77	0.00
環境清掃費	9,789,208	1,806	0.02
都市整備費	5,694,875	917	0.02
土木費	13,367,166	39,780	0.30
教育費	27,829,320	22,148	0.08
公債費	12,423,531	0	0
諸支出金	6,815,049	0	0
予備費	100,000	0	0
計	208,937,977	118,452	0.06

(9) 歳入

平成18年度一般会計歳入決算額、款別内訳は[表10]のとおりであり、予算現額2,089億3,798万円に対し、収入済額は2,116億7,862万円で、予算現額に対する収入率は101.3%となり前年度(100.1%)より1.2ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えたおもなものとその超過額は、つぎのとおりである。

特別区税	12億1,353万円
特別区交付金	6億9,199万円
地方消費税交付金	4億9,473万円
都支出金	3億2,503万円
自動車取得税交付金	2億2,738万円
諸収入	2億83万円

予算現額に満たなかったおもなものとその不足額は、つぎのとおりである。

株式等譲渡所得割交付金	5億1,622万円
-------------	-----------

歳入決算額は、前年度実績より88億855万円(4.3%)の増である。また、各款ごとの対前年度比較は[表11]のとおりである。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	73億4,254万円(10.5%)
特別区税	48億3,177万円(8.9%)
繰越金	29億5,817万円(69.3%)
都支出金	20億5,707万円(22.7%)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

特別区債	34億2,320万円(48.3%)
諸収入	29億8,575万円(41.1%)
国庫支出金	26億9,242万円(9.9%)
地方特例交付金	10億1,914万円(21.6%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金36.5%(前年度34.4%)、特別区税27.8%(前年度26.6%)、国庫支出金11.6%(前年度13.4%)、都支出金5.3%(前年度4.5%)等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区交付金、特別区税、都支出金、繰越金等が上昇し、国庫支出金、特別区債、地方特例交付金、諸収入等が低下している。

最近5年間の歳入款別構成比の推移は、[図1]のとおりである。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は、73.1対26.9(前年度70.1対29.9)となり、一般財源の構成比は、前年度より3.0ポイント増加した。

自主財源と依存財源の構成比は、36.1対63.9(前年度35.1対64.9)となり、自主財源の構成比は、前年度より1.0ポイント増加した。

[表10] 一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特別区税	57,669,277	0	57,669,277	63,019,820	109.3	58,882,807	27.8	102.1	93.4
地方譲与税	4,333,543	0	4,333,543	4,396,238	101.4	4,396,238	2.1	101.4	100
利子割交付金	1,022,000	0	1,022,000	1,038,608	101.6	1,038,608	0.5	101.6	100
配当割交付金	595,000	0	595,000	616,049	103.5	616,049	0.3	103.5	100
株式等譲渡所得割交付金	1,069,000	0	1,069,000	552,779	51.7	552,779	0.3	51.7	100
地方消費税交付金	6,194,000	0	6,194,000	6,688,734	108.0	6,688,734	3.2	108.0	100
自動車取得税交付金	1,348,000	0	1,348,000	1,575,375	116.9	1,575,375	0.7	116.9	100
地方特例交付金	3,689,851	0	3,689,851	3,689,851	100	3,689,851	1.7	100	100
特別区交付金	76,525,180	0	76,525,180	77,217,166	100.9	77,217,166	36.5	100.9	100
交通安全対策特別交付金	116,000	0	116,000	115,333	99.4	115,333	0.1	99.4	100
分担金及び負担金	1,619,087	0	1,619,087	1,809,878	111.8	1,675,720	0.8	103.5	92.6
使用料及び手数料	3,413,062	0	3,413,062	3,461,690	101.4	3,420,551	1.6	100.2	98.8
国庫支出金	24,594,317	6,083	24,600,400	24,574,769	99.9	24,574,769	11.6	99.9	100
都支出金	10,809,779	0	10,809,779	11,134,808	103.0	11,134,808	5.3	103.0	100
財産収入	365,827	0	365,827	369,274	100.9	369,274	0.2	100.9	100
寄付金	74,467	0	74,467	36,459	49.0	36,459	0.0	49.0	100
繰入金	531,819	0	531,819	531,819	100	531,819	0.2	100	100
繰越金	7,167,037	58,263	7,225,300	7,225,300	100.0	7,225,300	3.4	100.0	100
諸収入	4,069,985	0	4,069,985	5,693,952	139.9	4,270,815	2.0	104.9	75.0
特別区債	3,666,400	0	3,666,400	3,666,159	100.0	3,666,159	1.7	100.0	100
歳入合計	208,873,631	64,346	#####	#####	104.1	#####	100	101.3	97.4

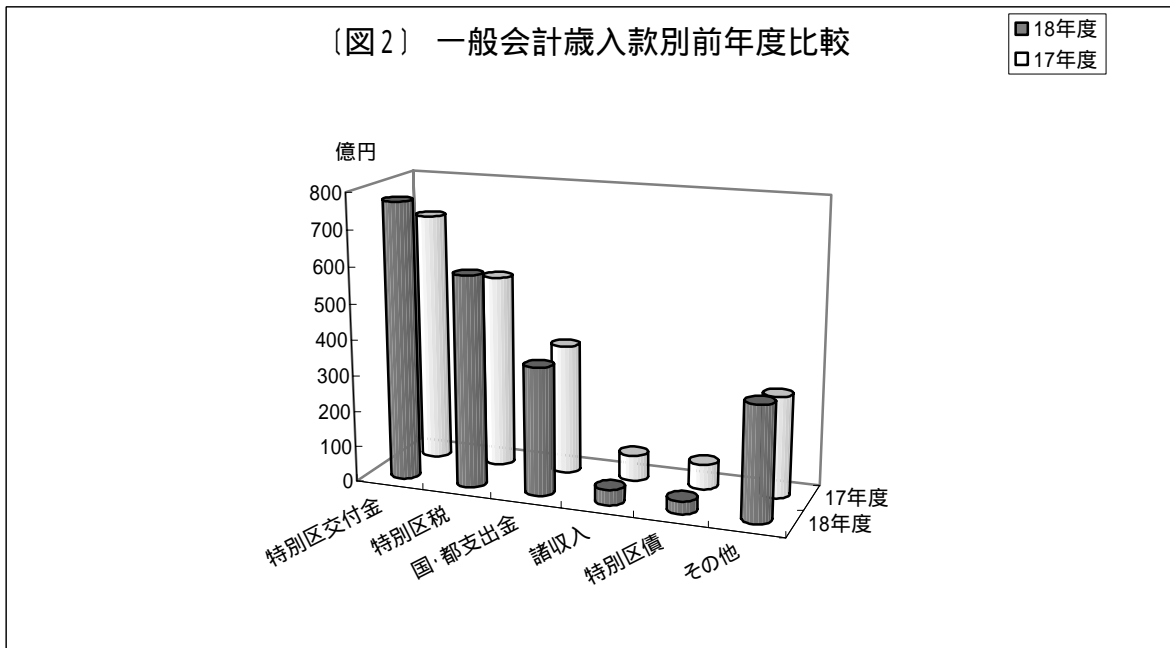
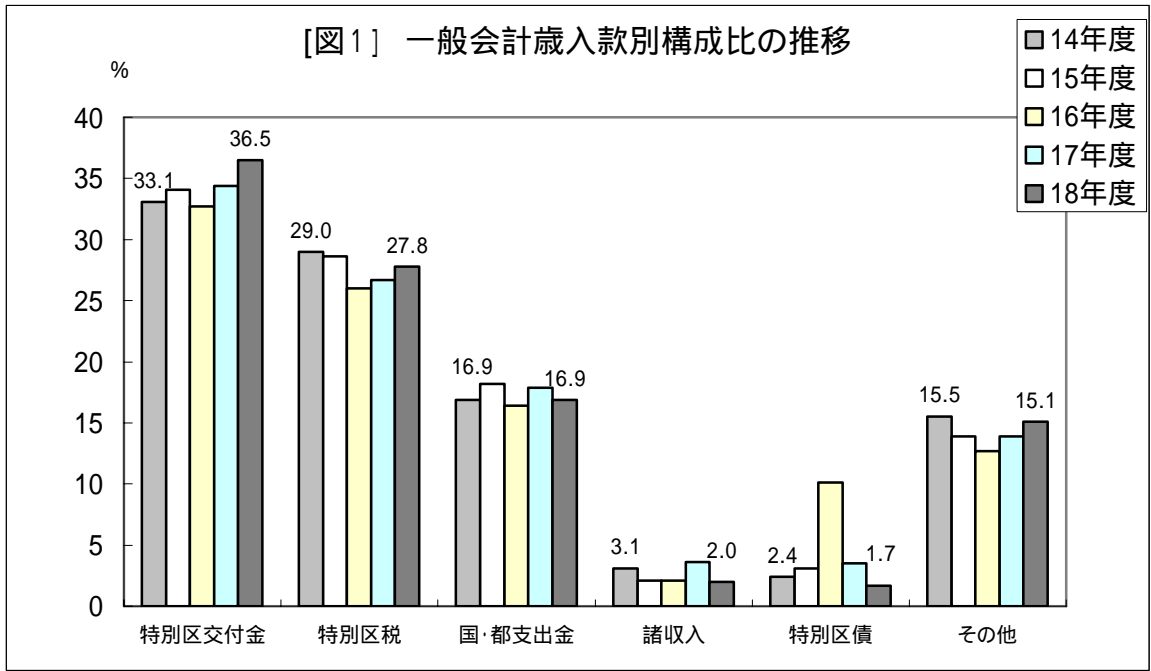
[表11] 一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成18年度		平成17年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C=A-B	増減率 C/B
		一般財源	特別区税	58,882,807	27.8	54,051,039	26.7	4,831,768	8.9
			地方譲与税	4,396,238	2.1	3,623,826	1.8	772,412	21.3
			利子割交付金	1,038,608	0.5	947,660	0.5	90,948	9.6
			配当割交付金	616,049	0.3	448,671	0.2	167,378	37.3
			株式等譲渡所得割交付金	552,779	0.3	659,709	0.3	-106,930	-16.2
			地方消費税交付金	6,688,734	3.2	6,371,755	3.1	316,979	5.0
			自動車取得税交付金	1,575,375	0.7	1,464,978	0.7	110,397	7.5
			地方特例交付金	3,689,851	1.7	4,708,992	2.3	-1,019,141	-21.6
			特別区交付金	77,217,166	36.5	69,874,628	34.4	7,342,538	10.5
			交通安全対策特別交付金	115,333	0.1	117,161	0.1	-1,828	-1.6
			小計	154,772,941	73.1	142,268,419	70.1	12,504,522	8.8
		特定財源	分担金及び負担金	1,675,720	0.8	1,568,666	0.8	107,054	6.8
			使用料及び手数料	3,420,551	1.6	3,266,194	1.6	154,357	4.7
			国庫支出金	24,574,769	11.6	27,267,184	13.4	-2,692,415	-9.9
			都支出金	11,134,808	5.3	9,077,742	4.5	2,057,066	22.7
			財産収入	369,274	0.2	547,932	0.3	-178,658	-32.6
			寄付金	36,459	0.0	22,475	0.0	13,984	62.2
			繰入金	531,819	0.2	238,396	0.1	293,423	123.1
			繰越金	7,225,300	3.4	4,267,133	2.1	2,958,167	69.3
			諸収入	4,270,815	2.0	7,256,568	3.6	-2,985,753	-41.1
			特別区債	3,666,159	1.7	7,089,357	3.5	-3,423,198	-48.3
			小計	56,905,675	26.9	60,601,649	29.9	-3,695,974	-6.1
			歳入合計	211,678,615	100	202,870,068	100	8,808,547	4.3
			自主財源	76,412,746	36.1	71,218,404	35.1	5,194,342	7.3
			依存財源	135,265,869	63.9	131,651,664	64.9	3,614,205	2.7

注 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

注 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分



前年度比較 (単位：億円)

	18年度	17年度
特別区交付金	772	698
特別区税	588	540
国庫・都支出金	357	363
諸収入	42	72
特別区債	36	70
その他	319	282

年度別構成比 (単位：%)

年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
特別区交付金	36.5	34.4	32.7	34.1	33.1
特別区税	27.8	26.7	26.0	28.6	29.0
国・都支出金	16.9	17.9	16.4	18.2	16.9
諸収入	2.0	3.6	2.1	2.1	3.1
特別区債	1.7	3.5	10.1	3.1	2.4
その他	15.1	13.9	12.7	13.9	15.5

第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額576億6,928万円、調定額630億1,982万円、収入済額588億8,281万円であり、収入済額は、予算現額に対し12億1,353万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は102.1%（前年度101.0%）、調定額に対する収入率は93.4%（前年度90.2%）である。

収入済額は、前年度と比較して48億3,177万円(8.9%)の増となっている[表12]。

収入済額および収入率の推移は、[表12-2]のとおりである。

一般会計における特別区税構成比の推移は、[図3]のとおりである。

特別区民税における調定額に対する収入率および収入済額の推移は、[図4]、[図5]のとおりである。本年度の収入率は93.2%で前年度より3.5ポイント増加した。

そのうち滞納繰越分の本年度の収入率は、28.9%で前年度より8.8ポイント増加した。

[表12] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	53,979,104,000	59,317,255,823	55,256,702,685	93.2	50,453,367,694	4,803,334,991	9.5
	1,000,818,000	4,190,970,134	1,209,305,197	28.9	1,146,842,098	62,463,099	5.4
軽自動車税	233,165,000	307,785,323	231,325,400	75.2	219,634,300	11,691,100	5.3
	11,697,000	70,388,723	12,166,500	17.3	9,981,400	2,185,100	21.9
特別区たばこ税	3,421,007,000	3,359,073,793	3,359,073,793	100	3,340,452,699	18,621,094	0.6
	1,000	0	0	0	0	0	0
入湯税	36,001,000	35,705,250	35,705,250	100	37,584,300	-1,879,050	-5.0
	1,000	0	0	0	0	0	0
計	57,669,277,000	63,019,820,189	58,882,807,128	93.4	54,051,038,993	4,831,768,135	8.9
	1,012,517,000	4,261,358,857	1,221,471,697	28.7	1,156,823,498	64,648,199	5.6

注 下段の数字は、滞納繰越分で内数である。

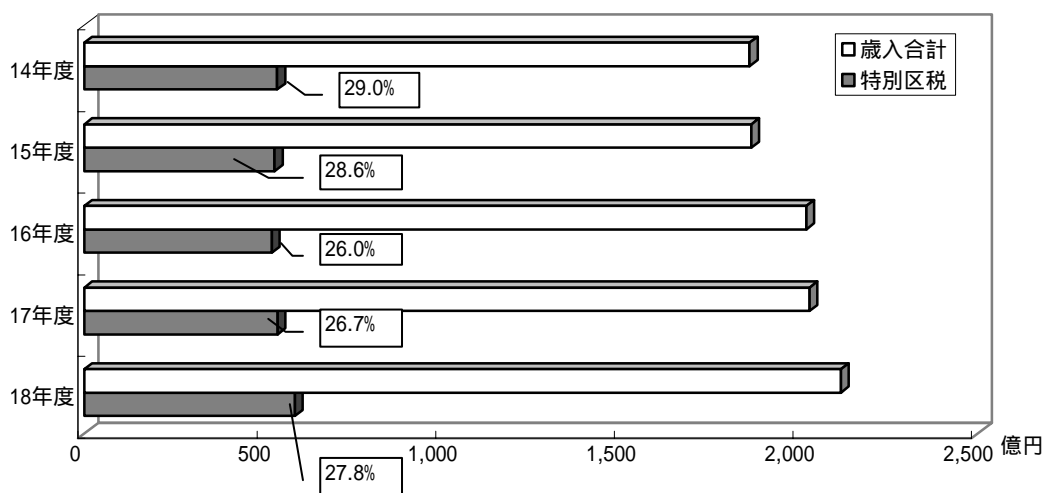
[表12-2] 収入済額の推移

(単位 円・%)

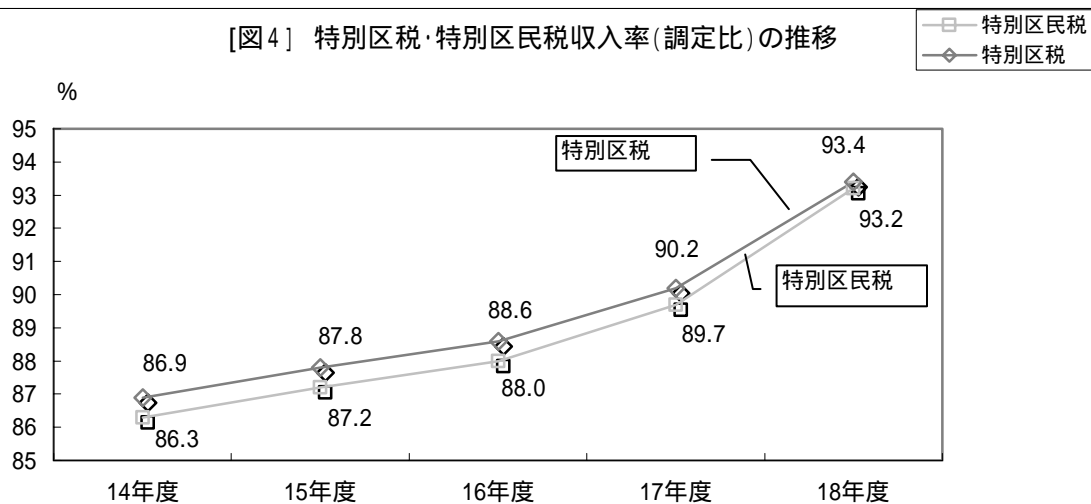
項・目	18年度 (収入率)		17年度 (収入率)		16年度 (収入率)		15年度 (収入率)		14年度 (収入率)	
特別区民税	55,256,702,685	93.2	50,453,367,694	89.7	48,813,944,283	88.0	49,671,132,945	87.2	50,561,588,627	86.3
	普通徴収	95.5	普通徴収	94.2	普通徴収	93.7	普通徴収	93.5	普通徴収	93.0
	特別徴収	99.8	特別徴収	99.8	特別徴収	99.7	特別徴収	99.6	特別徴収	99.5
	過年度分	83.0	過年度分	75.9	過年度分	64.1	過年度分	72.1	過年度分	68.8
	1,209,305,197	28.9	1,146,842,098	20.1	1,003,092,947	15.9	1,034,214,998	14.9	1,003,445,168	13.5
軽自動車税	231,325,400	75.2	219,634,300	72.5	211,205,100	71.4	202,831,401	70.5	198,853,000	70.1
	12,166,500	17.3	9,981,400	13.8	9,037,800	12.4	11,320,600	15.5	9,371,900	12.6
特別区たばこ税	3,359,073,793	100	3,340,452,699	100	3,421,221,097	100	3,372,197,745	100	3,236,818,090	100
	0	0	0	0	14,269	100	0	0	0	0
入湯税	35,705,250	100	37,584,300	100	38,524,050	100	31,868,100	100		
	0	0	0	0	0	0				
計	58,882,807,128	93.4	54,051,038,993	90.2	52,484,894,530	88.6	53,278,030,191	87.8	53,997,259,717	86.9
	1,221,471,697	28.7	1,156,823,498	20.0	1,012,145,016	15.9	1,045,535,598	14.9	1,012,817,068	13.5

注 下段の数字は、滞納繰越分で内数である。

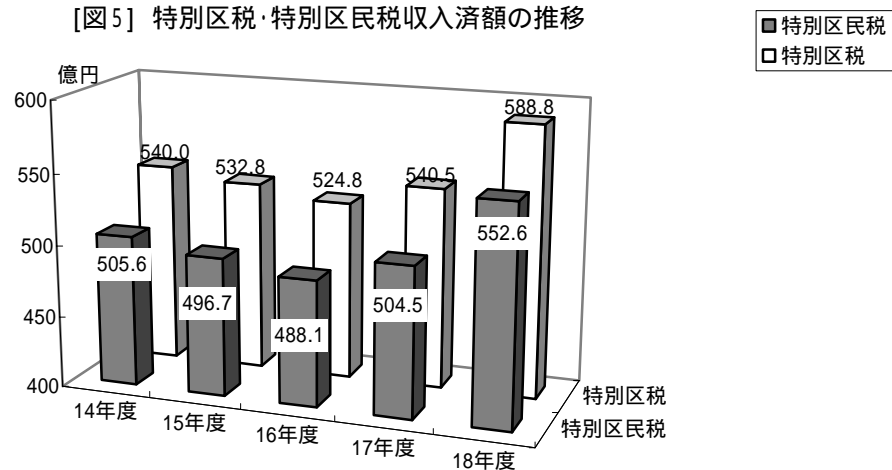
[図3] 一般会計歳入決算における特別区税構成比の推移



[図4] 特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



[図5] 特別区税・特別区民税収入済額の推移



第2款 地方譲与税

予算現額 43 億 3,354 万円、調定額および収入済額は同額で 43 億 9,624 万円、予算現額に対し 6,270 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 101.4%である。収入済額は、前年度に比較し 7 億 7,241 万円(21.3%)の増である。

収入済額および前年度比較は [表 13] のとおりである。

[表13] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
所得譲与税	3,057,543,000	3,057,573,441	3,057,573,441	100.0	2,314,399,000	743,174,441	32.1
自動車重量譲与税	952,000,000	995,934,000	995,934,000	104.6	970,543,000	25,391,000	2.6
地方道路譲与税	324,000,000	342,731,000	342,731,000	105.8	338,884,000	3,847,000	1.1
計	4,333,543,000	4,396,238,441	4,396,238,441	101.4	3,623,826,000	772,412,441	21.3

第3款 利子割交付金

予算現額 10 億 2,200 万円、調定額および収入済額は同額で 10 億 3,861 万円、予算現額に対し 1,661 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 101.6%である。収入済額は、前年度に比較し 9,095 万円(9.6%)の増である。

収入済額および前年度比較は[表 14]のとおりである。

[表14] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	1,022,000,000	1,038,608,000	1,038,608,000	101.6	947,660,000	90,948,000	9.6

第4款 配当割交付金

予算現額 5 億 9,500 万円、調定額および収入済額は同額で 6 億 1,605 万円、予算現額に対し 2,105 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 103.5%である。収入済額は、前年度に比較し、1 億 6,738 万円(37.3%)の増である。

収入済額および前年度比較は[表 15]のとおりである。

[表15] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	595,000,000	616,049,000	616,049,000	103.5	448,671,000	167,378,000	37.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 10 億 6,900 万円、調定額および収入済額は同額で 5 億 5,278 万円、予算現額に対し 5 億 1,622 万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は 51.7%である。収入済額は、前年度に比較し、1 億 693 万円（16.2%）の減である。

収入済額および前年度比較は [表 16] のとおりである。

[表16] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	1,069,000,000	552,779,000	552,779,000	51.7	659,709,000	-106,930,000	-16.2

第6款 地方消費税交付金

予算現額 61 億 9,400 万円、調定額および収入済額は同額で 66 億 8,873 万円、予算現額に対し 4 億 9,473 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 108.0%である。収入済額は、前年度に比較し 3 億 1,698 万円（5.0%）の減である。

収入済額および前年度比較は [表 17] のとおりである。

[表17] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,194,000,000	6,688,734,000	6,688,734,000	108.0	6,371,755,000	316,979,000	5.0

第7款 自動車取得税交付金

予算現額 13 億 4,800 万円、調定額および収入済額は同額で 15 億 7,538 万円、予算現額に対し 2 億 2,738 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 116.9%である。収入済額は、前年度に比較し 1 億 1,040 万円（7.5%）の増である。

収入済額および前年度比較は [表 18] のとおりである。

[表18] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	1,348,000,000	1,575,375,000	1,575,375,000	116.9	1,464,978,000	110,397,000	7.5

第8款 地方特例交付金

予算現額 36 億 8,985 万円、調定額および収入済額は同額で 36 億 8,985 万円、予算現額に対する収入率は 100%である。収入済額は、前年度に比較し 10 億 1,914 万円 (21.6%) の減である。

収入済額および前年度比較は[表 19]のとおりである。

[表19] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	3,689,851,000	3,689,851,000	3,689,851,000	100	4,708,992,000	-1,019,141,000	-21.6

第9款 特別区交付金

予算現額 765 億 2,518 万円、調定額および収入済額は同額で 772 億 1,717 万円、予算現額に対し 6 億 9,199 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 100.9%である。収入済額は、前年度に比較し 73 億 4,254 万円 (10.5%) の増である。

収入済額および前年度比較は[表 20]のとおりである。

[表20] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特調 別整 区交 付財 政金							
普通交付金	75,805,180,000	75,805,180,000	75,805,180,000	100	68,483,485,000	7,321,695,000	10.7
特別交付金	720,000,000	1,411,986,000	1,411,986,000	196.1	1,391,143,000	20,843,000	1.5
計	76,525,180,000	77,217,166,000	77,217,166,000	100.9	69,874,628,000	7,342,538,000	10.5

本交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

交付金の基本額は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税（調整3税という）による。この割合は、平成 11 年度まで調整率 44%であったが、平成 12 年度に実施された清掃事業等の特別区への移管などを内容とする都区制度改革により 52%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成 18 年度収入済額は、前年度に比較し、普通交付金は、73 億 2,170 万円 (10.7%) の増、特別交付金は、2,084 万円 (1.5%) の増で

ある。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額1億1,600万円、調定額および収入済額は同額で1億1,533万円、予算現額に対し67万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.4%である。収入済額は、前年度に比較し183万円(1.6%)の減である。

収入済額および前年度比較は[表21]のとおりである。

[表21] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策特別交付金	116,000,000	115,333,000	115,333,000	99.4	117,161,000	-1,828,000	-1.6

第11款 分担金及び負担金

本款は負担金のみであり、予算現額16億1,909万円、調定額18億988万円、収入済額16億7,572万円、予算現額に対し5,663万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.5%、調定額に対する収入率は92.6%である。収入済額は、前年度に比較し1,705万円(6.8%)の増である。

収入済額および前年度比較は[表22]のとおりである。

[表22] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金							
保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	134,147,000	154,827,605	145,238,244	108.3	62,214,707	83,023,537	133.4
児童青少年費負担金 (保育所費等)	1,479,904,000	1,652,033,660	1,527,574,890	103.2	1,503,235,050	24,339,840	1.6
環境清掃費負担金 (あき地管理費)	4,778,000	2,906,830	2,906,830	60.8	3,216,301	-309,471	-9.6
土木費負担金 (道路付属物整備費)	258,000	109,975	0	0	0	0	0
計	1,619,087,000	1,809,878,070	1,675,719,964	103.5	1,568,666,058	107,053,906	6.8

第12款 使用料及び手数料

予算現額34億1,306万円、調定額34億6,169万円、収入済額34億2,055万円で、予算現額に対し749万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は98.8%である。収入済額は、前年度に比較し1億5,436万円(4.7%)の増で

ある。

収入済額および前年度比較は [表 2 3] のとおりである。

[表23] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
使	用	料	2,454,038,000	2,541,463,909	2,501,677,722	101.9	2,341,949,478	159,728,244	6.8
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	34,259,000	33,401,083	33,401,083	97.5	35,555,961	-2,154,878	-6.1
	区民	使用料 (区民施設使用料)	9,591,000	13,545,582	13,545,582	141.2	144,136,262	-130,590,680	-90.6
	産業地域振興	使用料 (地域施設使用料等)	73,254,000	72,226,627	72,140,640	98.5	27,052,604	45,088,036	166.7
	保健福祉	使用料 (保健所使用料等)	20,233,000	20,036,925	20,036,925	99.0	49,805,770	-29,768,845	-59.8
	児童青少年	使用料 (児童福祉施設使用料等)	223,924,000	249,831,180	216,507,180	96.7	201,869,764	14,637,416	7.3
	環境清掃	使用料 (清掃事務所使用料等)	38,000	39,240	39,240	103.3	39,240	0	0.0
	都市整備	使用料 (区営住宅使用料等)	367,445,000	361,217,916	355,699,816	96.8	308,796,636	46,903,180	15.2
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,350,175,000	1,398,172,092	1,398,172,092	103.6	1,204,421,645	193,750,447	16.1
	教育	使用料 (スポーツ施設使用料等)	375,119,000	392,993,264	392,135,164	104.5	370,271,596	21,863,568	5.9
手	数	料	959,024,000	920,226,385	918,873,459	95.8	924,244,865	-5,371,406	-0.6
	総務	手数料 (諸証明手数料)	58,000	66,900	66,900	115.3	56,400	10,500	18.6
	区民	手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	319,245,000	324,976,250	324,976,250	101.8	346,949,700	-21,973,450	-6.3
	産業地域振興	手数料 (諸証明手数料)	6,000	3,600	3,600	60.0	6,000	-2,400	-40.0
	保健福祉	手数料 (保健所事務手数料等)	38,781,000	38,371,520	38,371,520	98.9	40,598,370	-2,226,850	-5.5
	環境清掃	手数料 (廃棄物処理手数料等)	389,423,000	399,925,375	398,572,449	102.3	404,264,155	-5,691,706	-1.4
	都市整備	手数料 (建築事務手数料等)	59,003,000	57,492,800	57,492,800	97.4	59,787,700	-2,294,900	-3.8
	土木	手数料 (自転車等撤去手数料等)	151,485,000	98,390,940	98,390,940	65.0	72,167,540	26,223,400	36.3
	教育	手数料 (幼稚園入園手数料)	1,023,000	999,000	999,000	97.7	415,000	584,000	140.7
	計		3,413,062,000	3,461,690,294	3,420,551,181	100.2	3,266,194,343	154,356,838	4.7

第13款 国庫支出金

予算現額246億40万円、調定額および収入済額は同額で245億7,477万円、予算現額に対し2,563万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.9%である。

収入済額および前年度比較は[表24]のとおりである。

[表24] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	国庫負担金	21,486,355,000	21,545,965,694	21,545,965,694	100.3	21,811,040,541	-265,074,847	-1.2
	区民費負担金 (国民年金事務費等)	368,449,000	358,922,574	358,922,574	97.4	368,763,624	-9,841,050	-2.7
	保健福祉費負担金 (生活保護費等)	18,701,389,000	18,852,290,261	18,852,290,261	100.8	18,002,741,161	849,549,100	4.7
	児童青少年費負担金 (児童手当給付費等)	2,386,913,000	2,305,148,859	2,305,148,859	96.6	3,439,535,756	-1,134,386,897	-33.0
	教育費負担金 (校舎建設費)	29,604,000	29,604,000	29,604,000	100	0	29,604,000	皆増
	国庫補助金	3,086,818,000	3,003,030,142	3,003,030,142	97.3	5,430,702,254	-2,427,672,112	-44.7
	総務費補助金 (まちづくり推進費等)	105,750,000	99,379,000	99,379,000	94.0	1,240,000	98,139,000	7,914.4
	産業地域振興費補助金 (まちづくり推進費)	24,000,000	23,200,000	23,200,000	96.7	28,220,000	-5,020,000	-17.8
	区民費補助金 (区民施設整備費)	0	0	0	0	1,346,780,000	-1,346,780,000	皆減
	保健福祉費補助金 (障害者福祉費等)	282,708,000	321,089,142	321,089,142	113.6	776,594,580	-455,505,438	-58.7
	児童青少年費補助金 (まちづくり推進費等)	232,493,000	237,161,000	237,161,000	102.0	119,137,000	118,024,000	99.1
	環境清掃費補助金 (災害廃棄物処理事業費等)	0	0	0	0	1,085,000	-1,085,000	皆減
	都市整備費補助金 (密集住宅市街地整備促進 事業推進費等)	407,805,000	393,644,000	393,644,000	96.5	890,742,050	-497,098,050	-55.8
	土木費補助金 (公園整備費等)	1,026,440,000	1,026,440,000	1,026,440,000	100	1,899,080,000	-872,640,000	-46.0
	教育費補助金 (大規模改修費等)	1,007,622,000	902,117,000	902,117,000	89.5	367,823,624	534,293,376	145.3
	国庫委託金	27,227,000	25,772,951	25,772,951	94.7	25,441,596	331,355	1.3
	区民費委託金 (外国人登録費等)	25,328,000	23,871,000	23,871,000	94.2	23,902,000	-31,000	-0.1
	保健福祉費委託金 (国民健康・栄養調査費)	920,000	923,000	923,000	100.3	577,000	346,000	60.0
	児童青少年費委託金 (特別児童扶養手当支 給事務費)	979,000	978,951	978,951	100.0	962,596	16,355	1.7
	計	24,600,400,000	24,574,768,787	24,574,768,787	99.9	27,267,184,391	-2,692,415,604	-9.9

収入済額は、前年度に比較し26億9,242万円（9.9%）の減である。

項別では、国庫負担金において2億6,507万円（1.2%）減少し、国庫補助金において24億2,767万円（44.7%）減少している。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	4億654万円（障害者福祉費）
	4億3,434万円（生活保護費）

国庫補助金において

児童青少年費補助金	1億4,684万円（まちづくり推進費）
教育費補助金	4億8,810万円（まちづくり推進費）

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

児童青少年費負担金	7億8,539万円（児童扶養手当給付費）
	3億4,892万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

区民費補助金	13億4,678万円（区民施設整備費（皆減））
保健福祉費補助金	5億2,495万円（障害者福祉費）
都市整備費補助金	2億4,465万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
土木費補助金	1億2,120万円（道路整備費）

第14款 都支出金

予算現額108億978万円、調定額および収入済額は同額で111億3,481万円、予算現額に対し3億2,503万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.0%である。

収入済額および前年度比較は[表25]のとおりである。

収入済額は、前年度に比較し20億5,707万円(22.7%)の増である。

項別では、都負担金において12億4,629万円(53.2%)増加し、都補助金において12億7,172万円(30.1%)増加し、都委託金において4億6,094万円(18.4%)減少している。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 6億241万円 (障害者福祉費)

児童青少年費負担金 5億5,885万円 (児童手当給付費)

都補助金において

児童青少年費補助金 1億1,043万円 (子育て支援基盤整備費(皆増))

都市整備費補助金 2億5,361万円 (土地区画整理事業推進費)

教育費補助金 19億3,538万円 (小中学校改築事業費(皆増))

都委託金において

区民費委託金 1億9,504万円 (税務費)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

都補助金において

保健福祉費補助金 3億3,436万円 (障害者福祉費)

1億6,953万円 (高齢者福祉費)

土木費補助金 1億6,295万円 (街路整備費)

1億4,396万円 (公園整備費(皆減))

都委託金において

総務費委託金 3億3,348万円 (指定統計費)

2億7,104万円 (選挙費)

[表25] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都 負 担 金	3,354,814,000	3,587,137,585	3,587,137,585	106.9	2,340,843,798	1,246,293,787	53.2
区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金)	867,012,000	867,012,738	867,012,738	100.0	849,817,326	17,195,412	2.0
保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	1,688,087,000	1,677,209,356	1,677,209,356	99.4	1,008,414,101	668,795,255	66.3
児 童 青 少 年 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	798,103,000	1,041,322,491	1,041,322,491	130.5	482,511,371	558,811,120	115.8
都 市 整 備 費 負 担 金 (市街地整備推進費等)	1,612,000	1,593,000	1,593,000	98.8	101,000	1,492,000	1,477.2
都 補 助 金	5,487,780,000	5,502,737,741	5,502,737,741	100.3	4,231,022,709	1,271,715,032	30.1
総 務 費 補 助 金 (防犯設備費等)	9,008,000	7,325,000	7,325,000	81.3	4,053,000	3,272,000	80.7
産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (商工振興費等)	84,981,000	65,379,000	65,379,000	76.9	93,256,000	-27,877,000	-29.9
保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	990,620,000	988,545,436	988,545,436	99.8	1,476,011,357	-487,465,921	-33.0
児 童 青 少 年 費 補 助 金 (乳幼児医療費助成費等)	1,324,424,000	1,302,082,000	1,302,082,000	98.3	1,264,260,000	37,822,000	3.0
都 市 整 備 費 補 助 金 (土地区画整理事業推進費等)	433,630,000	482,175,000	482,175,000	111.2	359,914,000	122,261,000	34.0
土 木 費 補 助 金 (街路整備費等)	136,246,000	156,807,000	156,807,000	115.1	468,481,000	-311,674,000	-66.5
教 育 費 補 助 金 (小中学校改築事業費等)	2,508,871,000	2,500,424,305	2,500,424,305	99.7	565,047,352	1,935,376,953	342.5
都 委 託 金	1,967,185,000	2,044,932,606	2,044,932,606	104.0	2,505,875,807	-460,943,201	-18.4
総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	429,557,000	467,284,270	467,284,270	108.8	1,066,472,154	-599,187,884	-56.2
区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,461,784,000	1,515,696,674	1,515,696,674	103.7	1,320,666,902	195,029,772	14.8
保 健 福 祉 費 委 託 金 〔育成医療および療育給付〕 事業費等	30,472,000	18,267,330	18,267,330	59.9	18,603,152	-335,822	-1.8
環 境 清 掃 費 委 託 金 (動物死体処理費)	929,000	1,014,600	1,014,600	109.2	963,870	50,730	5.3
都 市 整 備 費 委 託 金 (土地利用現況調査費等)	33,612,000	33,687,500	33,687,500	100.2	19,662,500	14,025,000	71.3
土 木 費 委 託 金 (公園改修費等)	0	0	0	0	70,770,249	-70,770,249	皆減
教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	10,831,000	8,982,232	8,982,232	82.9	8,736,980	245,252	2.8
計	10,809,779,000	11,134,807,932	11,134,807,932	103.0	9,077,742,314	2,057,065,618	22.7

第15款 財産収入

予算現額3億6,583万円、調定額および収入済額は同額で3億6,927万円、予算現額に対し345万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.9%である。

収入済額および前年度比較は[表26]のとおりである。

[表26] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	財産貸付収入	101,470,000	96,886,053	96,886,053	95.5	97,902,619	-1,016,566	-1.0
	普通財産収入	70,535,000	71,495,753	71,495,753	101.4	71,148,819	346,934	0.5
	教職員住宅収入	8,522,000	6,454,200	6,454,200	75.7	6,964,500	-510,300	-7.3
	職員寮収入	22,413,000	18,936,100	18,936,100	84.5	19,789,300	-853,200	-4.3
	利子及び配当金	43,870,000	48,906,351	48,906,351	111.5	9,600,377	39,305,974	409.4
	財政調整基金利子	20,575,000	20,560,797	20,560,797	99.9	7,826,901	12,733,896	162.7
	用地取得基金利子	307,000	5,428,805	5,428,805	1,768.3	386,038	5,042,767	1,306.3
	都市整備基金利子	4,621,000	4,513,054	4,513,054	97.7	317,157	4,195,897	1,323.0
	大規模施設建設 基金利子	2,307,000	2,289,336	2,289,336	99.2	342,351	1,946,985	568.7
	その他	16,060,000	16,114,359	16,114,359	100.3	727,930	15,386,429	2,113.7
	財産運用収入	145,340,000	145,792,404	145,792,404	100.3	107,502,996	38,289,408	35.6
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	220,487,000	223,481,934	223,481,934	101.4	440,429,408	-216,947,474	-49.3
	計	365,827,000	369,274,338	369,274,338	100.9	547,932,404	-178,658,066	-32.6

収入済額は、前年度に比較し1億7,866万円(32.6%)の減である。

第16款 寄付金

予算現額7,447万円、調定額および収入済額は同額で3,646万円、予算現額に対し3,801万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は49.0%である。

収入済額および前年度比較は[表27]のとおりである。

[表27] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄付金	一般寄付金	14,001,000	1,193,000	1,193,000	8.5	16,614,000	-15,421,000	-92.8
	指定寄付金	60,466,000	35,266,052	35,266,052	58.3	5,860,775	29,405,277	501.7
	計	74,467,000	36,459,052	36,459,052	49.0	22,474,775	13,984,277	62.2

収入済額は、前年度に比較し1,398万円(62.2%)の増である。

第17款 繰入金

予算現額、調定額および収入済額は同額で5億3,182万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額および前年度比較は[表28]のとおりである。

[表28] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E/D
	他会計繰入金	531,819,000	531,819,000	531,819,000	100	212,352,632	319,466,368	150.4
	基金繰入金	0	0	0	0	26,043,768	-26,043,768	皆減
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	0	皆減
	(用品調達基金繰入金)					26,043,768	-26,043,768	皆減
	計	531,819,000	531,819,000	531,819,000	100	238,396,400	293,422,600	123.1

注 用品調達基金は平成18年3月31日で廃止された。

収入済額は、前年度に比較し2億9,342万円(123.1%)の増である。

増加のおもなものは、他会計繰入金3億1,947万円である。

第18款 繰越金

予算現額72億2,530万円、調定額および収入済額は同額で72億2,530万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額および前年度比較は[表29]のとおりである。

[表29] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	58,263,000	58,263,000	58,263,000	100	99,507,000	-41,244,000	-41.4
	一般繰越	7,167,037,000	7,167,037,079	7,167,037,079	100.0	4,167,626,293	2,999,410,786	72.0
計		7,225,300,000	7,225,300,079	7,225,300,079	100.0	4,267,133,293	2,958,166,786	69.3

注 一般繰越には、事業繰越を含む。

収入済額は、前年度に比較し29億5,817万円（69.3%）の増である。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

一般繰越 29億9,941万円

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

繰越明許費 4,124万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

児童青少年費

保育所建設費 2,213万円

都市整備費

地域まちづくり推進経費 2,100万円

土木費

生活幹線道路整備費 1,514万円

第19款 諸 収 入

予算現額40億6,999万円、調定額56億9,395万円、収入済額42億7,082万円で、予算現額に対し2億83万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.9%、調定額に対する収入率は75.0%である。

収入済額および前年度比較は[表30]のとおりである。

収入済額は、前年度に比較し29億8,575万円(41.1%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入	28億8,910万円
-----------------	------------

[表30] 収入済額前年度比較

(単位 円・%)

項目等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
延滞金加算金及び過料	136,694,000	208,762,600	208,762,600	152.7	171,812,655	36,949,945	21.5
特別区預金利息	57,000	13,154,055	13,154,055	23,077.3	58,348	13,095,707	22,444.1
貸付金元利収入	1,886,296,000	2,494,422,201	1,946,999,564	103.2	4,829,932,512	-2,882,932,948	-59.7
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	48,200,000	59,487,850	38,401,904	79.7	32,145,537	6,256,367	19.5
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	55,160,000	53,200,000	52,920,000	95.9	47,320,000	5,600,000	11.8
生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000,000	18,000,000	18,000,000	100	18,000,000	0	0
生業資金貸付金元利収入	27,978,000	247,785,697	17,651,261	63.1	23,015,211	-5,363,950	-23.3
応急小口資金貸付金元利収入	42,647,000	223,813,160	52,285,330	122.6	46,899,130	5,386,200	11.5
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	5,128,000	13,458,078	2,800,382	54.6	6,241,372	-3,440,990	-55.1
女性福祉資金貸付金元利収入	21,484,000	70,265,001	22,386,105	104.2	20,333,163	2,052,942	10.1
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	23,943,000	80,096,335	25,110,281	104.9	22,131,604	2,978,677	13.5
理学療法士等修学資金貸付金元利収入	3,060,000	4,050,000	3,180,000	103.9	3,330,000	-150,000	-4.5
看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	18,607,000	19,282,179	9,280,400	49.9	16,434,779	-7,154,379	-43.5
資産活用福祉資金貸付金元利収入	1,000	0	0	0	0	0	0
土地開発公社資金貸付金元利収入	1,622,088,000	1,704,983,901	1,704,983,901	105.1	4,594,081,716	-2,889,097,815	-62.9
受託事業収入	542,945,000	545,836,387	541,914,931	99.8	544,798,941	-2,884,010	-0.5
保健福祉費受託収入 (予防接種受託収入等)	10,035,000	10,117,557	6,308,061	62.9	17,561,700	-11,253,639	-64.1
児童青少年費受託収入 (保育所受託収入)	142,320,000	150,138,260	150,026,300	105.4	149,223,500	802,800	0.5
土木費受託収入 (掘さく道路復旧費等)	390,590,000	385,580,570	385,580,570	98.7	378,013,741	7,566,829	2.0
雑入	1,503,993,000	2,431,776,896	1,559,984,164	103.7	1,709,965,440	-149,981,276	-8.8
滞納処分費	1,000	34,036	34,036	3,403.6	0	34,036	皆増
弁償金	91,249,000	737,290,312	132,274,840	145.0	121,329,533	10,945,307	9.0
違約金及び延納利息	4,000	0	0	0	0	0	0
賄収	15,424,000	13,437,108	13,251,550	85.9	16,692,068	-3,440,518	-20.6
納付金	292,688,000	248,121,223	248,121,223	84.8	255,921,519	-7,800,296	-3.0
ホームヘルプサービス事業収入	1,000,000	548,288	502,810	50.3	1,120,230	-617,420	-55.1
雑入	1,103,627,000	1,432,345,929	1,165,799,705	105.6	1,314,902,090	-149,102,385	-11.3
計	4,069,985,000	5,693,952,139	4,270,815,314	104.9	7,256,567,896	-2,985,752,582	-41.1

第20款 特別区債

予算現額36億6,640万円、調定額および収入済額は同額で36億6,616万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

事業別発行額および収入済額は[表31]のとおりである。

収入済額は、前年度70億8,936万円に比較し34億2,320万円(48.3%)の減である。

なお、発行額と収入済額との差額24万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

[表31] 事業別発行額および収入済額

(単位 円・%)

区	分	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
目	説明	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
土	木 債	449,000,000	449,000,000	100	12.2	449,000,000
	公園用地買収及び整備債	449,000,000	449,000,000	100	12.2	449,000,000
教	育 債	1,653,400,000	1,653,159,000	100.0	45.1	1,653,400,000
	校舎建設債	165,400,000	165,362,000	100.0	4.5	165,400,000
	校舎等大規模改造債	192,000,000	192,000,000	100	5.2	192,000,000
	社会教育債	1,203,000,000	1,202,797,000	100.0	32.8	1,203,000,000
	公共施設等大規模改修債	93,000,000	93,000,000	100	2.5	93,000,000
住	民税等減税補てん債	1,317,000,000	1,317,000,000	100	35.9	1,317,000,000
	住民税等減税補てん債	1,317,000,000	1,317,000,000	100	35.9	1,317,000,000
児	童青少年債	247,000,000	247,000,000	100	6.7	247,000,000
	児童青少年施設用地買収及び建設債	247,000,000	247,000,000	100	6.7	247,000,000
	計	3,666,400,000	3,666,159,000	100.0	100	3,666,400,000

(10) 歳 出

平成18年度一般会計歳出決算額、款別内訳は[表32]のとおりであり、予算現額2,089億3,798万円に対し、支出済額2,012億2,346万円、執行率は、96.3%で前年度(96.5%)より0.2ポイント減少した。

差引残額77億1,452万円のうち、繰越明許費として1億3,361万円を翌年度へ繰り越した。

また、支出済額は前年度に比較して、[表33]のとおり55億7,869万円(2.9%)の増である。増加のおもなものは、総務費115億9,871万円(71.8%)、教育費27億6,043万円(11.4%)、諸支出金21億2,455万円(45.3%)、産業地域振興費19億8,342万円(98.7%)、児童青少年費17億9,499万円(6.4%)等で、減少のおもなものは、区民費50億4,596万円(28.0%)、土木費36億5,115万円、公債費36億1,914万円(22.6%)、保健福祉費22億8,637万円(4.2%)、環境清掃費2億7,901万円(2.9%)等である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費25.7%、児童青少年費14.8%、総務費13.8%、教育費13.4%、区民費6.5%等となっている[表33、図6参照]。

構成比を前年度と比較すると、総務費が前年度8.2%から18年度13.8%へと比率を大きく上げていることを除くと、若干の差が見られるものの大きな変化はなかった。

[表32] 一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

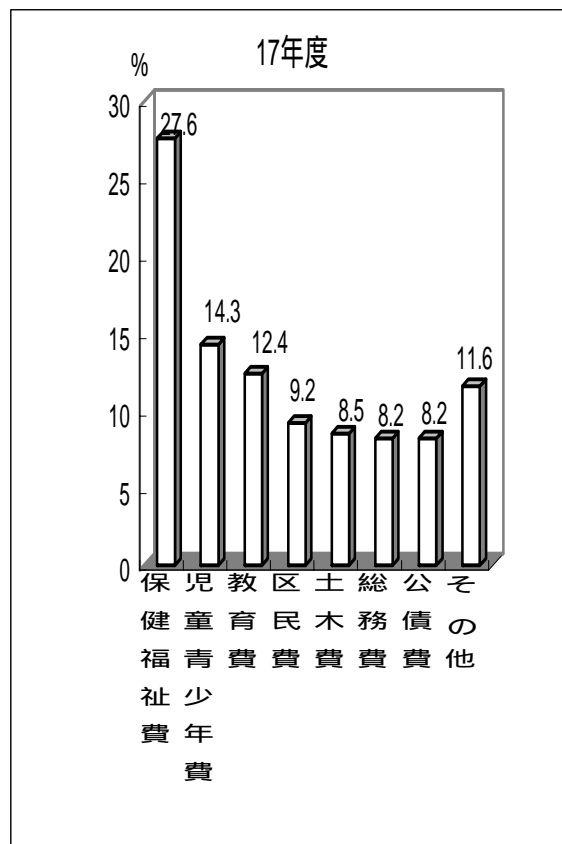
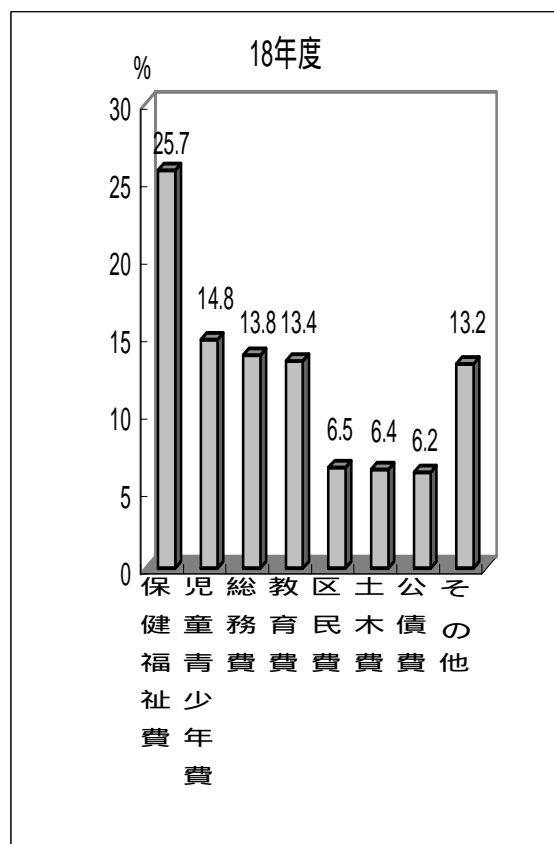
款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D=A+B+C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E/D	翌年度 繰越額 F	不用額 D-E-F
議会費	956,686	0	0	956,686	926,363	0.5	96.8	0	30,323
総務費	28,411,567	0	0	28,411,567	27,742,812	13.8	97.6	0	668,755
区民費	13,932,737	0	0	13,932,737	12,996,068	6.4	93.3	0	936,669
産業地域振興費	4,231,970	0	0	4,231,970	3,993,416	2.0	94.4	0	238,554
保健福祉費	54,440,317	0	0	54,440,317	51,637,696	25.7	94.9	17,854	2,784,767
児童青少年費	30,917,341	28,210	0	30,945,551	29,784,932	14.8	96.2	0	1,160,619
環境清掃費	9,789,208	0	0	9,789,208	9,501,029	4.7	97.1	0	288,179
都市整備費	5,673,875	21,000	0	5,694,875	5,520,969	2.7	96.9	40,307	133,599
土木費	13,352,030	15,136	0	13,367,166	12,927,848	6.4	96.7	75,453	363,865
教育費	27,829,320	0	0	27,829,320	26,963,155	13.4	96.9	0	866,165
公債費	12,423,531	0	0	12,423,531	12,415,508	6.2	99.9	0	8,023
諸支出金	6,815,049	0	0	6,815,049	6,813,663	3.4	100.0	0	1,386
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	208,873,631	64,346	0	208,937,977	201,223,459	100	96.3	133,614	7,580,904

[表33] 一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	18年度 A	執行率	17年度 B	執行率	C = A - B	C / B	18年度	17年度
議会費	926,363	96.8	946,830	97.7	-20,467	-2.2	0.5	0.5
総務費	27,742,812	97.6	16,144,104	95.9	11,598,708	71.8	13.8	8.2
区民費	12,996,068	93.3	18,042,024	95.2	-5,045,956	-28.0	6.5	9.2
産業地域振興費	3,993,416	94.4	2,010,000	89.5	1,983,415	98.7	2.0	1.0
保健福祉費	51,637,696	94.9	53,924,065	96.6	-2,286,369	-4.2	25.7	27.6
児童青少年費	29,784,932	96.2	27,989,944	96.4	1,794,988	6.4	14.8	14.3
環境清掃費	9,501,029	97.1	9,780,035	96.7	-279,006	-2.9	4.7	5.0
都市整備費	5,520,969	96.9	5,302,289	96.7	218,680	4.1	2.7	2.7
土木費	12,927,848	96.7	16,579,001	96.1	-3,651,153	-22.0	6.4	8.5
教育費	26,963,155	96.9	24,202,721	96.0	2,760,434	11.4	13.4	12.4
公債費	12,415,508	99.9	16,034,645	100.0	-3,619,136	-22.6	6.2	8.2
諸支出金	6,813,663	100.0	4,689,110	100.0	2,124,553	45.3	3.4	2.4
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	201,223,459	96.3	195,644,768	96.5	5,578,691	2.9	100	100

[図6] 一般会計歳出決算構成比前年度比較



つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると[表34]のとおりである。

義務的経費は1,042億2,604万円で、前年度に比較して24億5,289万円(2.3%)の減であり、歳出に占める構成比は51.8%(前年度54.5%)である。

投資的経費は188億1,460万円で、前年度に比較して54億8,532万円(22.6%)の減であり、構成比は9.4%(前年度12.4%)である。

その他の経費は781億8,281万円で、前年度に比較して135億1,690万円(20.9%)の増であり、構成比は38.9%(前年度33.1%)である。

義務的経費のうち人件費は前年度に比較して8億3,733万円(1.7%)の減である。

公債費は前年度に比較して30億3,767万円(19.2%)の減である。

投資的経費は普通建設事業費のみである。

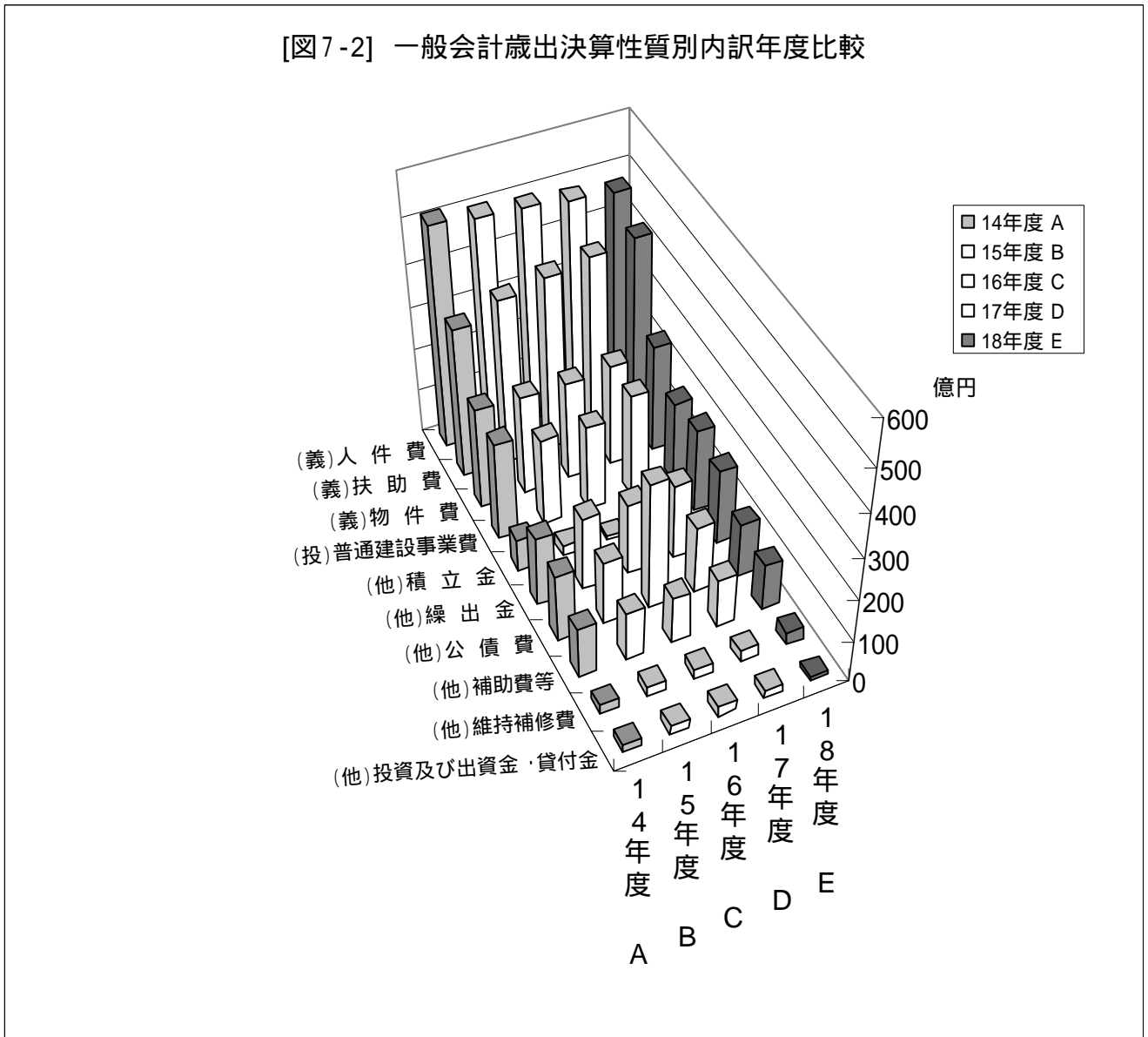
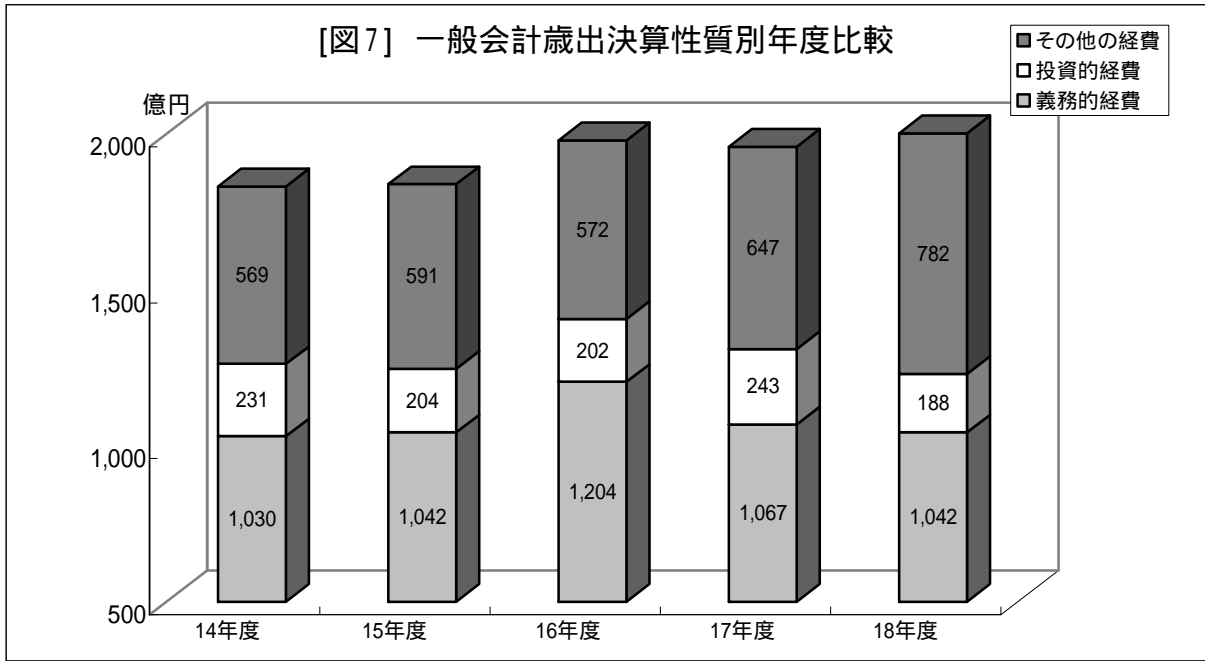
その他の経費でのおもな増減は、積立金132億3,832万円、物件費11億1,733万円等の増、貸付金9億3,091万円の減である。

なお、性質別構成比の推移は[図7]、[7-2]のとおりである。

[表34] 一般会計歳出決算性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額														
	18年度 E	構成比	指数	17年度 D	構成比	指数	16年度 C	構成比	指数	15年度 B	構成比	指数	14年度 A	構成比	指数
義務的経費	104,226,043	51.8	101.1	106,678,936	54.5	103.5	120,413,214	60.9	116.8	104,139,117	56.7	101.0	103,062,060	56.3	100
人件費	47,696,350	23.7	92.2	48,533,679	24.8	93.8	49,779,442	25.2	96.2	50,316,845	27.4	97.3	51,731,220	28.3	
扶助費	43,748,478	21.7	123.6	42,326,375	21.6	119.6	40,741,904	20.6	115.1	38,693,393	21.1	109.3	35,387,319	19.3	
公債費	12,781,215	6.4	80.2	15,818,882	8.1	99.2	29,891,868	15.1	187.5	15,128,879	8.2	94.9	15,943,521	8.7	
投資的経費	18,814,603	9.4	81.5	24,299,923	12.4	105.3	20,179,279	10.2	87.5	20,432,284	11.1	88.6	23,072,206	12.6	100
普通建設事業費	18,814,603	9.4	81.5	24,299,923	12.4	105.3	20,179,279	10.2	87.5	20,432,284	11.1	88.6	23,072,206	12.6	
その他の経費	78,182,813	38.9	137.4	64,665,909	33.1	113.7	57,182,459	28.9	100.5	59,055,980	32.2	103.8	56,896,681	31.1	100
物件費	25,213,630	12.5	106.0	24,040,310	12.3	101.1	23,025,056	11.6	96.8	23,112,872	12.6	97.2	23,785,256	13.0	
維持補修費	3,122,953	1.6	136.4	2,672,724	1.4	116.8	2,469,169	1.2	107.9	2,376,826	1.3	103.8	2,288,884	1.3	
補助費等	11,142,538	5.5	94.5	11,370,305	5.8	96.4	11,032,306	5.6	93.5	11,398,593	6.2	96.6	11,795,087	6.4	
積立金	19,878,940	9.9	2,592.6	6,640,625	3.4	866.1	970,104	0.5	126.5	2,467,092	1.3	321.8	766,746	0.4	
投資及び貸付金・貸付金	1,122,790	0.6	58.4	2,048,702	1.1	106.5	2,649,267	1.3	137.8	2,279,030	1.2	118.5	1,923,103	1.1	
繰出金	17,701,962	8.8	108.4	17,893,243	9.1	109.5	17,036,557	8.6	104.3	17,421,567	9.5	106.6	16,337,605	8.9	
計	201,223,459	100	109.9	195,644,768	100	106.9	197,774,952	100	108.1	183,627,381	100	100.3	183,030,947	100	100



第1款 議会費

予算現額9億5,669万円に対し、支出済額9億2,636万円（執行率96.8%）、不用額は3,032万円である。

予算執行状況は[表35]のとおりである。

[表35] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率
款	項				
議	会 費	956,686,000	926,363,200	30,322,800	96.8
	議 会 費	956,686,000	926,363,200	30,322,800	96.8

支出済額のおもなものは、議員報酬および費用弁償6億660万円である。

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度に比較し2,047万円（2.2%）の減で、[表36]のとおりである。

[表36] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18年度		17年度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
議	会 費	926,363,200	96.8	946,830,002	97.7	-20,466,802	-2.2
	議 会 費	926,363,200	96.8	946,830,002	97.7	-20,466,802	-2.2

増加・減少においては、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

予算現額284億1,157万円に対し、支出済額277億4,281万円（執行率97.6%）、不用額は6億6,876万円である。

項別の予算執行状況は[表37]のとおりである。

[表37] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率	支出済額 の構成比
款	項					
総	務 費	28,411,567,000	27,742,811,513	668,755,487	97.6	100
	総 務 管 理 費	28,009,153,000	27,380,361,175	628,791,825	97.8	98.7
	選 挙 費	210,962,000	176,190,763	34,771,237	83.5	0.6
	統 計 調 査 費	86,292,000	83,921,855	2,370,145	97.3	0.3
	監 査 委 員 費	105,160,000	102,337,720	2,822,280	97.3	0.4

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金	142億2,663万円
電子計算費	17億1,737万円（電算システム運用経費）
庁舎維持管理費	10億3,012万円（練馬庁舎、石神井庁舎維持管理費）
人事管理費	8億9,393万円（再雇用員経費、臨時職員経費等）
文化国際費	6億7,297万円（大泉学園ホール維持管理費等）
職員福利厚生費	4億6,217万円（職員互助会補助金等）
危機管理費	3億4,051万円（防犯・防火区民支援事業費等）

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	1億1,344万円（電算システム運用経費）
庁舎維持管理費	9,405万円（練馬庁舎維持管理費等）
人事管理費	7,895万円（再雇用員経費等）
アスベスト対策経費	5,287万円

選挙費において

統一地方選挙執行準備費	3,065万円
-------------	---------

支出済額は、前年度に比較し115億9,871万円（71.8%）の増で、項別に表すと[表38]のとおりである。

[表38] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18 年 度		17 年 度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	務 費	27,742,811,513	97.6	16,144,103,804	95.9	11,598,707,709	71.8
	総 務 管 理 費	27,380,361,175	97.8	15,148,394,118	96.2	12,231,967,057	80.7
	選 挙 費	176,190,763	83.5	469,880,951	87.0	-293,690,188	-62.5
	統 計 調 査 費	83,921,855	97.3	422,447,720	97.0	-338,525,865	-80.1
	監 査 委 員 費	102,337,720	97.3	103,381,015	96.1	-1,043,295	-1.0

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金	109億2,624万円（施設改修改築基金積立金等）
電子計算費	1億3,579万円（電算システム運用経費）

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

選挙費において

選挙執行費 2億8,932万円（衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費及び東京都議会議員選挙執行費等（皆減））

統計調査費において

各種統計調査費 3億3,348万円（国勢調査費（皆減）等）

第3款 区民費

予算現額139億3,274万円に対し、支出済額129億9,607万円（執行率93.3%）、不用額は9億3,667万円である。

項別の予算執行状況は[表39]のとおりである。

[表39] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率	支出済額 の構成比
款	項					
区	民 費	13,932,737,000	12,996,068,199	936,668,801	93.3	100
	区 民 費	12,424,518,000	11,542,782,831	881,735,169	92.9	88.8
	税 務 費	1,347,211,000	1,299,279,994	47,931,006	96.4	10.0
	国 民 年 金 費	161,008,000	154,005,374	7,002,626	95.7	1.2

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 90億7,512万円（国民健康保険事業会計繰出金）

出張所費 1億8,175万円（出張所維持運営費）

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 8億3,194万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度に比較し50億4,596万円（28.0%）の減で、項別に表すと[表40]のとおりである。

[表40] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18 年 度		17 年 度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	民 費	12,996,068,199	93.3	18,042,023,884	95.2	-5,045,955,685	-28.0
	区 民 費	11,542,782,831	92.9	11,936,585,646	94.3	-393,802,815	-3.3
	戸籍住民基本台帳費	(65,839,096)		366,710,818	96.5	-366,710,818	
	税 務 費	1,299,279,994	96.4	1,245,160,690	95.3	54,119,304	4.3
	国 民 年 金 費	154,005,374	95.7	144,081,767	96.4	9,923,607	6.9
	地 域 振 興 費			4,349,484,963	97.7	-4,349,484,963	皆減

注 戸籍住民基本台帳費は区民費に統合された。

注 地域振興費(地域振興総務費、地域施設費)は(産業地域振興費)に移項された。

増加においては、特記すべき事項はなかった。

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 7億1,073万円(国民健康保険事業会計繰出金)

出張所費 1億680万円(出張所維持運営費)

第4款 産業地域振興費

予算現額42億3,197万円に対し、支出済額39億9,342万円(執行率94.4%)、不用額は2億3,855万円である。

項別の予算執行状況は[表41]のとおりである。

[表41] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率	支出済額 の構成比
款	項					
	産業地域振興費	4,231,970,000	3,993,415,831	238,554,169	94.4	100
	商工生活経済費	1,988,875,000	1,837,118,098	151,756,902	92.4	46.0
	地 域 振 興 費	2,053,322,000	1,989,640,458	63,681,542	96.9	49.8
	農 業 費	189,773,000	166,657,275	23,115,725	87.8	4.2

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 8億7,809万円(産業融資資金あっせん経費)

商店街振興経費 2億518万円(商店街活性化経費等)

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 4,019万円（産業融資資金あっせん経費）

商店街振興経費 6,276万円（商店街活性化経費等）

支出済額は、前年度に比較し19億8,342万円（98.7%）の増で、項別に表すと[表42]のとおりである。

[表42] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18 年 度		17 年 度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業地域振興費	3,993,415,831	94.4	2,010,000,436	89.5	1,983,415,395	98.7
	商工生活経済費	1,837,118,098	92.4	1,748,620,477	89.2	88,497,621	5.1
	地域振興費	1,989,640,458	96.9	(1,776,422,640)		1,989,640,458	
	農業費	166,657,275	87.8	261,379,959	91.4	-94,722,684	-36.2

注 地域振興費（地域振興総務費、地域施設費）は〔区民費〕から移項された。

増加・減少においては、特記すべき事項はなかった。

第5款 保健福祉費

予算現額544億4,032万円に対し、支出済額516億3,770万円（執行率94.9%）、繰越明許費1,785万円、不用額は27億8,477万円である。

項別の予算執行状況は[表43]のとおりである。

[表43] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額の構成比
款	項							
	保健福祉費	54,440,317,000	51,637,696,087	2,802,620,913	94.9	17,854,000	2,784,766,913	100
	保健福祉費	24,346,171,000	22,553,122,861	1,793,048,139	92.6	17,854,000	1,775,194,139	43.7
	生活保護費	23,777,987,000	23,143,653,164	634,333,836	97.3	0	634,333,836	44.8
	保健衛生費	6,316,159,000	5,940,920,062	375,238,938	94.1	0	375,238,938	11.5

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 35億5,341万円（介護保険会計繰出金）

32億5,610万円（老人医療会計繰出金）

4億3,113万円（介護保険事務費）

	1億9,517万円（社会福祉団体等の援護費）
高齢者福祉費	4億7,580万円（各種助成費等）
	3億2,529万円（高齢者施設措置費）
	1億5,390万円（高齢者生活支援経費）
障害者福祉費	24億5,416万円（自立支援給付費）
	19億1,847万円（福祉手当支給費）
	11億8,422万円（支援費支給経費）
	7億6,850万円（各種助成費）
	2億4,977万円（福祉タクシー等経費）
	1億5,812万円（障害者ホームヘルプサービス経費）
社会福祉施設費	5億7,503万円（福祉園維持運営費）
	5億円（福祉作業所維持運営費）
	1億5,420万円（心身障害者福祉センター維持運営費）
生活保護費において	
扶助費	219億7,284万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健所総務費	1億5,615万円（保健相談所等維持運営費）
保健予防対策費	4億6,166万円（予防接種費）
健康推進費	23億5,735万円（生活習慣病健康診査費）
	2億6,297万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	3億4,131万円（地域医療推進経費）
	1億7,236万円（日本大学医学部附属練馬光が丘病院対策費）

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	3億4,428万円（老人医療会計繰出金）
	2億5,404万円（介護保険会計繰出金）
	4,684万円（各種貸付費）
	4,494万円（介護保険事務費）
	3,712万円（社会福祉団体等の援護費）
高齢者福祉費	6,345万円（高齢者生活支援経費）
障害者福祉費	2億6,965万円（自立支援給付費）
	1億4,551万円（自立支援給付利用者負担軽減経費）
	4,706万円（各種助成費）
	3,255万円（障害者福祉事業施行経費）
	3,140万円（福祉タクシー等経費）

社会福祉施設費 8,267万円（福祉園維持運営費）
4,928万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

扶助費 5億7,106万円（生活保護法にもとづく保護費）
5,008万円（法外援護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 1億2,243万円（予防接種費）
健康推進費 1億198万円（生活習慣病健康診査費）
繰越明許費1,785万円は、保健福祉費（各種助成費）である。

支出済額は、前年度に比較し22億8,637万円（4.2%）の減で、項別に表すと[表4-4]のとおりである。

[表4-4] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18年度		17年度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	51,637,696,087	94.9	53,924,065,098	96.6	-2,286,369,011	-4.2
	保健福祉費	22,553,122,861	92.6	25,230,458,077	95.4	-2,677,335,216	-10.6
	生活保護費	23,143,653,164	97.3	22,736,611,802	98.2	407,041,362	1.8
	保健衛生費	5,940,920,062	94.1	5,956,995,219	96.0	-16,075,157	-0.3

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 3億5,691万円（介護保険会計繰出金）
高齢者福祉費 1億730万円（各種助成費）
障害者福祉費 24億5,416万円（自立支援給付費（皆増））
社会福祉施設費 1億348万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

扶助費 3億9,322万円（生活保護法にもとづく保護費）

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

高齢者福祉費 2億8,940万円（高齢者生活支援経費）
障害者福祉費 30億3万円（支援費支給経費）

保健衛生費において

地域医療推進費 19億1,713万円（順天堂大学医学部附属練馬病院関係経費）
保健相談所建設費 6億2,620万円（保健相談所整備費）

第6款 児童青少年費

予算現額309億4,555万円に対し、支出済額297億8,493万円（執行率96.2%）、不用額は11億6,062万円である。

予算執行状況は[表45]のとおりである。

[表45] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率
款	項				
	児童青少年費	30,945,551,000	29,784,931,849	1,160,619,151	96.2
	児童青少年費	30,945,551,000	29,784,931,849	1,160,619,151	96.2

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	65億4,980万円（各種手当費）
	19億2,481万円（医療費助成費）
保育委託費	24億6,578万円（私立保育所運営経費）
	5億7,225万円（認証保育所経費）
	2億5,446万円（保育室運営経費）
	2億3,919万円（家庭福祉員（保育ママ）運営経費）
児童福祉施設費	33億6,862万円（保育所維持運営費）
	3億9,866万円（学童クラブ維持運営費）
	3億150万円（児童館維持運営費）

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	1億9,222万円（各種手当費）
	1億593万円（医療費助成費）
保育委託費	1億3,127万円（認証保育所経費）
	5,194万円（保育室運営経費）
	4,107万円（私立保育所運営経費）
	4,011万円（家庭福祉員（保育ママ）運営経費）
児童福祉施設費	3億3,725万円（保育所維持運営費）
	5,748万円（児童館維持運営費）
	4,387万円（学童クラブ維持運営費）

支出済額は、前年度に比較し17億9,499万円（6.4%）の増で、[表46]のとおりである。

[表46] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18年度		17年度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	児童青少年費	29,784,931,849	96.2	27,989,944,095	96.4	1,794,987,754	6.4
	児童青少年費	29,784,931,849	96.2	27,989,944,095	96.4	1,794,987,754	6.4

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	10億628万円	(各種手当費)
保育委託費	1億1,555万円	(認証保育所経費)
児童福祉施設費	11億2,329万円	(保育所維持運営費)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	1億2,491万円	(子ども家庭支援センター整備費)
児童福祉施設建設費	1億3,895万円	(保育所建設費(皆減))

第7款 環境清掃費

予算現額97億8,921万円に対し、支出済額95億103万円(執行率97.1%)、不用額は2億8,818万円である。

項別の予算執行状況は[表47]のとおりである。

[表47] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目	項	予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率	支出済額 の構成比
環境清掃費		9,789,208,000	9,501,029,010	288,178,990	97.1	100
	環境政策費	471,532,000	453,042,470	18,489,530	96.1	4.8
	清掃リサイクル費	9,317,676,000	9,047,986,540	269,689,460	97.1	95.2

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃事業費	29億5,242万円	(清掃一部事務組合等分担金)
	22億266万円	(清掃作業運営費)
リサイクル費	7億6,683万円	(リサイクル推進経費)

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃事業費	1億2,578万円	(清掃作業運営費)
リサイクル費	4,689万円	(リサイクル推進経費)

支出済額は、前年度に比較し2億7,900万円(2.9%)の減で、項別に表すと[表48]のとおりである。

[表48] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18年度		17年度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	環境清掃費	9,501,029,010	97.1	9,780,034,535	96.7	-279,005,525	-2.9
	環境政策費	453,042,470	96.1	304,213,765	94.8	148,828,705	48.9
	清掃リサイクル費	9,047,986,540	97.1	9,475,820,770	96.8	-427,834,230	-4.5

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

清掃事業費 1億5,342万円 (清掃作業運営費)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

清掃事業費 1億8,947万円 (清掃一部事務組合等分担金)

第8款 都市整備費

予算現額56億9,488万円に対し、支出済額55億2,097万円 (執行率96.9%)、繰越明許費4,031万円、不用額は1億3,360万円である。

予算執行状況は[表49]のとおりである。

[表49] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額	執行率	繰越明許費	不用額
款	項						
	都市整備費	5,694,875,000	5,520,969,149	173,905,851	96.9	40,307,000	133,598,851
	都市整備費	5,694,875,000	5,520,969,149	173,905,851	96.9	40,307,000	133,598,851

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

都市整備総務費 2億5,366万円 (都市整備公社費)

都市整備推進費 13億8,904万円 (大江戸延伸地域まちづくり推進経費)

9億8,988万円 (密集住宅市街地整備促進事業推進費)

3億3,763万円 (都市整備用地取得費)

2億4,909万円 (地域まちづくり推進経費)

住宅費 2億1,824万円 (区営住宅整備基金積立金)

2億269万円 (高齢者集合住宅管理費)

1億5,914万円 (区営住宅費)

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

繰越明許費4,031万円は、地域まちづくり推進経費(3,875万円)および交通施設整備計画推進経費(156万円)である。

支出済額は、前年度に比較し2億1,868万円(4.1%)の増で、[表50]のとおりである。

[表50] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18年度		17年度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	5,520,969,149 (20,546,640)	96.9	5,302,289,170 (58,539,450)	96.7	218,679,979	4.1
	都市整備費	5,520,969,149 (20,546,640)	96.9	5,302,289,170 (58,539,450)	96.7	218,679,979	4.1

注 ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 12億8,968万円 (大江戸延伸地域まちづくり推進経費)

1億2,086万円 (地域まちづくり推進経費)

住宅費 1億495万円 (区営住宅費)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

都市整備総務費 2億591万円 (都市整備公社費)

都市整備推進費 6億4,468万円 (地区計画推進経費)

4億4,756万円 (密集住宅市街地整備促進事業推進費)

第9款 土木費

予算現額133億6,717万円に対し、支出済額129億2,785万円(執行率96.7%)、繰越明許費7,545万円、不用額は3億6,387万円である。

項別の予算執行状況は[表51]のとおりである。

[表51] 予算執行状況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額の構成比
款	項							
土	木 費	13,367,166,000	12,927,847,551	439,318,449	96.7	75,453,000	363,865,449	100
	土木管理費	667,668,000	650,963,732	16,704,268	97.5	0	16,704,268	5.0
	道路橋梁費	5,989,332,000	5,701,801,576	287,530,424	95.2	75,453,000	212,077,424	44.1
	河川費	284,907,000	278,122,850	6,784,150	97.6	0	6,784,150	2.2
	交通対策費	1,891,876,000	1,853,066,913	38,809,087	97.9	0	38,809,087	14.3
	緑化公園費	4,533,383,000	4,443,892,480	89,490,520	98.0	0	89,490,520	34.4

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費	8億1,889万円（道路維持費）
	2億9,502万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	7億9,651万円（街路新設改良費）
	4億9,213万円（生活幹線道路整備費）
	4億5,704万円（路面改良費）
	4億2,350万円（道路新設改良費）
	3億562万円（交通安全施設整備費）
	1億8,503万円（街路灯新設改良費）
受託事業費	2億9,119万円（掘さく道路復旧費）
交通対策費において	11億1,092万円（自転車対策費）
	6億455万円（自動車駐車場関係経費）

緑化公園費において

公園等管理費	10億8,892万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	25億9,970万円（公園新設費等）

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	5,664万円（交通安全施設整備費）
	4,002万円（道路新設改良費）
交通対策費において	3,115万円（自転車対策費）
緑化公園費において	
緑化推進事業費	3,527万円（みどりを育む基金積立金）

繰越明許費7,545万円は、道路橋梁費（生活幹線道路整備費）である。

支出済額は、前年度に比較し36億5,115万円（22.0%）の減で、項別に表すと[表5 2]のとおりである。

[表52] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18 年 度		17 年 度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	12,927,847,551 (15,136,000)	96.7	16,579,000,965 (59,211,750)	96.1	-3,651,153,414	-22.0
	土木管理費	650,963,732	97.5	635,832,810	97.3	15,130,922	2.4
	道路橋梁費	5,701,801,576 (15,136,000)	95.2	5,773,063,333 (59,211,750)	92.3	-71,261,757	-1.2
	河 川 費	278,122,850	97.6	135,686,710	94.3	142,436,140	105.0
	交通対策費	1,853,066,913	97.9	2,131,281,745	95.3	-278,214,832	-13.1
	緑化公園費	4,443,892,480	98.0	7,903,136,367	99.3	-3,459,243,887	-43.8

注 ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費 2億1,168万円 (道路維持費)
 道路橋梁整備費 1億8,772万円 (生活幹線道路整備費)
 1億6,425万円 (路面改良費)

緑化公園費において

公園等管理費 1億4,235万円 (公園等維持管理費)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 3億2,691万円 (街路新設改良費)
 2億8,086万円 (交通安全施設整備費)

交通対策費において

交通対策費 2億8,059万円 (自転車対策費)

緑化公園費において

公園新設改修費 36億7,874万円 (公園新設費等)

第10款 教育費

予算現額278億2,932万円に対し、支出済額269億6,316万円 (執行率96.9%)、不用額は8億6,616万円である。

項別の予算執行状況は[表53]のとおりである。

[表53] 予算執行状況

(単位 円・%)

科目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率	支出済額 の構成比
款	項					
教	育費	27,829,320,000	26,963,155,087	866,164,913	96.9	100
	教育総務費	2,557,774,000	2,438,214,122	119,559,878	95.3	9.1
	小学校費	9,557,680,000	9,253,486,612	304,193,388	96.8	34.3
	中学校費	4,822,127,000	4,619,030,520	203,096,480	95.8	17.1
	幼稚園費	2,736,826,000	2,672,062,801	64,763,199	97.6	9.9
	生涯学習費	4,209,827,000	4,093,352,257	116,474,743	97.2	15.2
	スポーツ振興費	3,945,086,000	3,887,008,775	58,077,225	98.5	14.4

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

給食総合調理場費 1億5,322万円（学校給食総合調理場維持運営費）

小学校費において

学校管理費 25億3,862万円（学校管理運営費）

学校営繕費 16億7,910万円（改修工事経費）

学校施設整備費 7億6,164万円（屋内運動場等整備費等）

教育振興費 5億8,928万円（各種扶助費）

学校保健費 2億2,184万円（保健管理費等）

学校給食費 1億8,413万円（学校給食維持運営費）

中学校費において

学校管理費 12億6,629万円（学校管理運営費）

学校営繕費 10億1,109万円（改修工事経費）

教育振興費 4億6,464万円（各種扶助費）

学校給食費 4億557万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 3億4,893万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費 22億4,132万円（各種助成費）

生涯学習費において

少年自然の家費 7億7,808万円（維持管理費）

図書館費 5億4,119万円（維持管理費）

2億5,264万円（各種事業経費）

1億7,895万円（一般事務費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設建設費	25億7,276万円（運動場施設建設費）
スポーツ施設費	8億422万円（地域体育館維持管理費）
	1億7,110万円（運動場維持管理費）

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	1億1,686万円（学校管理運営費）
学校営繕費	9,231万円（改修工事経費）
学校施設整備費	5,249万円（学校緑化整備費等）

中学校費において

学校管理費	7,362万円（学校管理運営費）
学校営繕費	5,976万円（改修工事経費）

幼稚園費において

教育振興費	5,260万円（各種助成費）
-------	----------------

支出済額は、前年度に比較し27億6,043万円（11.4%）の増で、項別に表すと[表54]のとおりである。

[表54] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科 目		18 年 度		17 年 度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	26,963,155,087	96.9	24,202,721,136	96.0	2,760,433,951	11.4
	教育総務費	2,438,214,122	95.3	2,386,448,127	95.0	51,765,995	2.2
	小学校費	9,253,486,612	96.8	8,910,552,459	96.8	342,934,153	3.8
	中学校費	4,619,030,520	95.8	4,197,320,615	95.6	421,709,905	10.0
	幼稚園費	2,672,062,801	97.6	2,659,202,125	96.8	12,860,676	0.5
	生涯学習費	4,093,352,257	97.2	4,124,642,936	95.6	-31,290,679	-0.8
	スポーツ振興費	3,887,008,775	98.5	1,924,554,874	93.7	1,962,453,901	102.0

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費	4億4,301万円（校舎建設費）
---------	------------------

中学校費において

学校営繕費	2億7,285万円（学校営繕費）
学校給食費	1億4,187万円（学校給食維持運営費）
学校施設整備費	1億7,837万円（給食室整備費等）

生涯学習費において

青少年館費 1億798万円 (維持管理費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設建設費 20億8,112万円 (運動施設建設費)

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 2億4,316万円 (総合体育館維持管理費)

教育総務費において

総合教育センター費 1億1,277万円 (関教育相談室整備費 (皆減))

第11款 公債費

予算現額124億2,353万円に対し、支出済額124億1,551万円 (執行率99.9%)、不用額は802万円である。

予算執行状況は[表55]のとおりである。

[表55] 予算執行状況

(単位 円・%)

科目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率
款	項				
公	債 費	12,423,531,000	12,415,508,416	8,022,584	99.9
	公 債 費	12,423,531,000	12,415,508,416	8,022,584	99.9

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

償還元金 97億6,344万円

公債利子 26億4,090万円

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度に比較し36億1,914万円 (22.6%) の減で、[表56]のとおりである。

[表56] 支出済額前年度比較

(単位 円・%)

科目		18年度		17年度		増減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
公	債 費	12,415,508,416	99.9	16,034,644,607	100.0	-3,619,136,191	-22.6
	公 債 費	12,415,508,416	99.9	16,034,644,607	100.0	-3,619,136,191	-22.6

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

償還元金 32億9,262万円

公債利子 3億2,354万円

第12款 諸 支 出 金

予算現額68億1,505万円に対し、支出済額68億1,366万円（執行率100.0%）、不用額は139万円である。

項別の予算執行状況は[表57]のとおりである。

[表57] 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

科 目		予算現額	支出済額	予算残額 (不用額)	執行率	支出済額 の構成比
款	項					
諸	支 出 金	6,815,049,000	6,813,662,858	1,386,142	100.0	100
	普通財産取得費	754,043,000	752,656,858	1,386,142	99.8	11.0
	用地会計繰出金	86,250,000	86,250,000	0	100	1.3
	財政積立金	5,974,756,000	5,974,756,000	0	100	87.7

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 7億5,266万円

財政積立金において

財政調整基金積立金 53億8,600万円

減債基金積立金 5億8,876万円

支出済額は、前年度に比較し21億2,455万円（45.3%）の増で、[表58]のとおりである。

[表58] 支 出 済 額 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

科 目		18 年 度		17 年 度		増 減	
款	項	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
諸	支 出 金	6,813,662,858	100.0	4,689,110,056	100.0	2,124,552,802	45.3
	普通財産取得費	752,656,858	99.8	1,526,984,056	99.9	-774,327,198	-50.7
	用地会計繰出金	86,250,000	100	86,250,000	100	0	0.0
	財政積立金	5,974,756,000	100	3,075,876,000	100	2,898,880,000	94.2

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政調整基金積立金 40億932万円

減少したものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 7億7,433万円

財政積立金において

減債基金積立金

11億1,044万円

第13款 予備費

平成18年度は、前年度同様予備費の充用はなかったため、予算額、予算現額とも1億円である。

意見

【一般会計】

1 特別区税

区一般会計の歳入に占める特別区税の割合は、依存財源である特別区交付金 36.5% (772 億 1,717 万円) に次いで、27.8% (588 億 8,281 万円) となっている。

景気の回復傾向の持続と区における収納対策強化の取組みにより、特別区税の9割以上を占める特別区民税が、平成 16 年度 488 億円から平成 18 年度 552 億円とこの 3 年間で 64 億円 (13%) の増額となり、税の収入率も平成 16 年度 88.0% が、平成 18 年度には 93.2% と 5.2 ポイントの増となった。

自主財源である特別区税は、自主的、自立的な財政運営の基本となるものである。今後の税制改革の影響により不透明な状況もあるが、引き続き収入額および収入率の向上に一層努力されたい。

[参考] 特別区税収入済額・収入率の推移

(単位 円・%)

項 目	18年度 (収入率)		17年度 (収入率)		16年度 (収入率)		15年度 (収入率)		14年度 (収入率)	
特別区民税	55,256,702,685	93.2	50,453,367,694	89.7	48,813,944,283	88.0	49,671,132,945	87.2	50,561,588,627	86.3
	普通徴収	95.5	普通徴収	94.2	普通徴収	93.7	普通徴収	93.5	普通徴収	93.0
	特別徴収	99.8	特別徴収	99.8	特別徴収	99.7	特別徴収	99.6	特別徴収	99.5
	過年度分	83.0	過年度分	75.9	過年度分	64.1	過年度分	72.1	過年度分	68.8
	1,209,305,197	28.9	1,146,842,098	20.1	1,003,092,947	15.9	1,034,214,998	14.9	1,003,445,168	13.5
軽自動車税	231,325,400	75.2	219,634,300	72.5	211,205,100	71.4	202,831,401	70.5	198,853,000	70.1
	12,166,500	17.3	9,981,400	13.8	9,037,800	12.4	11,320,600	15.5	9,371,900	12.6
特別区たばこ税	3,359,073,793	100	3,340,452,699	100	3,421,221,097	100	3,372,197,745	100	3,236,818,090	100
	0	0	0	0	14,269	100	0	0	0	0
入湯税	35,705,250	100	37,584,300	100	38,524,050	100	31,868,100	100		
	0	0	0	0	0	0				
計	58,882,807,128	93.4	54,051,038,993	90.2	52,484,894,530	88.6	53,278,030,191	87.8	53,997,259,717	86.9
	1,221,471,697	28.7	1,156,823,498	20.0	1,012,145,016	15.9	1,045,535,598	14.9	1,012,817,068	13.5

注 下段の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額および不納欠損額

収入未済額は、平成元年度以降漸増傾向を示していたが平成 9 年度の 98 億 4,254 万円を境として減少に転じ、平成 18 年度は 50 億 5,542 万円となっている。

この収入未済額の減少は、収納嘱託員制度や滞納管理システムの導入による滞納管理の効率化、滞納処分制度の運用の充実など関係課の努力と全庁的に横断的な連携・協力体制のもとに収入未済対策に取り組んだ成果である。

収納対策としては、収納機会の拡大と早期における面談等を通じた未納対策の着手が有効である。そのため、コンビニエンスストアでの納付、口座振替納付の勧奨等による区民にとって納めやすい納付方法の拡充を今後とも図っていく必要がある。

また、電話での納付催告や嘱託収納員を活用するほか対面指導などの方法により、早期に未納対策の着手を行うことが重要である。

また、やむを得ず収入未済となったものについては、未済となった理由を見極め必要に応じて法的

措置を講ずるなど収入未済額の一層の縮減に努められたい。

一方、不納欠損額は、18年度は6億8,623万円となっている。

不納欠損とは、区の債権が消滅するということである。消滅時効による不納欠損処理を漫然と行うことは、許されない。しかし、一方で、いたずらに滞納事案を抱えていても事務処理効率は向上しない。

平成17年度に不納欠損額が大きく増加した。これは、特別区民税の滞納繰越分に対してその是非を十分に検討したうえで、滞納処分の執行停止を積極的に実施したことによる。

解決が見込めない案件を長期間抱え込まないためには、適切な債権管理のもとに厳正な財産調査等を実施し、換価処分可能な財産がない等の滞納事案については、滞納処分の執行停止等を行うなど不納欠損処理を進めることも重要である。

3 不用額

平成18年度の不用額は、一般会計、特別会計を合わせて122億5,821万円、予算現額に対し3.5%を超えた金額となった

事業執行上の不用額の大部分は、見込み差、事業執行上の節減、契約差金等により生じるものである。

不用額を生じさせないための予算消化を目的とした不要な支出があってはならないことはいうまでもないことであるが、綿密な事業計画に基づいた予算見積りと予算執行を行うことで不用額の発生を極力抑えることは可能であると考えられる。

不用額が発生した部課については、その原因等を検証し、事業本部にかかる経費については事業本部において、事業本部以外の部にかかる経費についてはそれぞれの部において、今後の予算見積りおよび予算執行に際し十分に生かすよう努められたい。

また、本年度の決算については、特別区財政調整交付金や景気の回復傾向に伴う特別区民税の増収等の大幅な歳入の増加などによる歳入の増加と事務事業の委託化や人件費削減等の歳出の抑制等の行革努力などにより大幅な黒字になった。今後とも、歳出については、緊張感をもって取り組むべきと考えるが、歳入については、適切な財源の確保が重要である。

財政需要の的確な把握と自治体財源の十分な確保については、より一層の取り組みを求めるものである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額	執行額計	残額計	執行率	繰越明許費	不用額	
一 般 会 計	208,937,977,000	201,223,458,750	7,714,518,250	96.31	133,614,000	7,580,904,250	
特 別 会 計	137,520,508,000	132,843,199,304	4,677,308,696	96.60	0	4,677,308,696	
内 訳	国民健康保険事業	62,128,729,000	60,762,763,300	1,365,965,700	97.80	0	1,365,965,700
	介護保険	29,143,780,000	27,322,598,324	1,821,181,676	93.75	0	1,821,181,676
	老人医療	45,218,542,000	43,798,681,902	1,419,860,098	98.86	0	1,419,860,098
	用地	86,250,000	86,250,000	0	100	0	0
	公共駐車場	558,365,000	532,208,426	26,156,574	95.32	0	26,156,574
	学校給食	384,842,000	340,697,352	44,144,648	88.53	0	44,144,648
総 計	346,458,485,000	334,066,658,054	12,391,826,946	96.42	133,614,000	12,258,212,946	

特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介護保険会計

老人医療会計

用地会計

公共駐車場会計

学校給食会計

4 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

平成18年度国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	621億2,872万9,000円
歳入決算額	613億6,276万4,300円（収入率 98.8%）
歳出決算額	607億6,276万3,300円（執行率 97.8%）
差引残額	6億1,000円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると、[表1]のとおり歳入において35億6,747万円（6.2%）の増、歳出においては35億7,544万円（6.3%）の増となっている。

[表1] 最近5年間の決算規模の推移

（単位 千円・%）

年度	歳入			歳出			形式収支 (差引残額)		単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度 比	指数	決算額 B	前年度 比	指数	C = A - B	C / A		
18	61,362,764	106.2	124	60,762,763	106.3	125	600,001	1.0	-7,966	33.2
17	57,795,294	105.4	117	57,187,326	105.5	117	607,967	1.1	7,966	34.2
16	54,819,236	101.3	111	54,219,235	101.4	111	600,001	1.1	-16	33.8
15	54,093,072	109.7	110	53,493,055	109.9	110	600,017	1.1	16	33.7
14	49,292,651	101.7	100	48,692,650	101.7	100	600,001	1.2	-754	35.7

(2) 財政収支の状況

平成18年度財政収支の状況は、形式収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、797万円の赤字である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は[表2]のとおりである。

[表2] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
18・4	315,878,861	0.5	262,478,173	0.4	53,400,688	53,400,688	
18・5	4,802,181,513	7.8	4,844,475,400	8.0	-42,293,887	11,106,801	
18・6	5,234,959,924	8.5	4,641,079,614	7.6	593,880,310	604,987,111	
18・7	4,272,928,791	7.0	4,736,411,422	7.8	-463,482,631	141,504,480	
18・8	4,658,460,134	7.6	4,747,899,252	7.8	-89,439,118	52,065,362	
18・9	4,830,934,538	7.9	4,734,679,045	7.8	96,255,493	148,320,855	
18・10	4,658,805,199	7.6	4,679,168,759	7.7	-20,363,560	127,957,295	
18・11	6,797,279,170	11.1	5,675,953,170	9.3	1,121,326,000	1,249,283,295	
18・12	4,230,324,305	6.9	5,293,655,743	8.7	-1,063,331,438	185,951,857	
19・1	5,274,175,276	8.6	5,222,437,595	8.6	51,737,681	237,689,538	
19・2	5,193,372,184	8.5	5,343,238,282	8.8	-149,866,098	87,823,440	
19・3	5,986,421,047	9.8	5,576,010,446	9.2	410,410,601	498,234,041	
整理 期間	4	4,594,820,192	7.5	5,001,011,403	8.2	-406,191,211	92,042,830
	5	512,223,166	0.8	4,264,996	0.0	507,958,170	600,001,000
計	61,362,764,300	100	60,762,763,300	100	600,001,000	——	

(4) 歳 入

平成18年度国民健康保険事業会計歳入決算額、款別内訳および前年度比較は[表3]のとおりである。

予算現額621億2,873万円に対し、収入済額は613億6,276万円で、予算現額に対する収入率は98.8% (前年度98.9%) である。また、調定額に対する収入率は89.6% (前年度88.9%) である。

収入未済額は55億9,140万円、不納欠損額は15億5,918万円で、いずれもそのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では35億6,747万円の増で、伸び率は6.2% (前年度5.4%) である。

増加のおもなものは、共同事業交付金24億2,504万円、療養給付費交付金10億6,125万円、都支出金9億7,043万円、国民健康保険料6億5,983万円である。

減少のおもなものは、国庫支出金8億5,553万円、繰入金7億1,073万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料33.2% (前年度34.2%)、国庫支出金24.7% (前年度27.7%)、繰入金17.4% (前年度16.9%) 等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40歳～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

[表3] 歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G = C - F	増減率 G/F
国民健康 保険料	20,403,624 (1,622,936)	27,484,142 5,530,071	20,398,236 1,527,719	100.0 94.1	33.2 2.5	1,532,175 1,524,006	3,265 268	5,556,996 2,478,614	19,738,408 1,561,302	659,827 -33,583	3.3 -2.2
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	1	74	74	7,440	0.0	0	0	0	122	-48	-39.2
国庫支出金	15,067,814	15,171,408	15,171,408	100.7	24.7	0	0	0	16,026,938	-855,530	-5.3
療養給付費 交付金	9,150,458	9,021,929	9,021,929	98.6	14.7	0	0	0	7,960,683	1,061,246	13.3
都支出金	2,992,658	3,233,356	3,233,356	108.0	5.3	0	0	0	2,262,924	970,431	42.9
共同事業 交付金	3,941,240	3,777,633	3,777,633	95.8	6.2	0	0	0	1,352,598	2,425,035	179.3
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	9,907,054	9,075,117	9,075,117	91.6	14.8	0	0	0	9,785,842	-710,725	-7.3
繰越金	600,001	607,967	607,967	101.3	1.0	0	0	0	600,001	7,966	1.3
諸収入	65,876	138,452	77,045	117.0	0.1	27,007	0	34,400	67,776	9,269	13.7
計	62,128,729 (1,622,936)	68,510,077 5,530,071	61,362,764 1,527,719	98.8 94.1	100 2.5	1,559,182 1,524,006	3,265 268	5,591,396 2,478,614	57,795,294 1,561,302	3,567,471 -33,583	6.2 -2.2

注 行内の()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

国民健康保険料のこの5年間の収納額、収納率等の推移は、医療分は[表4]、介護分は[表4 - 2]のとおりである。

平成18年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

187億9,341万円で前年度より6億7,468万円(3.7%)の増である。

現年分の収納額は、174億862万円で前年度より7億1,838万円(4.3%)の増となっている。

収納率は86.2%で前年度を1.3ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、13億8,479万円で前年度より4,370万円(3.1%)の減となっている。

収納率は27.7%で前年度を0.9ポイント下回った。

〔介護分〕

16億156万円で前年度より1,587万円(1.0%)の減である。

現年分の収納額は、14億5,890万円で前年度より2,593万円（1.7%）の減となっている。

収納率は82.8%で前年度を0.3ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、1億4,266万円で前年度より1,006万円（7.6%）の増となっている。

収納率は27.3%で前年度を1.6ポイント下回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

13億9,423万円で前年度を4,547万円(3.4%)上回った。

〔介護分〕

1億3,794万円で前年度を3,083万円（28.8%）上回った。

国民健康保険料のうち、医療分の不納欠損については、率・額ともに前年度を上回り、その額も平成12年度以降7年連続して10億円を超えている。また、介護分の不納欠損も昨年に続いて1億円を超えた。一方、収納率は医療分・介護分とも平成13年度以降低下を続けていたが、医療分については、前年度を上回った。とりわけ現年分については、医療分（1.3ポイント）・介護分（0.3ポイント）とも前年度を上回った。

〔表4〕 国民健康保険料(医療分)の収納額等の推移

(単位 円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B / A	金額 C	C / A	金額 D	D / A
18	現年分	20,191,418,715	17,408,619,666	86.2	6,982,046	0.0	2,775,817,003	13.7
	滞納繰越分	5,007,027,470	1,384,789,103	27.7	1,387,249,158	27.7	2,234,989,209	44.6
	計	25,198,446,185	18,793,408,769	74.6	1,394,231,204	5.5	5,010,806,212	19.9
17	現年分	19,648,601,396	16,690,237,558	84.9	0	0	2,958,363,838	15.1
	滞納繰越分	4,989,824,146	1,428,488,381	28.6	1,348,762,870	27.0	2,212,572,895	44.3
	計	24,638,425,542	18,118,725,939	73.5	1,348,762,870	5.5	5,170,936,733	21.0
16	現年分	18,834,141,168	15,947,036,744	84.7	0	0	2,887,104,424	15.3
	滞納繰越分	4,742,002,153	1,170,835,804	24.7	1,330,936,306	28.1	2,240,230,043	47.2
	計	23,576,143,321	17,117,872,548	72.6	1,330,936,306	5.6	5,127,334,467	21.7
15	現年分	18,713,993,725	15,872,518,465	84.8	0	0	2,841,475,260	15.2
	滞納繰越分	4,363,395,949	1,120,338,090	25.7	1,244,578,705	28.5	1,998,479,154	45.8
	計	23,077,389,674	16,992,856,555	73.6	1,244,578,705	5.4	4,839,954,414	21.0
14	現年分	18,006,575,365	15,362,985,898	85.3	0	0	2,643,589,467	14.7
	滞納繰越分	4,138,159,636	1,146,053,689	27.7	1,180,707,888	28.5	1,811,398,059	43.8
	計	22,144,735,001	16,509,039,587	74.6	1,180,707,888	5.3	4,454,987,526	20.1

注 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

[表 4 - 2] 国民健康保険料(介護分)の収納額等の推移

(単位 円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
18	現年分	1,762,652,545	1,458,900,313	82.8	1,186,765	0.1	302,565,467	17.2
	滞納繰越分	523,043,251	142,661,720	27.3	136,757,084	26.1	243,624,447	46.6
	計	2,285,695,796	1,601,562,033	70.1	137,943,849	6.0	546,189,914	23.9
17	現年分	1,800,513,853	1,484,833,715	82.5	0	0	315,680,138	17.5
	滞納繰越分	458,811,436	132,601,378	28.9	107,115,618	23.3	219,094,440	47.8
	計	2,259,325,289	1,617,435,093	71.6	107,115,618	4.7	534,774,578	23.7
16	現年分	1,616,368,868	1,334,274,779	82.5	0	0	282,094,089	17.5
	滞納繰越分	376,076,268	92,926,812	24.7	97,062,322	25.8	186,087,134	49.5
	計	1,992,445,136	1,427,201,591	71.6	97,062,322	4.9	468,181,223	23.5
15	現年分	1,351,043,210	1,119,802,750	82.9	0	0	231,240,460	17.1
	滞納繰越分	325,038,119	83,134,606	25.6	91,886,112	28.3	150,017,401	46.2
	計	1,676,081,329	1,202,937,356	71.8	91,886,112	5.5	381,257,861	22.7
14	現年分	1,195,114,660	1,000,021,087	83.7	0	0	195,093,573	16.3
	滞納繰越分	282,136,887	78,298,695	27.8	69,736,837	24.7	134,101,355	47.5
	計	1,477,251,547	1,078,319,782	73.0	69,736,837	4.7	329,194,928	22.3

注 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

5) 歳 出

平成18年度国民健康保険事業会計歳出決算額は、予算現額621億2,873万円に対し、支出済額は607億6,276万円（執行率97.8%）で、前年度と比較して35億7,544万円（6.3%）の増となっている。

款別の予算執行状況は[表5]のとおりである。

[表5] 歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支 出 済 額 C	執行率		
総 務 費	1,014,736	992,548	22,188	97.8	1.6	965,681	97.5	26,867	2.8
保 険 給 付 費	40,007,463	39,483,779	523,684	98.7	65.0	37,926,291	98.6	1,557,488	4.1
老 人 保 健 拠 出 金	12,321,355	12,320,617	738	100.0	20.3	13,230,149	100.0	-909,532	-6.9
介 護 納 付 金	3,775,435	3,775,434	1	100.0	6.2	3,712,719	99.6	62,715	1.7
共 同 事 業 拠 出 金	3,944,781	3,727,326	217,455	94.5	6.1	1,278,256	93.5	2,449,070	191.6
保 健 事 業 費	68,072	66,155	1,917	97.2	0.1	10,527	93.1	55,628	528.4
諸 支 出 金	396,907	396,905	2	100.0	0.7	63,703	97.6	333,202	523.1
予 備 費	599,980	0	599,980	0	0	0	0	0	0
計	62,128,729	60,762,763	1,365,966	97.8	100	57,187,326	97.9	3,575,437	6.3

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 9億7,164万円(一般管理費)

保険給付費において

療養諸費 259億4,899万円(一般被保険者療養給付費)

89億2,234万円(退職被保険者等療養給付費)

6億3,084万円(一般被保険者療養費)

高額療養費 23億2,550万円(一般被保険者高額療養費)

6億6,197万円(退職被保険者等高額療養費)

出産育児諸費 4億1,720万円(出産育児一時金)

葬祭費 2億1,665万円(葬祭費)

老人保健拠出金において

老人保健拠出金 121億3,660万円(老人保健医療費拠出金)

1億8,402万円(老人保健事務費拠出金)

介護納付金において

介護納付金 37億7,543万円(介護納付金)

共同事業拠出金において

26億3,693万円(保険財政共同安定化事業拠出金)

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 3億8,720万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 5,772万円（一般被保険者高額療養費）

3,036万円（退職被保険者等高額療養費）

共同事業拠出金において

1億3,193万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金）

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

9億7,450万円（退職被保険者等療養給付費）

4億2,530万円（一般被保険者療養給付費）

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

老人保健拠出金において

9億880万円（老人保健医療費拠出金）

共同事業拠出金において

1億8,786万円（高額医療費拠出金）

なお、保険給付費の状況および国民健康保険加入者等の状況は[表6]、[表7]のとおりである。

[表6] 保険給付費の状況

(単位 千円)

区 分	18年 度		17年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
療 養 給 付 費	34,871,330	2,801,005	33,471,527	2,697,826	1,399,803	103,179
療 養 費	799,903	91,678	740,318	84,262	59,585	7,416
高 額 療 養 費	2,987,380	41,416	2,916,658	36,743	70,723	4,673
出産育児一時金	417,200	1,192	399,350	1,141	17,850	51
葬 祭 費	216,650	3,095	211,120	3,016	5,530	79
そ の 他	191,315	—	187,319	—	3,996	—
計	39,483,779	2,938,386	37,926,291	2,822,988	1,557,488	115,398

[表7] 国民健康保険加入者等の状況

区 分	18年度	17年度	増 減	増減率
年間平均被保険者数	260,660 人	262,549 人	-1,889 人	-0.7 %
退職被保険者等 A	28,118 人	25,964 人	2,154 人	8.3 %
老人保健医療給付対象者	51,522 人	54,121 人	-2,599 人	-4.8 %
上記以外のもの B	181,020 人	182,464 人	-1,444 人	-0.8 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,801,005 件	2,697,826 件	103,179 件	3.8 %
年間費用額（療養給付費） D	46,989,962 千円	45,543,818 千円	1,446,144 千円	3.2 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	13.39 件	12.94 件	0.45 件	3.5 %
1件当たり費用額 D / C	16,776 円	16,882 円	-106 円	-0.6 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	224,684 円	218,511 円	6,173 円	2.8 %

5 介護保険会計

(1) 決算の規模

平成18年度介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	291億4,378万円
歳入決算額	287億7,253万653円（収入率 98.7%）
歳出決算額	273億2,259万8,324円（執行率 93.8%）
差引残額	14億4,993万2,329円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

平成18年度の介護保険法の改正に伴い、本会計に〔保険事業勘定〕と〔サービス事業勘定〕が創設された。

[表1] 最近5年間の決算規模の推移

(単位 千円・%)

年度	歳入			歳出			形式収支 (差引残額)		単年度 収支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度 比	指数	決算額 B	前年度 比	指数	C = A - B	C / A		
18	28,772,531	111.0	142	27,322,598	106.0	137	1,449,932	5.0	1,305,668	21.3
17	25,924,479	105.8	128	25,780,215	106.0	129	144,264	0.6	-40,992	18.8
16	24,512,829	109.3	121	24,327,572	109.5	122	185,257	0.8	-30,786	19.4
15	22,423,426	110.7	111	22,207,384	111.1	111	216,042	1.0	-54,886	20.7
14	20,260,416	109.6	100	19,989,488	111.0	100	270,928	1.3	-191,304	20.7

(2) 財政収支の状況

平成18年度財政収支の状況は、形式収支については、14億4,993万円の黒字となった。また、単年度収支は、13億567万円の黒字である。

なお、介護保険財政の安定に資するため、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対し、平成18年度は915万円を拠出した。また、介護保険の3年度を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つため、介護保険給付準備基金を設け、平成18年度は1億2,019万円を繰り入れている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は[表2]のとおりである。

[表2] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
18・4	24,871,187	0.1	33,812,732	0.1	-8,941,545	-8,941,545	
18・5	2,762,061,592	9.6	2,239,056,109	8.2	523,005,483	514,063,938	
18・6	1,791,933,380	6.2	2,096,264,585	7.7	-304,331,205	209,732,733	
18・7	2,922,214,870	10.2	2,209,369,141	8.1	712,845,729	922,578,462	
18・8	1,644,537,453	5.7	2,239,031,641	8.2	-594,494,188	328,084,274	
18・9	3,629,920,009	12.6	2,303,473,118	8.4	1,326,446,891	1,654,531,165	
18・10	1,640,729,928	5.7	2,275,079,062	8.3	-634,349,134	1,020,182,031	
18・11	2,489,502,831	8.7	2,281,824,218	8.4	207,678,613	1,227,860,644	
18・12	1,604,741,992	5.6	2,389,079,331	8.7	-784,337,339	443,523,305	
19・1	2,474,497,634	8.6	2,275,164,363	8.3	199,333,271	642,856,576	
19・2	3,799,163,720	13.2	2,349,037,165	8.6	1,450,126,555	2,092,983,131	
19・3	2,602,385,842	9.0	2,280,947,433	8.3	321,438,409	2,414,421,540	
整理 期間	4	1,017,409,514	3.5	2,205,159,734	8.1	-1,187,750,220	1,226,671,320
	5	368,560,701	1.3	145,299,692	0.5	223,261,009	1,449,932,329
計	28,772,530,653	100	27,322,598,324	100	1,449,932,329	——	

(4) 歳 入

平成18年度介護保険会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は〔表3〕のとおりである。

予算現額291億4,378万円に対し、収入済額は287億7,253万円で、予算現額に対する収入率は98.7%（前年度90.2%）である。

また、調定額に対する収入率は98.6%（前年度98.8%）である。

なお、収入未済額は3億2,483万円（前年度2億4,979万円）で7,504万円の増、そのほとんどを介護保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では28億4,805万円の増で、伸び率は11.0%（前年度5.8%）となっている。

増加のおもなものは、〔保険事業勘定〕においては、介護保険料12億4,022万円、都支出金9億1,252万円、国庫支出金3億3,898万円、支払基金交付金2億9,770万円で、〔サービス事業勘定〕は新設のため皆増（6,804万円）である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕においては、支払基金交付金29.8%（前年度31.9%）、国庫支出金21.9%（前年度22.9%）、介護保険料21.3%（前年度18.8%）等と

なっており、〔サービス事業勘定〕においては、繰入金75.1%、サービス収入19.9%等となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者（40歳以上65歳未満で健康保険等の医療保険加入者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。

〔表3〕の介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難い人についての普通徴収からなっている。

〔表3〕 歳入決算款別内訳

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護 保険料	6,033,963	6,489,700	6,120,172	101.4	21.3	89,573	7,658	287,613	4,879,953	1,240,219	25.4
国庫 支出金	6,161,869	6,272,141	6,272,141	101.8	21.9	0	0	0	5,933,161	338,980	5.7
支払基金 交付金	8,749,408	8,555,851	8,555,851	97.8	29.8	0	0	0	8,258,161	297,690	3.6
都支出金	4,228,615	4,106,616	4,106,616	97.1	14.3	0	0	0	3,194,093	912,523	28.6
財産収入	2,149	2,147	2,147	99.9	0.0	0	0	0	465	1,682	361.7
繰入金	3,750,066	3,502,337	3,502,337	93.4	12.2	0	0	0	3,472,836	29,501	0.8
繰越金	144,265	144,264	144,264	100.0	0.5	0	0	0	185,257	-40,992	-22.1
諸収入	23	38,169	958	4,163.1	0.0	0	0	37,212	553	404	73.1
計	29,070,358	29,111,225	28,704,486	98.7	100	89,573	7,658	324,825	25,924,479	2,780,006	10.7

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービ ス収入	12,600	13,562	13,562	107.6	19.9	0	0	0	0	13,562	皆増
繰入金	57,389	51,073	51,073	89.0	75.1	0	0	0	0	51,073	皆増
諸収入	3,433	3,410	3,410	99.3	5.0	0	0	0	0	3,410	皆増
計	73,422	68,045	68,045	92.7	100	0	0	0	0	68,045	皆増

総計	29,143,780	29,179,270	28,772,531	98.7	100	89,573	7,658	324,825	25,924,479	2,848,051	11.0
----	------------	------------	------------	------	-----	--------	-------	---------	------------	-----------	------

介護保険料のこの5年間の収納額、収納率等の推移は[表4]のとおりである。

平成18年度の現年分の収納額は、60億8,536万円で前年度より12億3,875万円(25.6%)の増となっているが、収納率は(97.4%)で前年度より0.1%ポイント下がった。滞納繰越分の収納額は、2,715万円で前年度より113万円(4.0%)の減となっており、収納率は11.4%で前年度より1.3ポイント下がった。

[表4] 介護保険料の収納額等の推移

(単位 円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B / A	金額 C	C / A	金額 D	D / A
18	現年分	6,250,893,480	6,085,360,401	97.4	0	0	165,533,079	2.6
	滞納繰越分	238,806,270	27,153,340	11.4	89,572,670	37.5	122,080,260	51.1
	計	6,489,699,750	6,112,513,741	94.2	89,572,670	1.4	287,613,339	4.4
17	現年分	4,972,651,300	4,846,614,430	97.5	0	0	126,036,870	2.5
	滞納繰越分	222,269,581	28,286,021	12.7	81,214,160	36.5	112,769,400	50.7
	計	5,194,920,881	4,874,900,451	93.8	81,214,160	1.6	238,806,270	4.6
16	現年分	4,843,601,400	4,724,080,279	97.5	0	0	119,521,121	2.5
	滞納繰越分	194,542,360	26,298,700	13.5	65,495,200	33.7	102,748,460	52.8
	計	5,038,143,760	4,750,378,979	94.3	65,495,200	1.3	222,269,581	4.4
15	現年分	4,731,268,600	4,620,428,440	97.7	0	0	110,840,160	2.3
	滞納繰越分	139,030,700	25,025,700	18.0	30,302,800	21.8	83,702,200	60.2
	計	4,870,299,300	4,645,454,140	95.4	30,302,800	0.6	194,542,360	4.0
14	現年分	4,272,156,700	4,177,953,500	97.8	0	0	94,203,200	2.2
	滞納繰越分	73,779,600	19,263,800	26.1	9,688,300	13.1	44,827,500	60.8
	計	4,345,936,300	4,197,217,300	96.6	9,688,300	0.2	139,030,700	3.2

注 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、国民健康保険における第2号被保険者の介護分保険料の収納額、収納率等は本書64ページ[表4-2]のとおりである。

(5) 歳出

平成18年度介護保険会計における歳出決算額は、予算現額291億4,378万円に対し、支出済額273億2,260万円(執行率93.8%)で、前年度と比較して15億4,238万円(6.0%)の増となっている。款別の予算執行状況は[表5]のとおりである。

[表5] 歳出決算款別内訳

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保険給付費	28,181,709	26,403,021	1,778,688	93.7	96.9	25,572,548	89.7	830,473	3.2
財政安定化 基金拠出金	9,721	9,155	566	94.2	0.0	25,209	100.0	-16,054	-63.7
地域支援 事業費	617,560	583,719	33,841	94.5	2.2			583,719	皆増
基金積立金	120,192	120,192	0	100	0.4	470	7.9	119,722	25,472.8
諸支出金	141,176	138,467	2,709	98.1	0.5	181,988	99.3	-43,521	-23.9
計	29,070,358	27,254,554	1,815,804	93.8	100	25,780,215	89.7	1,474,338	5.7

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サービス 事業費	73,422	68,045	5,377	92.7	100	0	0.0	68,045	皆増
計	73,422	68,045	5,377	92.7	100	0	0.0	68,045	皆増

総計	29,143,780	27,322,598	1,821,182	93.8	100	25,780,215	89.7	1,542,383	6.0
----	------------	------------	-----------	------	-----	------------	------	-----------	-----

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

- 保険給付費
 - 131億4,137万円 (居宅介護サービス費)
 - 105億5,515万円 (施設等サービス費)
 - 10億6,772万円 (地域密着型サービス費)
- 地域支援事業費
 - 3億1,984万円 (包括的支援事業費)
 - 2億3,030万円 (任意事業費)

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

- 保険給付費
 - 8億7,935万円 (施設等サービス費)
 - 4億7,143万円 (居宅介護サービス費)

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

- 地域支援事業費
 - 5億8,372万円 (皆増)

基金積立金

1億1,972万円（介護保険給付準備基金積立金）

なお、保険給付費および介護保険加入者等の状況は[表6]、[表7]のとおりである。

[表6] 保険給付費の状況

区 分	18年度	17年度	増 減	増減率
保険給付費	26,403,021 千円	25,572,548 千円	830,473 千円	3.2 %
居宅介護サービス費	13,141,369 千円		13,141,369 千円	皆増
介護予防サービス費	439,107 千円		439,107 千円	皆増
施設等サービス費	10,555,151 千円		10,555,151 千円	皆増
地域密着型サービス費	1,067,720 千円		1,067,720 千円	皆増
高額介護等サービス費	427,353 千円	283,843 千円	143,510 千円	50.6 %
特定入所者介護等サービス費	725,783 千円	300,157 千円	425,626 千円	141.8 %
審査支払手数料	46,538 千円	45,351 千円	1,187 千円	2.6 %
介護サービス費		24,409,777 千円	-24,409,777 千円	皆減
支援サービス費		533,420 千円	-533,420 千円	皆減

注 18年度の介護保険法の改正に伴い、事業の組み換えを行った。

また、特定入所者介護サービス費は平成17年10月の介護保険法改正により創設された。

[表7] 介護保険加入者等の状況

区 分	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
第1号被保険者数 (人)	127,133	122,625	118,775	115,303	112,051	107,635	103,078
(3月末現在) 指数	123	119	115	112	109	104	100
要介護認定者数 (人)	19,994	19,202	18,290	16,923	14,782	12,388	10,277
(3月末現在) 指数	195	187	178	165	144	121	100
年間要介護審査判定件数 (件)	25,136	21,607	24,031	22,761	20,810	17,344	14,712
年間サービス受給者数 (人)	190,454	181,054	168,971	151,167	129,704	107,135	79,561
指数	239	228	212	190	163	135	100
居宅サービス受給者数 (人) A	151,921	149,237	138,519	121,940	102,191	82,141	59,995
施設介護サービス受給者数 (人) B	32,510	31,817	30,452	29,227	27,513	24,994	19,566
地域密着型サービス受給者数 (人) C	6,023						

居宅サービス費(千円) D	15,238,487	15,397,927	14,241,214	12,364,357	10,207,138	8,137,994	5,512,404
指数	276	279	258	224	185	148	100
1人当たり平均月額 居宅サービス経費(千円) D/A	100	103	103	101	100	99	92

施設介護サービス費(千円) E	8,896,505	8,682,481	8,294,248	7,903,873	7,559,241	6,877,150	5,578,466
指数	159	156	149	142	136	123	100
1人当たり平均月額 施設介護サービス経費(千円) E/B	274	273	272	270	275	275	285

地域密着型サービス費(千円) F	1,067,720
指数	100
1人当たり平均月額 地域密着型サービス経費(千円) F/C	177

[表8] 地域包括支援センター事業実績

1 予防給付ケアプラン作成件数 [委託事業所 285]

ケアプラン作成件数(委託)	1,683 件	内 訳	要支援1	474 件	要支援1	1,209 件
ケアプラン作成件数(センター)	205 件		要支援2	60 件	要支援2	145 件
合 計	1,888 件			534 件		1,354 件

2 相談支援業務および権利擁護業務

総合相談	40,732 件
権利擁護相談・対応	339 件
高齢者虐待相談・対応	139 件

3 特定高齢者(候補者)の対象者

特定高齢者(候補者)	1,454 人
------------	---------

6 老人医療会計

(1) 決算の規模

平成18年度老人医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	452億1,854万2,000円
歳入決算額	437億9,877万837円 (収入率 96.9%)
歳出決算額	437億9,868万1,902円 (執行率 96.9%)
差引残額	8万8,935円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は[表1]のとおりである。

[表1] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
18・4	1,561,398,491	3.6	180,356,431	0.4	1,381,042,060	1,381,042,060	
18・5	3,324,135,901	7.6	3,888,805,728	8.9	-564,669,827	816,372,233	
18・6	3,322,266,223	7.6	3,602,280,170	8.2	-280,013,947	536,358,286	
18・7	3,323,512,443	7.6	3,738,835,179	8.5	-415,322,736	121,035,550	
18・8	3,341,257,764	7.6	3,707,390,687	8.5	-366,132,923	-245,097,373	
18・9	3,422,914,829	7.8	3,611,626,356	8.2	-188,711,527	-433,808,900	
18・10	3,353,439,048	7.7	3,573,633,354	8.2	-220,194,306	-654,003,206	
18・11	3,333,752,338	7.6	3,501,791,359	8.0	-168,039,021	-822,042,227	
18・12	3,144,637,388	7.2	3,567,281,291	8.1	-422,643,903	-1,244,686,130	
19・1	3,175,050,681	7.2	3,518,031,751	8.0	-342,981,070	-1,587,667,200	
19・2	3,868,492,785	8.8	3,634,070,264	8.3	234,422,521	-1,353,244,679	
19・3	4,963,157,153	11.3	3,524,615,544	8.0	1,438,541,609	85,296,930	
整理							
期間	4	2,158,655,793	4.9	3,335,900,459	7.6	-1,177,244,666	-1,091,947,736
	5	1,506,100,000	3.4	414,063,329	0.9	1,092,036,671	88,935
計		43,798,770,837	100	43,798,681,902	100	88,935	—

(3) 歳入

平成18年度老人医療会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、[表2]のとおりである。

予算現額452億1,854万円に対し、収入済額は437億9,877万円で、予算現額に対する収入率は96.9%（前年度98.8%）である。

前年度との比較において、歳入決算額は前年度より17億588万円の減で、伸び率は-3.7%（前年度-0.2%）となっている。

[表2] 歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E/D
支払基金 交付金	26,078,337	25,809,979	25,809,979	99.0	58.9	28,002,395	-2,192,416	-7.8
国庫支出 金	12,402,386	11,752,977	11,752,977	94.8	26.8	11,315,036	437,942	3.9
都支出金	3,102,384	2,939,436	2,939,436	94.7	6.7	2,888,148	51,287	1.8
繰入金	3,600,383	3,256,100	3,256,100	90.4	7.5	3,242,634	13,466	0.4
繰越金	1	6	6	598.1	0.0	16	-10	-63.0
諸収入	35,051	40,551	40,272	114.9	0.1	56,417	-16,145	-28.6
計	45,218,542	43,799,050	43,798,771	96.9	100	45,504,647	-1,705,876	-3.7

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

国庫支出金において 医療費負担金 4億3,794万円

減少したものは、つぎのとおりである。

支払基金交付金において 医療費交付金 21億9,242万円

老人医療会計は、健康保険加入者のうち75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の者の医療の給付にかかるものである。

歳入の内訳を構成比順にみると、つぎのとおりである。

支払基金交付金 58.9%（前年度61.5%）

国庫支出金 26.8%（前年度24.9%）

繰入金 7.4%（前年度 7.1%）

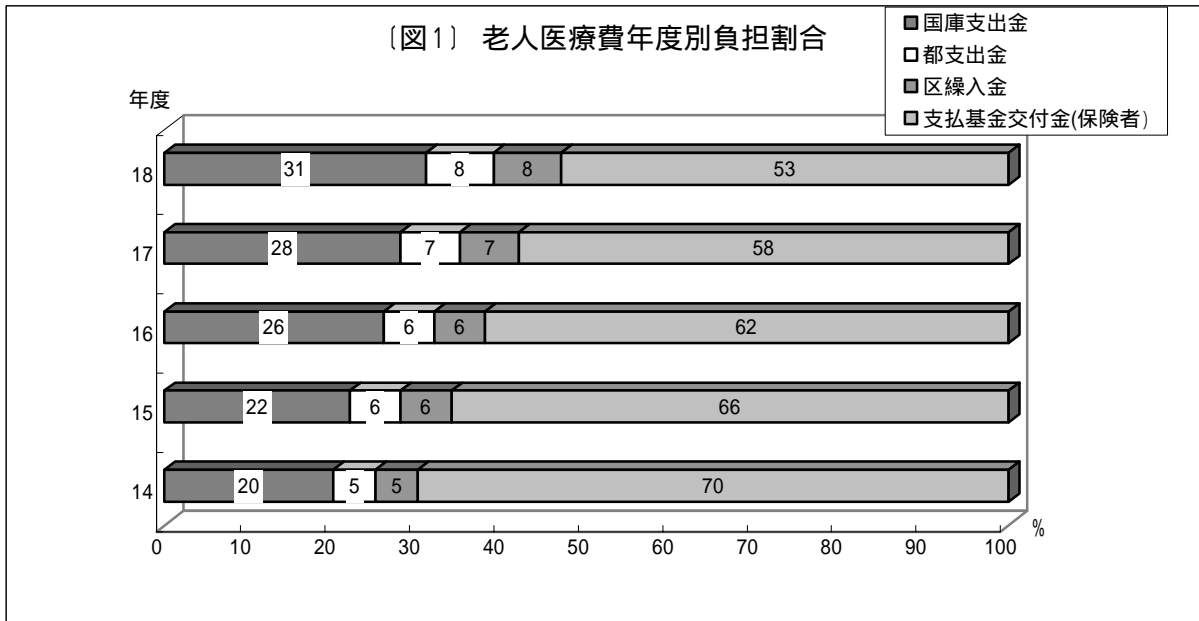
都支出金 6.7%（前年度 6.4%）

支払基金交付金の歳入決算額は258億998万円で、これは医療保険各法に定める保険者が社会保険診療報酬支払基金に対して負担する拠出金から交付されたものである。

老人医療費（一定以上所得者に係る医療費を除く）の負担割合は、平成18年9月までは、医療保険各法に定める保険者が100分の54（平成18年10月から19年9月までは12分の6）、国が600分の184（同期間は12分の4）、都が600分の46（同期間は12分の1）、区が600分の46（同期間は12分の1）である。

なお、一定以上所得者に係る老人医療費は、全額支払基金交付金の負担となる。

医療費の年度別の負担割合は、[図1]のとおりである。



(4) 歳 出

平成18年度老人医療会計における歳出決算額は、予算現額452億1,854万円に対し、支出済額は437億9,868万円（執行率96.9%）で、前年度と比較して17億596万円（3.7%）の減となっている。

款別の予算執行状況は[表3]のとおりである。

〔表3〕 歳 出 決 算 款 別 内 訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
医療諸費	44,789,976	43,370,117	1,419,859	96.8	99.0	45,289,705	98.9	-1,919,587	-4.2
諸支出金	428,566	428,565	1	100.0	1.0	214,936	82.6	213,629	99.4
計	45,218,542	43,798,682	1,419,860	96.9	100	45,504,641	98.8	-1,705,959	-3.7

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

医療諸費において

医療給付費 418億9,548万円

医療費支給費 12億6,943万円

審査支払手数料 2億521万円

諸支出金において

他会計繰出金 4億1,412万円

不用額のおもなものは、つぎのとおりである。

医療諸費において

医療給付費 13億8,246万円

なお、老人医療受給者の状況は[表4]のとおりである。

[表4] 老人医療受給者の状況

区分	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
受給対象者数(年間平均)(人) A	58,415	61,416	64,381	67,125	69,189	66,261	62,661
指数	93	98	103	107	110	106	100
件数(医療給付費+医療費支給費)(件) B	1,987,916	2,035,647	2,059,996	2,091,691	2,041,753	1,934,892	1,804,437
指数	110	113	114	116	113	107	100
医療費支出額(同上)(千円) C	43,164,914	45,078,860	45,155,804	45,315,532	45,610,064	45,357,084	43,706,424
指数	99	103	103	104	104	104	100
対象者1人当たり件数(件) B/A	34.03	33.15	32.00	31.16	29.51	29.20	28.80
1件当たり支出額(円) C/B	21,714	22,145	21,920	21,665	22,339	23,442	24,222
対象者1人当たり支出額(円) C/A	738,935	733,992	701,384	675,092	659,210	684,522	697,506

7 用地会計

(1) 決算の規模

平成18年度用地会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	8,625万円
歳入決算額	8,625万円(収入率100%)
歳出決算額	8,625万円(執行率100%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は[表1]のとおりである。

[表1] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
18・4	0	0	0	0	0	0
18・5	0	0	0	0	0	0
18・6	0	0	0	0	0	0
18・7	0	0	0	0	0	0
18・8	0	0	0	0	0	0
18・9	0	0	0	0	0	0
18・10	0	0	0	0	0	0
18・11	0	0	0	0	0	0
18・12	0	0	0	0	0	0
19・1	0	0	0	0	0	0
19・2	86,250,000	100	0	0	86,250,000	86,250,000
19・3	0	0	86,250,000	100	-86,250,000	0
整理	4	0	0	0	0	0
期間	5	0	0	0	0	0
計	86,250,000	100	86,250,000	100	0	—

歳入決算額の内訳および前年度比較は[表2]のとおりである。

[表2] 歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額		前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A		金額 E = C - D	増減率 E/D
繰入金	86,250	86,250	86,250	100	86,250	0	0
計	86,250	86,250	86,250	100	86,250	0	0

増加、減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳出

平成18年度用地会計における歳出決算額は、予算現額8,625万円に対し、支出済額は公債費にかかる8,625万円(執行率100%)である。

予算執行状況は[表3]のとおりである。

[表3] 歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B/A	前年度		増減 D = B - C	増減率 D/C
					支出済額 C	執行率		
公債費	86,250	86,250	0	100	86,250	100	0	0
計	86,250	86,250	0	100	86,250	100	0	0

不用額は、なかった。

増加、減少については、特記すべき事項はなかった。

8 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

平成18年度公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億5,836万5,000円
歳入決算額	5億4,686万4,988円(収入率 97.9%)
歳出決算額	5億3,220万8,426円(執行率 95.3%)
差引残額	1,465万6,562円(差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は[表1]のとおりである。

[表1] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
18・4	0	0	5,732,216	1.1	-5,732,216	-5,732,216	
18・5	13,750,000	2.5	4,153,208	0.8	9,596,792	3,864,576	
18・6	27,750,000	5.1	5,086,438	1.0	22,663,562	26,528,138	
18・7	20,750,000	3.8	5,326,718	1.0	15,423,282	41,951,420	
18・8	20,750,000	3.8	2,290,578	0.4	18,459,422	60,410,842	
18・9	137,712,000	25.2	131,248,129	24.7	6,463,871	66,874,713	
18・10	83,511,860	15.3	26,714,015	5.0	56,797,845	123,672,558	
18・11	20,750,000	3.8	4,502,054	0.8	16,247,946	139,920,504	
18・12	20,750,000	3.8	5,111,779	1.0	15,638,221	155,558,725	
19・1	20,750,000	3.8	3,744,648	0.7	17,005,352	172,564,077	
19・2	20,750,000	3.8	2,290,578	0.4	18,459,422	191,023,499	
19・3	20,800,000	3.8	146,378,220	27.5	-125,578,220	65,445,279	
整理	4	20,816,970	3.8	145,010,452	27.2	-124,193,482	-58,748,203
期間	5	118,024,158	21.6	44,619,393	8.4	73,404,765	14,656,562
計	546,864,988	100	532,208,426	100	14,656,562	—	

(3) 歳 入

平成18年度公共駐車場会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、[表2]のとおりである。

予算現額5億5,837万円に対し、収入済額は5億4,686万円で、予算現額に対する収入率は97.9%である。

なお、繰入金1億7,357万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億1,954万円は公債

元金の補てんに、また、5,403万円は公債利子の補てんにそれぞれ充てられている。

[表2] 歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E/D
使用料及び 手数料	315,788	310,412	310,412	98.3	56.8	216,646	93,766	43.3
繰入金	179,813	173,574	173,574	96.5	31.7	184,415	-10,841	-5.9
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	62,763	62,879	62,879	100.2	11.5	0	62,879	皆増
計	558,365	546,865	546,865	97.9	100	401,062	145,803	36.4

増加、減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳出

平成18年度公共駐車場会計における歳出決算額は、予算現額5億5,837万円に対し、支出済額は5億3,221万円(執行率95.3%)である。

款別の予算執行状況は[表3]のとおりである。

[表3] 歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	201,742	180,586	21,156	89.5	33.9	167,139	98.1	13,447	8.0
公債費	233,923	233,923	0	100	44.0	233,923	100.0	0	0.0
諸支出金	117,700	117,700	0	100	22.1			117,700	皆増
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0
計	558,365	532,208	26,157	95.3	100	401,062	98.0	131,147	32.7

支出済額のおもなものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費において

公共駐車場運営経費 1億8,059万円

公債費において

公債元金 1億7,989万円

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加、減少については、特記すべき事項はなかった。

9 学校給食会計

(1) 決算の規模

平成18年度学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3億8,484万2,000円
歳入決算額	3億4,102万2,324円(収入率 88.6%)
歳出決算額	3億4,069万7,352円(執行率 88.5%)
差引残額	32万4,972円(差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は[表1]のとおりである。

[表1] 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
18・4	0	0	0	-	0	0	
18・5	3,828,791	1.1	30,111,012	8.8	-26,282,221	-26,282,221	
18・6	28,594,490	8.4	36,245,126	10.6	-7,650,636	-33,932,857	
18・7	32,122,602	9.4	39,376,219	11.6	-7,253,617	-41,186,474	
18・8	41,027,868	12.0	23,818,352	7.0	17,209,516	-23,976,958	
18・9	25,877,644	7.6	94,521	0	25,783,123	1,806,165	
18・10	15,919,576	4.7	30,279,903	8.9	-14,360,327	-12,554,162	
18・11	20,463,998	6.0	30,999,047	9.1	-10,535,049	-23,089,211	
18・12	26,038,463	7.6	26,916,279	7.9	-877,816	-23,967,027	
19・1	36,802,349	10.8	25,026,272	7.3	11,776,077	-12,190,950	
19・2	32,106,420	9.4	30,947,404	9.1	1,159,016	-11,031,934	
19・3	49,686,212	14.6	38,611,554	11.3	11,074,658	42,724	
整理 期間	4	24,563,122	7.2	28,271,663	8.3	-3,708,541	-3,665,817
	5	3,990,789	1.2	0	0	3,990,789	324,972
計	341,022,324	100	340,697,352	100	324,972	—	

(3) 歳 入

平成18年度学校給食会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は[表2]のとおりである。

予算現額3億8,484万円に対し、収入済額は3億4,102万円で、予算現額に対する収入率は88.6%(前年度91.6%)である。

前年度との比較において、歳入決算額において4,705万円(12.1%)の減となっている。

取扱食数は、第一総合調理場（小学校10校）771,428食（前年度853,692食）、第二総合調理場（中学校10校）599,547食（前年度703,081食）、合計1,370,975食であり、前年度の1,556,773食に比べ185,798食の減となっている。

また、一食当たり単価は、小学校低学年209円、小学校中学年221円、小学校高学年236円、中学校281円で、平成13年度以降同額となっている。

[表2] 歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E/D
給食費	384,839	340,660	340,660	88.5	99.9	387,738	-47,078	-12.1
繰越金	1	329	329	32,861.1	0.1	298	30	10.1
諸収入	2	34	34	1,690.0	0.0	35	-1	2.2
計	384,842	341,022	341,022	88.6	100	388,071	-47,048	-12.1

(4) 歳出

平成18年度学校給食会計における歳出決算額は、予算現額3億8,484万円に対し、支出済額は3億4,070万円（執行率88.5%）で、前年度と比較して4,704万円（12.1%）の減となっている。

予算執行状況および支出内訳は[表3]、[表4]のとおりである。

[表3] 歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B/A	前年度		増減 D = B - C	増減率 D/C
					支出済額 C	執行率		
学校給食費	384,842	340,697	44,145	88.5	387,742	91.5	-47,045	-12.1
計	384,842	340,697	44,145	88.5	387,742	91.5	-47,045	-12.1

[表4] 支出内訳

(単位 千円)

区分	パン・米飯等	おかず	牛乳	計
第一総合調理場	24,221	115,182	32,791	172,194
第二総合調理場	25,461	117,957	25,085	168,503
計	49,682	233,139	57,876	340,697

意見

〔特別会計〕

1 国民健康保険事業会計

(単位：千円・%)

区分	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
歳入総額	61,362,764	57,795,294	54,819,236	54,093,072	49,292,651
うち繰入金 (歳入に占める割合)	9,075,117 14.7	9,785,842 16.9	9,568,911 17.5	10,337,782 19.1	9,097,476 18.5
指数	124	117	111	110	100
	100	108	105	114	100
前年度比	106.2	105.4	101.3	109.7	101.7
	92.7	102.3	92.6	113.6	108.3
歳出総額	60,762,763	57,187,326	54,219,235	53,493,055	48,692,650
指数	125	117	111	110	100
前年度比	106.3	105.5	101.4	109.9	101.7
うち繰入金 (歳出に対する比率)	9,075,117 14.9	9,785,842 17.1	9,568,911 17.6	10,337,782 19.3	9,097,476 18.7
国民健康保険料 (歳出に対する比率)	20,398,236 33.6	19,738,408 34.5	18,548,004 34.2	18,197,515 34.0	17,589,607 36.1

国民健康保険料の収納率は、医療分・介護分とも平成14年度以降低下を続けていたが、医療分については、平成17年度に上昇に転じ、平成18年度においては、74.6%と前年度を1.1ポイント上回った。とりわけ現年分については、医療分で86.2%、介護分で82.8%と医療分、介護分でそれぞれ1.3ポイント、0.3ポイント前年度を上回っており、収納対策の取組みの成果が見られる。

しかしながら、都区財政調整制度での基準財政需要額算出における特定財源として設定されている保険料の責任収納率に対応する額と実際の収納額との対比を見てみると、以下のとおりであり、責任収納率の達成には至っていない。

〔医療分〕

(現年分) 責任収納率(調定額比91.0%)に対応する額183億5,085万円に対して、実際の収納額は174億862万円と9億4,223万円下回った。

(滞納繰越分) 責任収納率(調定額比38.0%)に対応する額18億8,997万円に対して、実際の収納額は13億8,479万円と5億518万円下回った。

〔介護分〕

(現年分) 責任収納率(調定額比91.0%)に対応する額16億10万円に対して、実際の収納額は14億5,890万円と1億4,121万円下回った。

(滞納繰越分) 責任収納率(調定額比38.0%)に対応する額1億9,663万円に対して、実際の収納額は1億4,266万円と5,397万円下回った。

一方、不納欠損額については、医療分は、平成18年度において、13億9,423万円であり、平成14年度以降、5年連続して10億円を超えかつ増加している。また、介護分の不納欠損額も平成14年度以降漸増し、1億3,794万円と昨年に続いて1億円を超えた。不納欠損額につい

ても、増加傾向にある。

国民健康保険料は、国民健康保険事業を維持するうえで根幹をなすものである。区では健全な財政運営および被保険者の負担の公平性を確保するため、コンビニエンスストアでの保険料収納、滞納管理システムの導入、嘱託収納員の活用など収納対策に取り組んできたが、適切な債権管理と収納率の向上と収納額の確保に向けさらなる対策を講じ、責任収納率を達成するよう努力されたい。

2 介護保険会計

(単位：千円・%)

区 分	18 年度	17 年度	16 年度	15 年度	14 年度
歳入総額	28,772,531	25,924,479	24,512,829	22,423,426	20,260,416
うち繰入金 (歳入に占める割合)	3,553,410 12.4	3,472,836 13.4	3,035,352 12.4	2,727,186 12.2	2,399,617 11.8
指数	142	128	121	111	100
	148	145	126	114	100
前年度比	111.0	105.8	109.3	110.7	109.6
	102.3	114.4	111.3	113.7	69.9
歳出総額	27,322,598	25,780,215	24,327,572	22,207,384	19,989,488
指数	137	129	122	111	100
前年度比	106.0	106.0	109.5	111.1	111.0
うち繰入金 (歳出に対する比率)	3,553,410 13.0	3,472,836 13.5	3,035,352 12.5	2,727,186 12.3	2,399,617 12.0
介護保険料	6,120,172	4,879,953	4,755,236	4,648,948	4,200,780
サービス収入	13,562				
(歳出に対する比率)	6,133,734 22.4	18.9	19.5	20.9	21.0

介護保険料現年分の収納額は、60億8,536万円で前年度より12億3,875万円(25.6%)の増加となっているが、収納率は97.4%で前年度より0.1%ポイント下がった。滞納繰越分の収納額は、2,715万円で前年度より113万円(4.0%)の減となっており、収納率は11.4%で前年度より1.3ポイント下がった。

平成14年度にはじめて計上した不納欠損については、その率は37.5%で前年度を1.0ポイント増加し、不納欠損額も8,957万円で前年度を836万円(10.3%)増加している。

介護保険事業の健全な財政運営を確保するためにも、適切な債権管理と収納率の向上と収納額の確保に一層の努力をされたい。

10 財産の概況

平成18年度における区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の現在高は[表1]のとおりである。

[表1] 土地の現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	17年度末	18年度中増減	18年度末
行政財産	2,717,312.76	24,104.22	2,741,416.98
公用財産	54,929.09	0	54,929.09
公共用財産	2,662,383.67	24,104.22	2,686,487.89
普通財産	30,975.74	5,511.01	36,486.75
計	2,748,288.50	29,615.23	2,777,903.73

土地についての異動の状況は[表2]のとおりである。

[表2] 土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	10,412.77	10,412.77	5,578.63	15,991.40
売払	0	0	0	-627.98	-627.98
譲与	0	10,715.06	10,715.06	0	10,715.06
寄付	0	836.10	836.10	0	836.10
換地	0	1,568.01	1,568.01	0	1,568.01
用途変更	0	-9.92	-9.92	110.43	100.51
会計区分変更	0	767.06	767.06	449.73	1,216.79
再実測	0	-184.86	-184.86	0.20	-184.66
訂正	0	0	0	0	0
計	0	24,104.22	24,104.22	5,511.01	29,615.23

注 1 換地とは、区画整理等により取得または供出することをいう。

2 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換え、用途廃止等をいう。

3 会計区分変更とは、一般会計・基金間の会計区分換えをいう。

公用財産の増減は、なかった。

公共用財産の増加のおもなものは、つぎのとおりである。

石神井台三丁目アパート	6,053.52㎡ (譲与)
下石神井四丁目アパート	4,661.54㎡ (譲与)
(仮)豊玉・中村地域交流スポーツセンター用地	4,487.95㎡ (買入)
(仮)石庭の森緑地	2,158.56㎡ (買入)
関町北五丁目緑地	1,579.39㎡ (買入)
風の丘公園	1,568.01㎡ (換地)
武石少年自然の家	1,297.00㎡ (買入)
(仮)桜台五丁目公園用地	889.87㎡ (買入)

公共用財産の減少のおもなものは、つぎのとおりである。

池淵史跡公園	321.19㎡ (再実測)
開進第四小学校	145.44㎡ (再実測)

普通財産の増加のおもなものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地	5,331.36㎡ (買入)
-----------------	----------------

普通財産の減少のおもなものは、つぎのとおりである。

道路事業用代替地(東大泉五丁目)	190.70㎡ (売払)
------------------	--------------

なお、最近5年間における土地保有状況の推移は[表3]のとおりである。

[表3] 土地保有状況

(単位 m²)

年度	行政財産						普通財産	指数	合計	指数
	公用財産	指数	公共用財産	指数	計	指数				
18	54,929.09	101	2686487.89	103	2,741,416.98	103	36,486.75	115	2,777,903.73	103
17	54,929.09	101	2,662,383.67	102	2,717,312.76	102	30,975.74	97	2,748,288.50	102
16	55,577.96	102	2,636,569.34	101	2,692,147.30	101	30,917.77	97	2,723,065.07	101
15	54,521.82	100	2,623,787.64	100	2,678,309.46	100	31,035.35	97	2,709,344.81	100
14	54,558.71	100	2,613,151.83	100	2,667,710.54	100	31,841.48	100	2,699,552.02	100

イ 建 物

建物の現在高は[表4]のとおりである。

[表4] 建物の現在高

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		17 年 度 末	18年度中増減	18 年 度 末
行 政 財 産		1,107,012.00	12,746.48	1,119,758.48
	公 用 財 産	102,547.74	120.00	102,667.74
	公 共 用 財 産	1,004,464.26	12,626.48	1,017,090.74
普 通 財 産		20,819.30	89.43	20,908.73
計		1,127,831.30	12,835.91	1,140,667.21

建物についての異動の状況は[表5]のとおりである。

[表5] 建物の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	269.54	269.54	89.43	358.97
売 払	0	0	0	0	0
譲 与	0	8,621.14	8,621.14	0	8,621.14
寄 付	0	0	0	0	0
新 築	120.00	3,991.64	4,111.64	0	4,111.64
増 築	0	451.20	451.20	0	451.20
改 修	0	0	0	0	0
取 壊	0	-707.04	-707.04	0	-707.04
用 途 変 更	0	0	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0
計	120.00	12,626.48	12,746.48	89.43	12,835.91

注 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換え、用途廃止等をいう。

公共用財産の増加のおもなものは、つぎのとおりである。

石神井台三丁目アパート 4,941.92m² (譲与)

下石神井四丁目アパート 3,679.22m² (譲与)

大泉学園駅北第三自転車駐車場	1,782.00㎡	(新築)
向山小学校	1,408.82㎡	(新築)
東大泉第三保育園	495.22㎡	(新築)

公共用財産の減少のおもなものは、つぎのとおりである。

石神井台自転車集積所	300.98㎡	(取壊)
下田学園	255.99㎡	(取壊)

なお、最近5年間における建物保有状況の推移は[表6]のとおりである。

[表6] 建物保有状況

(単位 m²)

年度	行政財産						普通財産	指数	合計	指数
	公用財産	指数	公共用財産	指数	計	指数				
18	102,667.74	101	1,017,090.74	105	1,119,758.48	104	20,908.73	100	1,140,667.21	104
17	102,547.74	101	1,004,464.26	103	1,107,012.00	103	20,819.30	99	1,127,831.30	103
16	102,191.48	100	991,626.71	102	1,093,818.19	102	20,819.30	99	1,114,637.49	102
15	101,946.86	100	986,086.19	101	1,088,033.05	101	20,951.55	100	1,108,984.60	101
14	101,720.80	100	972,981.05	100	1,074,701.85	100	20,983.77	100	1,095,685.62	100

ウ 有価証券

平成18年度における有価証券の現在高は[表7]のとおりである。

[表7] 有価証券現在高

(単位 円)

区分	17年度末	18年度中増減	18年度末
株式会社ジェイコム東京株券	15,000,000	0	15,000,000
東京熱供給株式会社株券	22,500,000	0	22,500,000
江古田駅整備株式会社株券	0	5,000,000	5,000,000
計	37,500,000	5,000,000	42,500,000

エ 出資による権利

出資による権利の増減状況および現在高は[表8]のとおりである。

[表8] 出資金および出捐金の現在高

(単位 千円)

区 分	17年度末	18年度中増減	18年度末
(財)練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
(社)東京労働者共同保証協会出捐金	3,000	0	3,000
(財)東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
(財)東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
(財)練馬区都市整備公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
(財)道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
(財)リバーフロント整備センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(財)国有財産管理調査センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
(福)練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
有限責任中間法人ねりまファミリーパック出資金	90,500	0	90,500
計	477,337	0	477,337

注 (財)は財団法人、(社)は社団法人、(福)は社会福祉法人の略である。

注 (財)東京しごと財団出捐金は、平成17年度までは(財)東京都高齢者事業振興財団出捐金である。

(2) 物 品

重要物品の現在高および増減のおもなものは[表9]のとおりである。

[表9] 重要物品の現在高

(単位 点)

区 分	17年度末	17年度中		18年度末	増 減 の お も な も の
		増(+)	減(-)		
机 類	8			8	
椅子 類	9			9	
棚 台 類	73			73	
事務用機器類	44		8	36	投票用紙計数機 -3
標本・美術品類	433	30		463	絵画22、彫刻8
維持管理用機器類	1,079	48	35	1,092	熱風消毒保管庫 11/-7、 オープン(コンベクション) 10/-8、冷蔵庫 7、 食器洗浄機 5/-4、エアコンディショナー3/-1
理化学機器類	50	2	1	51	窒素酸化物自動測定記録計1/-1
医療機器類	81	1	5	77	線装置 1/-2
教育保育機器類	282	9	7	284	ピアノ(グランド) 6/-1、ランニングマシーン-4
車 両 類	142	9	17	134	特種用途自動車 6/-9、軽自動車 3/-7、 乗用兼貨物自動車 1/-4、乗用自動車 -8、 軽自動車 1
計	2,201	99	73	2,227	

注 取得価格100万円以上の特別整理備品(重要物品)を記載した。

増加のおもなものは、つぎのとおりである。

- 彫刻・美術品類 絵画、彫刻
- 維持管理用機器類 熱風消毒保管庫、オープン(コンベクション)、
冷蔵庫、食器洗浄機、エアコンディショナー
- 教育保育機器類 ピアノ(グランド)
- 車両類 特種用途自動車、乗用自動車

減少のおもなものは、つぎのとおりである。

- 維持管理用機器類 オープン(コンベクション)、熱風消毒保管庫、食器洗浄機
- 教育保育機器類 ランニングマシーン
- 車両類 特種用途自動車、乗用自動車

(3) 債 権

平成18年度における債権の増減状況および現在高は[表10]のとおりである。

債権の現在高は、69億1,655万円で、前年度に比較して8億6,052万円(11.1%)の減となっており、そのおもな要因は練馬区土地開発公社資金貸付金の減(9億5,233万円)によるものである。

債権の現在高のおもなものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 40億9,095万円(構成比59.1%)
 (財)練馬区都市整備公社運用資金貸付金 22億6,213万円(構成比32.7%)

[表10] 債 権 の 現 在 高

(単位 千円・%)

区 分	17年度末	18年度中増減	18年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	18,420	-12,405	6,015	0.1
練馬区応急小口資金貸付金	82,435	-1,760	80,675	1.2
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	7,610	-1,996	5,614	0.1
練馬区女性福祉資金貸付金	221,690	1,473	223,163	3.2
(財)練馬区都市整備公社運用資金貸付金	2,111,322	150,808	2,262,130	32.7
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	86,223	-8,755	77,468	1.1
練馬区理学療法士等修学資金貸付金	10,130	-3,440	6,690	0.1
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	8,913	-1,894	7,019	0.1
練馬区看護師等修学資金貸付金	187,041	-35,230	151,811	2.2
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金		5,012	5,012	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	5,043,282	-952,328	4,090,954	59.1
計	7,777,066	-860,515	6,916,551	100

注 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

注(財)は財団法人の略である。

(4) 基金

基金の増減状況および現在高は[表11]のとおりである。

基金の現在高は、473億8,418万円で、前年度と比較して30億4,971万円(6.9%)の増である。

運用利子収入は5,105万円で、そのうち4,891万円は一般会計の財産運用収入であり、215万円は介護保険会計の財産運用収入である。

[表11] 基金の現在高

(単位 千円)

区 分	17年度末	18年度中増減	18年度末
練馬区財政調整基金	10,981,266	1,376,681	12,357,947
練馬区減債基金	3,076,375	1,699,195	4,775,570
練馬区大規模施設建設基金	2,300,415	385	2,300,800
練馬区都市整備基金	5,117,163	318	5,117,481
練馬区営住宅整備基金	1,091,758	215,853	1,307,611
練馬区芸術作品設置基金	304,974	3	304,977
練馬区福祉基金	425,452	20,500	445,952
練馬区みどりを育む基金	55,855	12,640	68,495
練馬区施設改修改築基金	3,300,000	0	3,300,000
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,631,213	-275,866	2,355,347
計	44,334,471	3,049,709	47,384,180

以上財産管理において、公有財産および高額物品については有効に活用されたい。

とりわけ、未利用施設および未利用地については、活用方法についてさらに検討されたい。

第5 む す び

平成18年度各会計決算に対する審査の概要と意見は、各項で述べたとおりである。

以下、財政運営全般について、普通会計（一般会計を中心として、国民健康保険事業会計等地方財政法等により必ず特別会計によらなければならない公営事業会計を除くすべての特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計）により、財政収支の均衡を保持し、長期間を通じて起きる財政変動に耐えうる弾力性を維持するという財政運営の健全性の観点から分析し、総括的意見を述べる。

なお、最近5年間の普通会計決算規模の推移およびおもな財政指標の推移は、〔表1〕、〔表2〕のとおりである。

（1）収支の均衡は保持されているか

（形式収支）

平成18年度の普通会計決算における歳入総額は、2,113億9,388万円であり、歳出総額は、2,009億3,840万円であった。「形式収支」は、104億5,548万円(前年度比32億2,985万円増)の黒字となり、平成16年度42億6,743万円(前年度比13億1,027万円増)、平成17年度72億2,563万円(前年度比29億5,820万円増)であり、引き続き黒字額が拡大してきている。

（実質収支）

「形式収支」から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、103億3,491万円となり、前年度の71億6,584万円と比べて、31億6,907万円（前年度比44.2%増）の増加であった。

歳入における構成比をみると、特別区財政調整交付金が36.5%と最も割合が高く、ついで特別区民税が27.9%であり、都区財政調整制度への依存度が高いといえる。なお、一般財源の構成比は、73.3%であった。

（単年度収支）

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である「単年度収支」は、31億6,907万円であり、前年度と比べて1億6,812万円の増加となっている。

（実質単年度収支）

単年度収支に財政調整基金の積立額や後年度債務の繰上げ償還などの実質的な黒字要因や財政調整基金の取り崩しなどの実質的な赤字要因について調整を行った本年度の実質的な収支である「実質単年度収支」は、前年の黒字額43億7,763万円から85億5,507万円となり、前年度と比べて41億7,744万円（前年度比95.4%増）の増加となった。

（実質収支比率）

財政運営の状況を判断する重要な指標とされる「実質収支比率」は、平成17年度決算においては5.1%であり、一般的に望ましいとされている水準である3%～5%程度を僅かに超えた水準にあった。平成18年度決算においては、6.8%であった。これは、標準財政規模の伸び率に

比して、特別区税、特別区財政調整交付金など一般財源における収入の増加やこれまでの行政改革の取り組みによる財政構造の改善を図ってきたことにより歳出の伸び率が減少した等の要因による実質収支の黒字額が多かったことによる。行政サービスの水準は十分に維持されており、収支の均衡は確保されている。引き続き、適切かつ持続可能な財政運営を期待するものである。

(2) 財政構造は健全に維持されているか

(経常収支比率)

財政構造の弾力性を計る総合的指標とされる「経常収支比率」は、分母となる歳入経常一般財源の伸びを受けて、74.5%となった。前年度79.2%より4.7ポイント減少しており、より一層の改善が見られ、適正水準(70~80%)の中位にあり財政の健全性が確保されている。

(公債費比率)

財政構造の弾力性をあらわす代表的な指標である「公債費比率」は、平成11年度においては、13.9%であったがその比率は年々改善されてきており、平成18年度においては7.7%と前年度に比べて0.7ポイントの減となっている。本年度においても、財政の健全性を維持するために超えないことが望ましいとされる10%を大幅に下回った。また、平成18年度の地方債現在高は892億5,224万円であり、昨年度の958億5,045万円から65億9,821万円の減少となっている。

公債費比率および地方債残高は減少の傾向にあるが、引き続き適切な公債管理を行うことを期待したい。

(財政力指数)

基準財政収入を基準財政需要で除して得た数値である財政力指数は、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の健全性が保たれていると言える。

この数値の過去5年間の推移をみると、平成13年度は0.51であったが、平成14年度以降平成16年度まで0.49と0.5を下回り、平成17年度には0.48、平成18年度は0.47と減少傾向にある。

平成18年度においては、基準財政収入額の36億1,110万円の増(5.84%増)があったが、基準財政需要額が前年度比109億3,280万円の増(8.39%の増)となり、基準財政需要額の伸びが大きかったことにより、前年度比0.01ポイント下ったものである。

今後、自治体経営の自主性、安定性を持続し、向上させるためにも自主財源の拡充への努力が課題となる。

(義務的経費の比率)

歳出面での弾力性についてみると、平成18年度の普通会計決算に占める義務的経費の割合は51.6%であった。その内訳を見ると、扶助費が3.9%の増額となったものの、構成割合の高い人件費が1.7%の減額であり、かつ公債費が7.5%の大幅な減額となっていることから、義務的経費全体としては昨年度の53.8%と比べて2.2ポイントの減となっている。人件費および公債費における削減努力により義務的経費に占める割合は減少してきており、より一層改善されてきて

いる。なお、平成18年度において義務的経費のうち21.5%を占める扶助費については、平成13年度から平成17年度において増加してきており、その動向に留意する必要がある。

一方、投資的経費の割合は、平成18年度は9.4%で前年度12.6%と比べて3.2ポイントの減となっている。

また、歳出経費総額の39.0%を占めているその他経費についてみると、積立金が199.4%とほぼ倍増したほか物件費で4.6%の増、維持補修費で16.8%の増などその他経費全体で20.7%の増加となっている。その内訳は、物件費についてはその内容の多くは業務の委託等の経費に関するものであり、維持補修費においては道路・河川・公園関係経費や区立施設維持関係の経費であった。

（人件費比率）

財政の硬直化要因の一つである人件費の割合は、23・7%であった。決算における人件費の比率は、平成16年度は27.4%、平成17年度は25.1%と減少してきており、本年度も前年度に比べて1.4ポイントの改善となり、歳出の弾力性向上に寄与している。

（歳入の弾力性）

つぎに、歳入の弾力性についてみると、平成18年度の歳入一般財源については、特別区民税や特別区財政調整交付金等の増加などにより前年度比8・8%の増加となっており、歳入決算額における割合も、73.3%と前年度と比べて2.3ポイント増加しており、歳入の弾力性は向上している。

（3）行政水準の確保と向上は図られたか

普通会計における歳出決算総額は、2,009億3,840万円であり、対前年度比で77億84万円（4.0%）の増となった。

平成18年度は、前年12月に策定された新長期計画の初年度に当たる。重点施策として下記の事業を行うとともに、事業本部制の下に区民福祉の一層の向上のために取り組んだ。

ア だれもが地域で生き生きと暮らすために

- ・ 民間建築物に対するアスベスト調査・除去工事助成の継続
- ・ 児童・生徒の安全対策事業の充実
- ・ 練馬区観光協会への支援や商店街振興施策の充実
- ・ 町会・自治会の活動支援やNPO活動支援センターの設置などにより区民との協働の推進
- ・ 自動交付機導入等による出張所サービスの拡充

イ だれもが穏やかに暮らすために

- ・ 安心して子どもを産み育てるための支援策の充実や子育て広場事業の充実
- ・ 保育サービスの拡充や子育て家庭への経済的支援の拡大
- ・ 特定不妊治療費の助成や大腸がん検診の充実
- ・ 小児初期救急医療の区内2大学病院への事業委託による充実

- ・ 受動喫煙防止推進事業の推進

ウ だれもがいつまでも学ぶことができるために

- ・ 校庭芝生化・屋上緑化等の学校緑化事業の充実
- ・ 学力向上支援講師の充実
- ・ 子どもや保護者に対する教育相談体制の充実
- ・ (仮称)南田中図書館の建設にむけて懇談会の実施と設計の実施
- ・ (仮称)豊玉・中村地域交流スポーツセンターの建設

エ だれもが快適に暮らすために

- ・ 環境都市練馬区宣言と記念事業の実施
- ・ 地球温暖化防止を目指して区民の行動を広げるための新エネルギー導入促進事業の実施
- ・ 江古田駅および駅周辺地区整備事業の推進
- ・ 民間建築物耐震診断助成の実施
- ・ 区営住宅の高齢者等単身世帯向け改修工事の実施
- ・ 子どもの声がこだまする公園機能改善事業の実施
- ・ 集中豪雨などの都市型水害に対し重点的に道路冠水対策工事等の水防対策事業を実施
- ・ 安心して歩ける道路を目指して生活道路交通安全対策事業の充実

オ 確かなまちの未来を拓くために

- ・ 住民参加型ミニ市場公募債の発行
- ・ 練馬区独立60周年を次年度に控えての機運を高める記念事業の実施

(4) おわりに (平成18年度決算の総括)

(月例経済報告による景気の動向)

平成18年12月の内閣府月例経済報告によると、経済基調判断は、「景気は、消費に弱さが見られるものの、回復している。」とし、個人消費については、消費マインドや所得あるいは、家計調査、小売業販売額等の指標の推移から「個人消費は概ね横ばいとなっている。」とされている。また、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれているとされている。

(区財政の状況と平成18年度決算の総括)

こうした平成18年度における好調な景気の推移にともない、練馬区における平成18年度決算数値にも良好な財政状況の推移がみられた。歳計現金の推移をみても、平成18年4月には日平均値71億円であったが、月を追うごとに増加し、平成19年3月の日平均値は4倍以上の286億円になった。歳入決算額については、対前年度比において平成17年度は7.8%増、平成18年度は5.5%増と着実に増加してきている。

また、「実質収支比率」は、平成18年度決算においては、6.8%ときわめて良好な水準を確保し、「経常収支比率」は、74.5%と適正水準(70~80%)の中位となった。さらに、「公債

費比率」は、7.7%となっているほか、人件費の比率は、23.7%と前年度比で減少しているなど、財政指標は、いずれも収支の安定化、財政運営の弾力化傾向を示しており、財政の健全化が維持、あるいは向上されている。

（今後の区をめぐる財政課題）

ところで、地方自治体にとっては、社会経済状況の変化を的確に捉え、より質の高い区民サービスを提供し、様々な区民の生活領域において区民福祉を向上させるという大きな課題がある。また、歳出の構造において、この間の性質別の歳出における扶助費の増加傾向が伺われることのほか、練馬区の特徴的な課題として、昭和30年代から40年代にかけての急激な人口増に伴い区立施設を建設してきた結果、これらの施設が建築後相当の年数が経過したことにより、今後大規模な改修や改築などが必要となり財政的負担が高まるという課題がある。

また、国と地方においては地方の財政、特に東京都の財政状況をめぐって様々な議論があり、東京都と特別区の間においても都から区への事務移管や23区再編など都区のあり方の議論など地方分権をめぐり自立的、自主的な自治体運営への改革が課題となってきている。

（上記課題への対応）

こうした課題に対して、練馬区は行政改革の着実な推進や区民活動との連携あるいは、区立施設の改修・改築の計画的な推進など様々な分野で積極的に取り組んでいる。

平成17年12月には、「練馬区新長期計画」を策定し具体的な事業目標を明確にした。この新長期計画においては、計画目標を「うるおい・にぎわい・支えあい」とともに築く「わがまち練馬 ～ 豊かさゆとりあるまちへ～」と定めている。

「豊かさゆとりあるまち」とは、区民が安心して生活ができ、地域に活力がみなぎり、生活環境や自然環境が豊かで、区民がいきがいや生活の豊かさを実感できるまちである。

この「豊かさゆとりあるまち」を支えていく基盤になるのは活力あふれる地域社会であり、その重要な側面に位置づけられるのは地域経済の活性化を図る取り組みである。

行政活動に必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを総合的に把握する指標に財政力指数がある。この指標は、地域の経済力を測る指標として有効な指標である。また、自主的、自立的な自治体経営への取り組みの指標の一つとして重要な要素であり、これを高める努力が望まれる。

地方行政制度をめぐっては、道州制や地方財政のあり方などの議論が活発に行われていることを考えると、これまでの都区財政調整制度が未来永劫にわたって維持されるということは期待できない状況にある。特別区財政調整交付金に対する依存度が高い当区にとって、今後、自立的な自治体経営を持続的に可能にする財務体質の維持、充実が課題といえる。こうした将来的な動向や課題も視野に入れつつ、自主財源の確保について自治体経営の主体としての創意工夫を凝らした果敢な取り組みを期待するものである。

[表1] 最近5年間の普通会計決算規模の推移

年度	歳 入			歳 出			形式収支 (差引残額) C = A - B
	決 算 額 A	前年度比	指 数	決 算 額 B	前年度比	指 数	
18	211,393,876	105.5	113.6	200,938,395	104.0	109.9	10,455,481
17	200,463,182	107.8	107.8	193,237,552	106.3	105.7	7,225,630
16	186,034,051	99.9	100.0	181,766,620	99.2	99.4	4,267,431
15	186,271,711	100.1	100.1	183,314,535	100.2	100.2	2,957,176
14	186,036,276	96.5	100	182,883,232	97.6	100	3,153,044

注1 繰り越すべき財源 = 継続費通次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

注2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

注3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額
(地方債繰上償還金がないため、上記の表となる。)

[表2] 最近5年間のおもな財政指標の推移

年度	都 区 財 政 調 整							
	基準財政 需要額 A	前年度 比	指 数	基準財政 収入額 B	前年度 比	指 数	標準財政規模 C	前年度 比
18	141,169,517	108.4	115.9	65,364,337	105.8	106.7	151,892,728	108.1
17	130,236,718	104.4	106.9	61,753,233	103.0	100.8	140,477,482	104.0
16	124,690,126	102.0	102.3	59,974,693	100.3	97.9	135,027,793	101.9
15	122,187,448	100.3	100.3	59,795,138	97.6	97.6	132,512,451	100.1
14	121,830,073	97.5	100	61,278,638	100.6	100	132,415,221	97.7

注1 標準財政規模 = 特別区税・地方譲与税・地方消費税交付金・利子割交付金・配当割交付金・
株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金・交通安全対策特別交付金・
減税補てん債・地方特例交付金・の都区財政調整上の収入見込額 + 特別区
交付金(普通交付金)

注2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (直近3か年の平均値)

注3 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$

(単位 千円・%)

繰り越すべき財源 D	実質収支		単年度収支 F	財政調整基金		実質 単年度収支 I = F + G - H
	E = C - D	E / A		積立金 G	取り崩し額 H	
120,570	10,334,911	4.9	3,169,073	5,385,998	0	8,555,071
59,792	7,165,838	3.6	3,000,949	1,376,681	0	4,377,630
102,542	4,164,889	2.2	1,259,271	4,958	5,015	1,259,214
51,558	2,905,618	1.6	188,967	6,561	900,000	-704,472
436,393	2,716,651	1.5	-339,489	600,820	0	261,331

(単位 千円・%)

指数	財政力 指数	実質収 支比率	経常収 支比率	公債費 比率	性質別内訳構成比					
					義務的経費			投資的 経費	その他 の経費	
					人件費	扶助費	公債費			
114.7	0.47	6.8	(75.2) 74.5	7.7	51.6	23.7	21.5	6.4	9.4	39.0
106.1	0.48	5.1	(80.1) 79.2	8.4	53.8	25.1	21.5	7.2	12.6	33.6
102.0	0.49	3.1	(83.7) 82.8	9.2	57.2	27.4	22.0	7.8	11.1	31.7
100.1	0.49	2.2	(84.2) 83.2	9.5	56.6	27.5	20.8	8.3	11.1	32.3
100	0.49	2.1	(86.7) 85.6	11.0	56.6	28.3	19.3	8.9	12.6	30.8

注4 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$

注5 「経常収支比率」中の()書き、減税補てん債および臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

注6 公債費比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$

平成18年度 練馬区基金運用状況審査意見

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、平成18年度練馬区基金の運用状況について審査した。

審査の結果および意見は、つぎのとおりである。

平成19年8月24日

練馬区監査委員	上田政吉
練馬区監査委員	塩谷博
練馬区監査委員	藤井たかし
練馬区監査委員	吉田ゆりこ

第1 審査の対象

平成18年度において特定の目的のために定額の資産を運用した基金はつぎのとおりである。

- 1 平成18年度練馬区用地取得基金
- 2 平成18年度練馬区美術作品取得基金

第2 審査の期間

平成19年7月30日から平成19年8月24日まで

第3 審査の結果

区長から審査に付された平成18年度練馬区用地取得基金運用状況報告書および平成18年度練馬区美術作品取得基金運用状況報告書に基づき、関係諸帳簿について審査した結果、報告書の決算計数は、いずれも誤りのないことを確認した。

1 練馬区用地取得基金

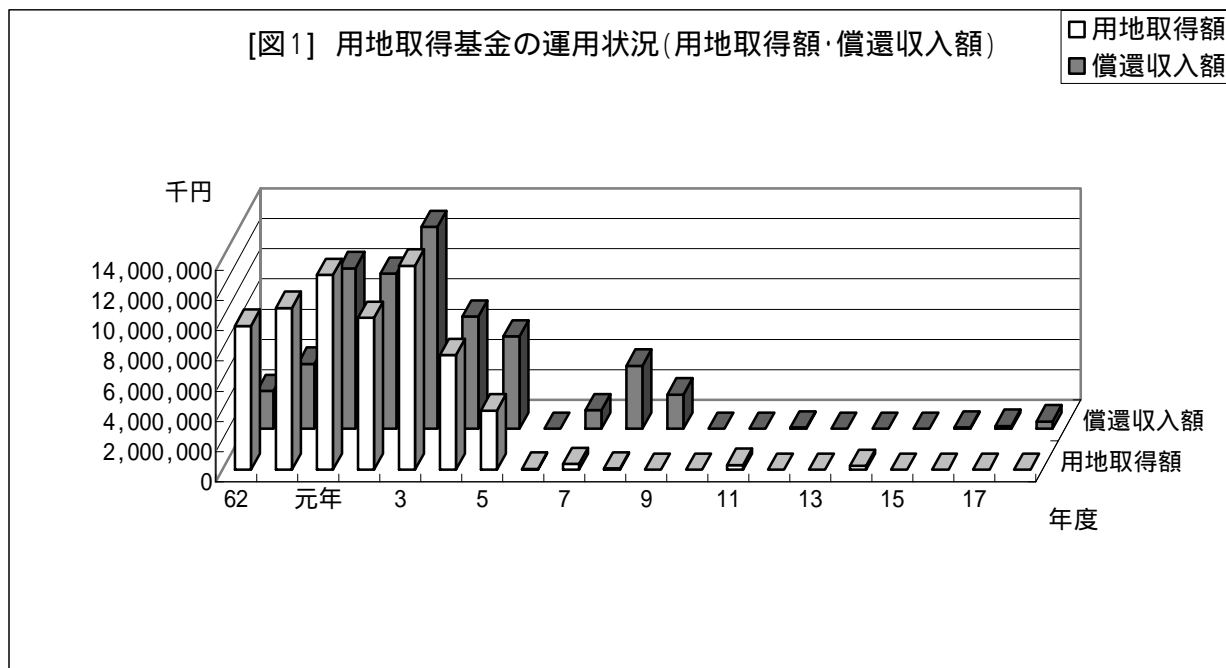
本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

昭和62年度から平成18年度までの用地取得額および償還収入額は[図1]のとおりである。

平成18年度の基金の運用状況は[表1]、[表2]のとおりである。

平成18年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額4億9,115万円である。

なお、基金運用に伴う預金利子542万8,805円は、平成18年度一般会計歳入に繰り入れられており、基金の運用は適正と認められる。



(千円)

	用地取得額	償還収入額
62	9,505,285	2,488,006
63	10,689,148	4,295,317
元年	12,866,785	10,598,152
2	10,032,797	10,229,491
3	13,468,506	13,330,020
4	7,570,125	7,405,078
5	3,923,225	6,084,353
6	51,860	0
7	374,580	1,218,088
8	77,632	4,167,527
9	0	2,274,062
10	0	0
11	307,150	0
12	0	77,632
13	0	0
14	259,241	0
15	0	0
16	0	77,432
17	0	179,998
18	0	491,146

[表1] 練馬区用地取得基金期末現在高
(平成19年3月31日現在)

17年度末現在高			一般会計への 繰入金	18年度中
現金 A	未収額 B	計 C = A + B		用地取得額 E
6,942,426,588	8,007,573,412	14,950,000,000	0	0

備考 基金回転数 E / I = 0.00

[表2] 用地取得の概要

区分	目的	土地の所在	地積 (単位㎡)	契約金額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	東大泉第二保育園拡張用地	練馬区東大泉七丁目51番4	295.47	205,588,026
3	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
4	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
5	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
6	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
7	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
8	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
9	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
10	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
11	東大泉第二保育園拡張用地	練馬区東大泉七丁目50番206 ほか2筆	471.59	103,749,800
12	東京都市計画道路事業(補助街路132号線)に伴う代替地	練馬区石神井町三丁目1332番20	259.03	114,491,260
13	練馬区主要区道39号線、練馬区一般区道22-101号線の道路用地および事業用代替地	練馬区東大泉五丁目319番30	190.70	67,317,100
	計	-	-	8,007,573,412

備考 網掛けは、平成18年度中に償還された用地である。

(単位 円)

の 運 用	18 年 度 末 現 在 高		
償 還 収 入 額 F	現 金 G = A - D + F - E	未 収 額 H = B + E - F	計 I = G + H
491,146,186	7,433,572,774	7,516,427,226	14,950,000,000

(単位 円)

契約年月日	17年度末現在の 未 収 額 B	18年度中の運用		18年度末現在の 未 収 額 H	備 考
		用地取得額 E	償還収入額 F		
平成4年2月14日	1,906,132,989	-	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年2月27日	205,588,026	-	205,588,026	0	
平成4年3月10日	2,070,490,240	-	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	-	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	-	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	-	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	-	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	-	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	-	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	-	0	203,400,600	
平成12年3月1日	103,749,800	-	103,749,800	0	
平成14年6月13日	114,491,260	-	114,491,260	0	
平成15年3月12日	67,317,100	-	67,317,100	0	
-	8,007,573,412	0	491,146,186	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

昭和60年度から平成18年度までの作品取得額および作品取得点数は〔図2〕のとおりである。

基金の運用状況は〔表3〕のとおりである。

なお、基金運用に伴う預金利子7万3,603円は、平成18年度一般会計歳入に繰り入れられており、基金の運用は適正と認められる。

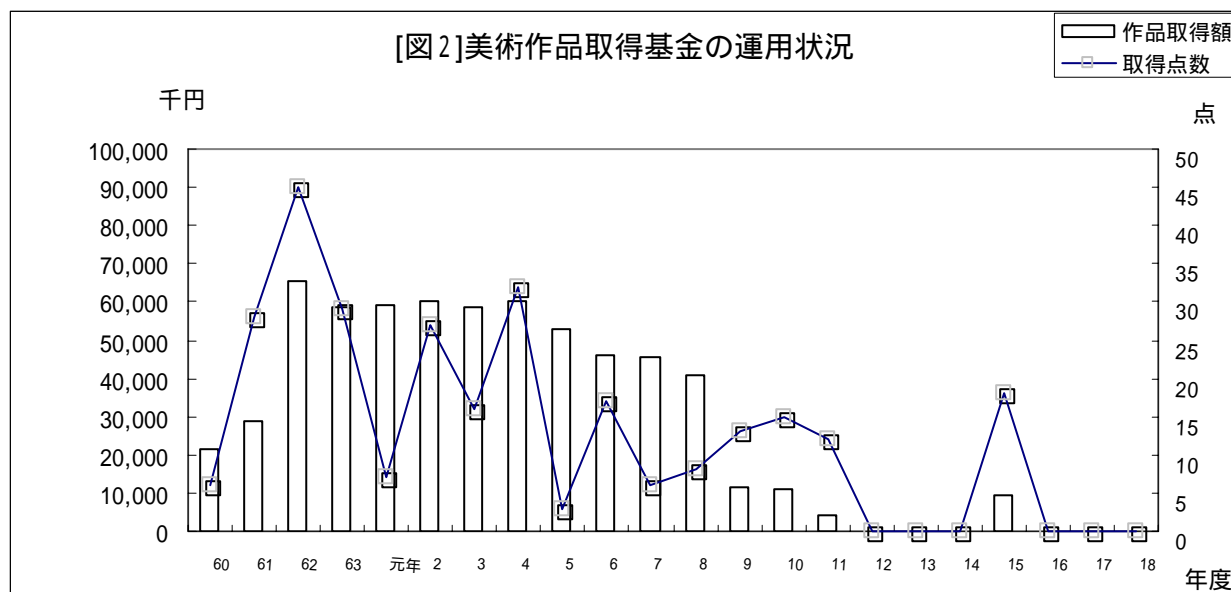
〔表3〕美術作品取得基金期末現在高

（平成19年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	18年度中の運用			18年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

備考 基金回転数 C / H = 0 . 0 0



〔年度別作品取得額および取得点数〕

（単位 千円・点）

年度	60	61	62	63	元年	2	3	4	5	6
作品取得額	21,500	29,000	65,700	58,500	59,240	60,000	58,433	60,000	52,980	46,283
取得点数	6	28	45	29	7	27	16	32	3	17

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
作品取得額	40,694	11,400	10,800	4,000	0	0	0	9,588	0	0
取得点数	8	13	15	12	0	0	0	18	0	0